

# 第3編 資料



# 第1章 統計資料(金融庁・月次統計・公知情報等)

## 金融庁 貸金業関係資料

### 1. 貸金業者数の推移等

#### (1)各年度末の推移

##### 貸金業者数の長期的な推移

(単位:社)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
財務局登録	929	839	762	702	664	580	473	409	349	330
都道府県登録	25,352	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535	5,705	3,648	2,240	2,020
合計	26,281	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115	6,178	4,057	2,589	2,350
	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
財務局登録	315	302	299	292	285	285	281	275	271	268
都道府県登録	1,902	1,811	1,712	1,634	1,580	1,485	1,435	1,372	1,367	1,313
合計	2,217	2,113	2,011	1,926	1,865	1,770	1,716	1,647	1,638	1,581

(注) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

#### (2)財務局、都道府県別

##### 財務局、都道府県別貸金業者数

(単位:社)

令和4年3月末		令和4年3月末		令和4年3月末	
関東財務局	130	東北財務局	20	四国財務局	10
東京都	564	宮城県	20	香川県	5
神奈川県	34	岩手県	4	徳島県	6
埼玉県	22	福島県	2	愛媛県	18
千葉県	16	秋田県	7	高知県	9
山梨県	3	青森県	6	小計	38
栃木県	6	山形県	2	四国管内合計	48
茨城県	4	小計	41	九州財務局	10
群馬県	10	東北管内合計	61	熊本県	14
新潟県	4	東海財務局	21	大分県	7
長野県	6	愛知県	52	宮崎県	10
小計	669	静岡県	29	鹿児島県	7
関東管内合計	799	三重県	13	小計	38
近畿財務局	33	岐阜県	11	九州管内合計	48
大阪府	121	小計	105	福岡財務支局	16
京都府	23	東海管内合計	126	福岡県	71
兵庫県	27	北陸財務局	7	佐賀県	4
奈良県	7	富山県	7	長崎県	11
和歌山県	6	石川県	7	小計	86
滋賀県	5	福井県	3	福岡管内合計	102
小計	189	小計	17	沖縄総合事務局	3
近畿管内合計	222	北陸管内合計	24	沖縄県	46
北海道財務局	5	中国財務局	13	小計	46
北海道	36	広島県	21	沖縄管内合計	49
小計	36	山口県	9		
北海道管内合計	41	岡山県	15	財務局計	268
		鳥取県	2	都道府県計	1,313
		島根県	1	総合計	1,581
		小計	48		
		中国管内合計	61		

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

## 2. 貸付残高の推移

### (1) 消費者向、事業者向別の貸付残高

#### 貸付残高の推移

(単位：億円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
消費者向貸付残高	201,196	200,470	196,550	198,574	209,005	203,053	179,191	157,281	126,477	95,519
事業者向貸付残高	236,958	267,466	271,489	234,932	204,853	233,674	235,707	221,186	172,880	165,225
合計	438,154	467,937	468,040	433,506	413,858	436,727	414,898	378,467	299,357	260,745
	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
消費者向貸付残高	78,315	67,790	62,287	60,148	60,627	62,179	64,882	69,233	73,207	70,954
事業者向貸付残高	167,731	164,696	167,082	161,511	158,622	160,118	170,200	182,928	194,844	258,669
合計	246,048	232,488	229,371	221,660	219,252	222,298	235,084	252,163	268,053	329,625

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

### (2) 業態別の貸付残高

#### 貸付残高の推移

(単位：億円)

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
消費者向無担保貸金業者	117,403 (0.6%)	108,601 (-7.5%)	89,659 (-17.4%)	72,853 (-18.7%)	53,497 (-26.6%)	36,600 (-31.6%)	30,792 (-15.9%)	26,995 (-12.3%)	25,909 (-4.0%)	25,544 (-1.4%)	26,540 (3.9%)	27,004 (1.7%)	28,001 (3.7%)	29,543 (5.5%)	31,355 (6.1%)	29,882 (-4.7%)
消費者向有担保貸金業者	1,285 (-29.6%)	2,408 (87.4%)	1,653 (-31.4%)	1,933 (16.9%)	1,351 (-30.1%)	1,861 (37.7%)	1,460 (-21.5%)	1,492 (2.2%)	1,568 (5.1%)	1,553 (-1.0%)	1,545 (-0.5%)	1,355 (-12.3%)	1,803 (33.1%)	2,064 (14.5%)	3,333 (61.5%)	3,863 (15.9%)
消費者向住宅向貸金業者	9,183 (59.7%)	7,154 (-22.1%)	6,992 (-2.3%)	6,158 (-11.9%)	5,719 (-7.1%)	6,282 (9.8%)	6,031 (-4.0%)	6,358 (5.4%)	6,358 (0.0%)	6,529 (2.7%)	7,139 (9.3%)	7,665 (7.4%)	7,383 (-3.7%)	8,295 (12.4%)	8,738 (5.3%)	8,898 (1.8%)
事業者向貸金業者	160,580 (-16.9%)	177,810 (10.7%)	178,547 (0.4%)	168,546 (-5.6%)	121,551 (-27.9%)	115,275 (-5.2%)	112,852 (-2.1%)	112,014 (-0.7%)	111,642 (-0.3%)	84,507 (-24.3%)	82,435 (-2.5%)	71,467 (-13.3%)	79,721 (11.5%)	87,588 (9.9%)	87,060 (-0.6%)	98,765 (13.4%)
手形割引業者	2,206 (-7.5%)	2,348 (6.4%)	1,597 (-32.0%)	961 (-39.8%)	770 (-19.9%)	615 (-20.1%)	644 (4.7%)	593 (-7.9%)	556 (-6.2%)	515 (-7.4%)	479 (-7.0%)	477 (-0.4%)	473 (-0.8%)	413 (-12.7%)	378 (-8.5%)	305 (-19.3%)
クレジットカード会社	23,345 (58.7%)	25,413 (8.9%)	26,334 (3.6%)	24,635 (-6.5%)	22,381 (-9.1%)	18,817 (-15.9%)	15,908 (-15.5%)	13,783 (-13.4%)	13,524 (-1.9%)	17,073 (26.2%)	16,050 (-6.5%)	20,104 (25.3%)	20,774 (3.3%)	23,097 (11.2%)	32,197 (39.4%)	76,002 (136.1%)
信販会社	53,504 (0.8%)	57,293 (7.1%)	55,509 (-3.1%)	54,434 (-1.9%)	46,746 (-14.1%)	38,532 (-17.6%)	32,923 (-14.6%)	28,371 (-13.8%)	26,602 (-6.2%)	26,608 (0.0%)	27,783 (4.4%)	29,997 (8.0%)	31,877 (6.3%)	35,057 (10.0%)	36,831 (5.1%)	36,024 (-2.2%)
流通・メーカー系会社	6,552 (-5.1%)	6,631 (1.2%)	4,044 (-39.0%)	4,317 (6.8%)	8,463 (96.0%)	7,559 (-10.7%)	6,107 (-19.2%)	7,964 (30.4%)	8,761 (10.0%)	7,990 (-8.8%)	8,082 (1.2%)	8,791 (8.8%)	7,554 (-14.1%)	8,235 (9.0%)	7,739 (-6.0%)	8,154 (5.4%)
建設・不動産業者	5,432 (-1.4%)	6,010 (10.6%)	5,731 (-4.6%)	4,962 (-13.4%)	3,800 (-23.4%)	2,368 (-37.7%)	2,268 (-4.2%)	2,207 (-2.7%)	2,259 (2.4%)	2,785 (23.3%)	2,685 (-3.6%)	2,702 (0.6%)	3,207 (18.7%)	3,022 (-5.8%)	3,329 (10.2%)	3,367 (1.1%)
質屋	198 (-17.5%)	251 (26.8%)	141 (-43.8%)	132 (-6.4%)	113 (-14.4%)	90 (-20.4%)	63 (-30.0%)	66 (4.8%)	62 (-6.1%)	57 (-8.1%)	44 (-22.8%)	46 (4.5%)	42 (-8.7%)	44 (4.8%)	47 (6.8%)	48 (2.1%)
リース会社	33,495 (3.4%)	42,496 (26.9%)	44,543 (4.8%)	39,435 (-11.5%)	34,891 (-11.5%)	32,730 (-6.2%)	36,988 (13.0%)	32,639 (-11.8%)	32,081 (-1.7%)	48,449 (51.0%)	46,406 (-4.2%)	52,625 (13.4%)	54,149 (2.9%)	54,739 (1.1%)	56,995 (4.1%)	64,266 (12.8%)
日賦貸金業者	672 (1.8%)	307 (-54.3%)	142 (-53.7%)	95 (-33.1%)	69 (-27.4%)	2 (-97.1%)	0 (-100.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
非営利特例対象法人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)	6 (-14.3%)	2 (-66.7%)	44 (2,100.0%)	43 (-2.3%)	59 (37.2%)	61 (3.4%)	96 (57.4%)	61 (-36.5%)	46 (-24.6%)	46 (0.0%)
合計	413,858 (-4.5%)	436,727 (5.5%)	414,898 (-5.0%)	378,467 (-8.8%)	299,357 (-20.9%)	260,745 (-12.9%)	246,048 (-5.6%)	232,488 (-5.5%)	229,371 (-1.3%)	221,660 (-3.4%)	219,252 (-1.1%)	222,298 (1.4%)	235,084 (5.8%)	252,163 (7.3%)	268,053 (6.3%)	329,625 (23.0%)

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) カッコ内の数字は対前年比伸び率(%)。

(注3) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(参考)貸金業者の業態分類

業態	定義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、⑤～⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上(全国事業者金融協会に加盟しているものにあつては2割5分超)のものうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの(⑦～⑫と重複する場合には⑥が優先する)
⑦信販会社	包括信用購入あっせん業者又は個別信用購入あっせん業者として登録を受けているもの(⑧～⑫と重複する場合には⑦が優先する)
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の一般社団法人等、自動車関係の一般社団法人等に加盟しているもの(関係会社が同法人に加盟している場合も含む)または、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの(関係会社が同協会等に加盟している場合も含む)(⑨、⑪と重複する場合には⑧が優先する)
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の一般社団法人等に加盟しているもの(⑪と重複する場合には⑨が優先する)
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの(⑧、⑨、⑪と重複する場合には⑩が優先する)
⑪リース会社	公益社団法人リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの(⑧～⑪と重複する場合には⑫が優先する)
⑬非営利特例対象法人	上記にかかわらず、非営利特例対象法人として貸金業登録されているもの

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(3)財務局・都道府県別の貸付残高（令和3年3月末）

財務局・都道府県別の貸付残高

（単位：億円）

	業者数 （社）	消費者向 貸付残高	事業者向 貸付残高	合計
関東財務局	125	54,605	141,251	195,856
東京都	419	2,271	72,370	74,642
神奈川県	32	55	6,825	6,881
埼玉県	18	288	43	331
千葉県	16	1	31	32
山梨県	4	1	2	3
栃木県	6	24	4	28
茨城県	3	3	7	10
群馬県	9	3	404	408
新潟県	5	1	12	14
長野県	5	2	20	23
小計	517	2,653	79,723	82,378
関東管内合計	642	57,259	220,974	278,234
近畿財務局	33	8,524	845	9,369
大阪府	118	449	16,256	16,705
京都府	22	29	11	41
兵庫県	30	19	302	322
奈良県	7	7	17	25
和歌山県	7	12	5	17
滋賀県	4	0	0	0
小計	188	518	16,592	17,111
近畿管内合計	221	9,042	17,438	26,481
北海道財務局	5	418	1,816	2,234
北海道	38	302	373	676
小計	38	302	373	676
北海道管内合計	43	721	2,189	2,910
東北財務局	20	101	1	102
宮城県	21	6	39	46
岩手県	4	9	0	10
福島県	2	0	1	1
秋田県	7	2	4	7
青森県	6	15	0	16
山形県	2	0	1	2
小計	42	35	48	84
東北管内合計	62	137	49	187
東海財務局	21	1,854	10,210	12,064
愛知県	50	676	4,631	5,307
静岡県	27	38	228	266
三重県	14	16	0	16
岐阜県	10	1	31	33
小計	101	732	4,892	5,624
東海管内合計	122	2,586	15,102	17,689
北陸財務局	7	21	12	33
富山県	8	1	178	180
石川県	5	1	16	17
福井県	5	1	1	3
小計	18	4	197	201
北陸管内合計	25	25	209	235
中国財務局	14	91	539	631
広島県	24	27	70	98
山口県	8	13	11	25
岡山県	13	7	17	25
鳥取県	2	0	2	2
島根県	1	0	0	0
小計	48	49	103	152
中国管内合計	62	141	642	784
四国財務局	10	207	8	215
香川県	3	1	9	11
徳島県	5	1	8	10
愛媛県	17	17	22	40
高知県	9	29	26	56
小計	34	50	67	118
四国管内合計	44	257	75	333
九州財務局	10	141	20	161
熊本県	14	8	58	67
大分県	5	5	27	33
宮崎県	10	12	42	54
鹿児島県	6	13	37	51
小計	35	39	166	206
九州管内合計	45	181	186	367
福岡財務支局	17	378	1,003	1,382
福岡県	61	128	710	839
佐賀県	3	0	0	1
長崎県	14	16	12	28
小計	78	146	723	869
福岡管内合計	95	524	1,726	2,251
沖縄総合事務局	3	34	0	34
沖縄県	41	41	73	115
小計	41	41	73	115
沖縄管内合計	44	76	73	149
財務局計	265	66,378	155,708	222,087
都道府県計	1,140	4,576	102,961	107,538
総合計	1,405	70,954	258,669	329,625

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）業者数は、業務報告書提出業者（1,632）のうち、貸付残高のない業者（227）を除いたものである。

（注3）億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

### 3. 業態別貸付金利(令和3年3月末)

#### 業態別貸付金利

業態	業者数 (社)	消費者向貸付					事業者向貸付			合計		
		残高 (億円)	構成比	金利	うち 無担保残高 (億円)	金利	残高 (億円)	構成比	金利	残高 (億円)	構成比	金利
消費者向無担保 貸金業者	333	28,413	40.0%	14.86%	27,747	14.99%	1,468	0.6%	6.94%	29,882	9.1%	14.47%
うち大手	7	25,615	36.1%	14.80%	25,054	14.95%	1,314	0.5%	6.73%	26,929	8.2%	14.41%
うち大手以外	326	2,798	3.9%	15.38%	2,693	15.34%	154	0.1%	8.74%	2,953	0.9%	15.03%
消費者向有担保 貸金業者	65	2,551	3.6%	1.95%	11	14.79%	1,311	0.5%	1.72%	3,863	1.2%	1.87%
消費者向住宅向 貸金業者	32	7,636	10.8%	2.74%	11	2.06%	1,261	0.5%	3.43%	8,898	2.7%	2.84%
事業者向貸金業者	521	489	0.7%	5.57%	96	8.97%	98,275	38.0%	1.26%	98,765	30.0%	1.28%
手形割引業者	58	1	0.0%	12.99%	0	14.30%	303	0.1%	9.25%	305	0.1%	9.28%
クレジットカード 会社	122	3,315	4.7%	13.75%	3,216	14.17%	72,686	28.1%	0.29%	76,002	23.1%	0.88%
信販会社	92	24,750	34.9%	7.74%	12,171	13.65%	11,273	4.4%	1.59%	36,024	10.9%	5.82%
流通・メーカー系 会社	18	59	0.1%	3.98%	10	15.52%	8,094	3.1%	0.54%	8,154	2.5%	0.56%
建設・不動産業者	77	403	0.6%	6.15%	1	9.17%	2,964	1.1%	3.57%	3,367	1.0%	3.88%
質屋	14	2	0.0%	14.80%	1	16.66%	45	0.0%	3.09%	48	0.0%	3.75%
リース会社	54	3,308	4.7%	1.72%	9	2.84%	60,958	23.6%	1.46%	64,266	19.5%	1.48%
日賦貸金業者	1	-	-	-	-	-	0	0.0%	17.70%	0	0.0%	17.70%
非営利特例対象 法人	18	20	0.0%	2.22%	20	2.22%	26	0.0%	2.30%	46	0.0%	2.26%
合計	1,405	70,954	100.0%	9.82%	43,298	14.53%	258,669	100.0%	1.11%	329,625	100.0%	2.98%

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 「金利」は「平均約定金利」である。

(注3) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注4) 業者数は、業務報告書提出業者(1,632)のうち、貸付残高のない業者(227)を除いたものである。

(注5) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

## 4. 業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高（令和3年3月末）

業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高

業態	業者数 (社)	消費者向貸付						事業者向貸付			合計	
		件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	うち 無担保件数 (件)	うち 無担保残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)
消費者向無担保 貸金業者	333	5,755,065	28,413	494	5,714,269	27,747	486	48,976	1,468	2,997	5,804,041	29,882
うち大手	7	4,888,142	25,615	524	4,870,093	25,054	514	42,748	1,314	3,074	4,930,890	26,929
うち大手以外	326	866,923	2,798	323	844,176	2,693	319	6,228	154	2,473	873,151	2,953
消費者向有担保 貸金業者	65	34,613	2,551	7,370	4,191	11	262	2,385	1,311	54,969	36,998	3,863
消費者向住宅向 貸金業者	32	54,448	7,636	14,024	1,423	11	773	4,287	1,261	29,415	58,735	8,898
事業者向貸金業者	521	47,488	489	1,030	42,018	96	228	71,413	98,275	137,615	118,901	98,765
手形割引業者	58	161	1	621	139	0	496	12,780	303	2,371	12,941	305
クレジットカード 会社	122	1,589,391	3,315	209	1,588,538	3,216	202	24,140	72,686	301,102	1,613,531	76,002
信販会社	92	9,918,000	24,750	250	9,771,846	12,171	125	323,800	11,273	3,481	10,241,800	36,024
流通・メーカー系 会社	18	8,813	59	669	8,161	10	123	2,699	8,094	299,889	11,512	8,154
建設・不動産業者	77	6,413	403	6,284	818	1	122	6,287	2,964	47,145	12,700	3,367
質屋	14	1,259	2	159	1,227	1	81	201	45	22,388	1,460	48
リース会社	54	23,059	3,308	14,346	2,132	9	422	13,748	60,958	443,395	36,807	64,266
日賦貸金業者	1	-	-	-	-	-	-	93	0	161	93	0
非営利特例対象 法人	18	1,437	20	1,392	1,437	20	1,392	433	26	6,005	1,870	46
合計	1,405	17,440,147	70,954	407	17,136,199	43,298	253	511,242	258,669	50,596	17,951,389	329,625

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 業者数は、業務報告書提出業者（1,632）のうち、貸付残高のない業者（227）を除いたものである。

(注3) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注4) 「件数」は各業者分を単純合計したもの（延べ数）。件数の捉え方は各業者の契約形態や債権管理方法等によるため、1件当たり平均貸付残高等について、業態間の単純な比較はできない。

(注5) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

## 5. 消費者向無担保貸金業者の貸付残高 (令和3年3月末)

### (1) 貸付金利別

#### 消費者向無担保貸金業者の貸付残高 (貸付金利別)

金利	該当業者数 (社)		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高 (千円)
	構成比	残高 (億円)	構成比	件数 (件)	構成比		
28%超	2	0.6%	0	0.0%	34	0.0%	559
26%超～28%以下	0	—	—	—	—	—	—
24%超～26%以下	2	0.6%	0	0.0%	164	0.0%	159
22%超～24%以下	5	1.5%	2	0.0%	1,850	0.0%	108
20%超～22%以下	3	0.9%	0	0.0%	491	0.0%	136
18%超～20%以下	51	15.3%	84	0.3%	49,905	0.9%	168
16%超～18%以下	180	54.1%	1,416	5.1%	509,778	8.9%	278
14%超～16%以下	41	12.3%	23,187	83.6%	4,552,421	79.7%	509
12%超～14%以下	11	3.3%	2,155	7.8%	542,516	9.5%	397
10%超～12%以下	5	1.5%	22	0.1%	10,957	0.2%	201
8%超～10%以下	7	2.1%	3	0.0%	443	0.0%	677
6%超～8%以下	4	1.2%	232	0.8%	32,107	0.6%	723
4%超～6%以下	6	1.8%	3	0.0%	313	0.0%	958
2%超～4%以下	12	3.6%	635	2.3%	12,044	0.2%	5,272
2%以下	4	1.2%	2	0.0%	1,246	0.0%	161
合計	333	100.0%	27,747	100.0%	5,714,269	100.0%	486

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

### (2) 貸付残高規模別

#### 消費者向無担保貸金業者の貸付残高 (貸付残高規模別)

貸付残高規模	該当業者数 (社)		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高 (千円)
	構成比	残高 (億円)	構成比	件数 (件)	構成比		
5,000 億円超	2	0.6%	15,025	54.1%	2,875,801	50.3%	522
1,000 億円超～5,000 億円以下	3	0.9%	9,333	33.6%	1,954,726	34.2%	477
500 億円超～1,000 億円以下	1	0.3%	581	2.1%	10,811	0.2%	5,374
100 億円超～500 億円以下	9	2.7%	1,758	6.3%	515,815	9.0%	341
50 億円超～100 億円以下	4	1.2%	285	1.0%	66,235	1.2%	430
10 億円超～50 億円以下	16	4.8%	394	1.4%	131,354	2.3%	300
5 億円超～10 億円以下	20	6.0%	139	0.5%	53,360	0.9%	260
1 億円超～5 億円以下	75	22.5%	157	0.6%	66,562	1.2%	236
5,000 万円超～1 億円以下	50	15.0%	35	0.1%	16,816	0.3%	208
1,000 万円超～5,000 万円以下	112	33.6%	34	0.1%	21,325	0.4%	159
1,000 万円以下	41	12.3%	1	0.0%	1,464	0.0%	68
合計	333	100.0%	27,747	100.0%	5,714,269	100.0%	486

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

## 6. 事業者向貸金業者の貸付残高（令和3年3月末）

### (1) 貸付金利別

#### 事業者向貸金業者の貸付残高（貸付金利別）

金利	該当業者数（社）		事業者向貸付残高				1件当たり 平均貸付残高 （百万円）
	構成比	残高（億円）	構成比	件数（件）	構成比		
28%超	2	0.4%	2	0.0%	4	0.0%	55.8
26%超～28%以下	0	—	—	—	—	—	—
24%超～26%以下	0	—	—	—	—	—	—
22%超～24%以下	0	—	—	—	—	—	—
20%超～22%以下	1	0.2%	4	0.0%	46	0.1%	9.5
18%超～20%以下	2	0.4%	0	0.0%	51	0.1%	0.0
16%超～18%以下	12	2.3%	10	0.0%	853	1.2%	1.2
14%超～16%以下	69	13.2%	155	0.2%	2,132	3.0%	7.3
12%超～14%以下	45	8.6%	650	0.7%	19,362	27.3%	3.4
10%超～12%以下	40	7.7%	980	1.0%	12,528	17.7%	7.8
8%超～10%以下	45	8.6%	2,161	2.2%	1,363	1.9%	158.5
6%超～8%以下	28	5.4%	646	0.7%	615	0.9%	105.0
4%超～6%以下	48	9.2%	993	1.0%	1,983	2.8%	50.1
2%超～4%以下	80	15.4%	7,120	7.2%	25,541	36.0%	27.9
2%以下	149	28.6%	85,524	87.0%	6,394	9.0%	1337.6
合計	521	100.0%	98,251	100.0%	70,872	100.0%	138.6

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約24億円）を除いている。

（注3）億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

### (2) 貸付残高規模別

#### 事業者向貸金業者の貸付残高（貸付残高規模別）

貸付残高規模	該当業者数（社）		事業者向貸付残高				1件当たり 平均貸付残高 （百万円）
	構成比	残高（億円）	構成比	件数（件）	構成比		
5,000億円超	5	1.0%	50,450	51.3%	1,763	2.5%	2,861.6
1,000億円超～5,000億円以下	10	1.9%	20,937	21.3%	23,200	32.7%	90.2
500億円超～1,000億円以下	14	2.7%	9,864	10.0%	1,438	2.0%	686.0
100億円超～500億円以下	49	9.4%	12,419	12.6%	30,044	42.4%	41.3
50億円超～100億円以下	21	4.0%	1,451	1.5%	339	0.5%	428.0
10億円超～50億円以下	97	18.6%	2,387	2.4%	6,326	8.9%	37.7
5億円超～10億円以下	52	10.0%	390	0.4%	1,879	2.7%	20.8
1億円超～5億円以下	108	20.7%	286	0.3%	3,577	5.0%	8.0
5,000万円超～1億円以下	53	10.2%	37	0.0%	978	1.4%	3.8
1,000万円超～5,000万円以下	80	15.4%	23	0.0%	1,238	1.7%	1.9
1,000万円以下	32	6.1%	1	0.0%	90	0.1%	1.6
合計	521	100.0%	98,251	100.0%	70,872	100.0%	138.6

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約24億円）を除いている。

（注3）億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

## 7. 貸金業者の行政処分件数の推移

貸金業者の行政処分件数の推移

(単位:件)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				計
						4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
財務局登録貸金業者	業務改善 (法第24条の6の3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県登録貸金業者	業務改善 (法第24条の6の3)	12	8	4	1	1	1	0	0	2
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	4	8	3	3	1	0	0	0	1
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	16	17	9	4	2	1	0	0	3
計	業務改善 (法第24条の6の3)	12	8	4	1	1	1	0	0	2
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	4	8	3	3	1	0	0	0	1
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	16	17	9	4	2	1	0	0	3

(注1) 表中の「旧規制法」とは、貸金業の規制等に関する法律のことであり、「法」とは貸金業法のことである。

(注2) 令和元年度は平成31年4月を含む。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

## 8. 金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情等（苦情、相談・照会）件数

### (1) 内容別

貸金業に係る苦情等件数（内容別）

（単位：件）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	計	計	計	計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計
苦情等受付件数	7,676	5,560	4,768	4,747	1,146	1,091	912	644	3,793
うち無登録業者に係るもの	2,346	1,681	998	1,171	218	226	121	105	670
取立て行為	159	105	69	67	21	14	22	13	70
契約内容	104	63	54	35	8	5	1	4	18
金利	42	18	18	13	2	1	1	6	10
年金担保	0	4	0	0	0	0	0	0	0
帳簿の開示	24	25	20	26	5	1	2	3	11
過剰貸付け	7	1	2	1	0	0	1	0	1
行政当局詐称、登録業者詐称	22	5	9	5	0	0	0	0	0
保証契約	6	4	1	0	0	0	0	0	0
広告・勧誘（詐称以外）	70	159	66	38	7	12	7	4	30
その他	411	276	277	213	45	29	27	25	126
苦情計	845	660	516	398	88	62	61	55	266
債務整理等	753	263	210	162	106	108	62	90	366
金利	62	55	50	39	5	15	7	3	30
相談先	256	460	221	291	50	56	65	99	270
登録確認（無登録の疑いあり）	2,344	1,621	998	1,171	218	226	121	105	670
制度改正要望	35	9	10	35	3	4	2	23	32
法令等解釈	568	535	557	569	150	137	128	73	488
その他	2,813	1,957	2,206	2,082	526	483	466	196	1,671
相談・照会計	6,831	4,900	4,252	4,349	1,058	1,029	851	589	3,527

（注1）件数については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上。

（注2）令和元年度は平成31年4月を含む。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

### (2) 受付先別

貸金業に係る苦情等件数（受付先別）

（単位：件）

区分	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計
苦情等受付件数	1,096	1,873	4,707	7,676	934	1,561	3,065	5,560	971	1,455	2,342	4,768	1,223	1,641	1,883	4,747	819	1,446	1,528	3,793
うち無登録業者に係るもの	618	301	1,427	2,346	288	210	1,183	1,681	189	281	528	998	260	243	668	1,171	85	156	429	670
取立て行為	28	38	93	159	18	25	62	105	9	28	32	69	3	17	47	67	1	39	30	70
契約内容	24	6	74	104	11	10	42	63	6	8	40	54	2	14	19	35	1	15	2	18
金利	12	4	26	42	5	2	11	18	3	4	11	18	3	2	8	13	1	5	4	10
年金担保	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帳簿の開示	0	3	21	24	0	11	14	25	0	6	14	20	0	6	20	26	0	6	5	11
過剰貸付け	4	3	0	7	0	0	1	1	0	2	0	2	0	0	1	1	0	1	0	1
行政当局詐称、登録業者詐称	2	2	18	22	0	0	5	5	0	5	4	9	1	1	3	5	0	0	0	0
保証契約	0	1	5	6	2	1	1	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
広告・勧誘（詐称以外）	45	8	17	70	103	4	52	159	37	2	27	66	27	3	8	38	13	8	9	30
その他	32	114	265	411	3	65	208	276	7	60	210	277	27	64	122	213	16	63	47	126
苦情計	147	179	519	845	142	118	400	660	62	115	339	516	63	107	228	398	32	137	97	266
債務整理等	8	122	623	753	28	18	217	263	12	63	135	210	21	48	93	162	2	228	136	366
金利	4	24	34	62	17	26	12	55	12	19	19	50	9	15	15	39	3	11	16	30
相談先	25	186	45	256	174	201	85	460	123	53	45	221	179	64	48	291	171	63	36	270
登録確認（無登録の疑いあり）	595	419	1,330	2,344	252	359	1,010	1,621	189	281	528	998	260	243	668	1,171	85	156	429	670
制度改正要望	9	18	8	35	4	4	1	9	1	6	3	10	27	5	3	35	27	0	5	32
法令等解釈	219	46	303	568	184	65	286	535	188	94	275	557	228	80	261	569	185	100	203	488
その他	89	879	1,845	2,813	133	770	1,054	1,957	384	824	998	2,206	436	1,079	567	2,082	314	751	606	1,671
相談・照会計	949	1,694	4,188	6,831	792	1,443	2,665	4,900	909	1,340	2,003	4,252	1,160	1,534	1,655	4,349	787	1,309	1,431	3,527

（注）令和元年度は平成31年4月を含む。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

## 日本貸金業協会 月次統計資料

### 1. 概要

#### (1)月次統計資料

月次統計資料として、以下の資料を公表している。

統計名	更新時期	概要
協会の状況	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	加盟協会員数の推移等
相談・苦情・紛争の状況	(前月末実績を)毎月20日～25日頃	日本貸金業協会設置の貸金業相談・紛争解決センターで受電した相談・苦情・紛争件数やその内容内訳
月次実態調査	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	特定の協会員の協力を得て作成している貸金市場の動向調査

#### (2)月次実態調査

月次実態調査とは、特定の協会員の協力を得て、その動向を月次で調査・分析した統計資料であり、全協会員の貸付残高の70%以上のカバレッジを確保している。

業態	協力社数	カバレッジ	対象事業者
消費者金融業態	14社	83.4%	・消費者向無担保貸金業者 ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等
クレジット業態等	24社	94.8%	・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社
事業者金融業態	12社	28.3%	・事業者向貸金業者 ・リース会社 ・手形割引業者 等
全体	50社	76.6%	—

(注1) カバレッジは、各協力社の令和3年3月末時点での貸付残高を、全協会員1,035社(令和3年3月末)の貸付残高で(各業態別に)除した割合を示す。

(注2) 協力社数は、令和3年4月末時点での数値。

### 2. 協会員数

#### (1)協会員数と加入率

##### 協会員数と加入率の推移

(単位:社)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	9月	3月												
月末協会員数	3,561	2,990	2,525	2,100	1,670	1,560	1,486	1,410	1,362	1,312	1,279	1,246	1,241	1,214
登録貸金業者数	7,564	6,178	4,909	4,057	2,828	2,589	2,455	2,350	2,280	2,217	2,160	2,113	2,076	2,011
協会加入率	47.1%	48.4%	51.4%	51.8%	59.1%	60.3%	60.5%	60.0%	59.7%	59.2%	59.2%	59.0%	59.8%	60.4%
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	9月	3月												
月末協会員数	1,241	1,214	1,168	1,148	1,136	1,106	1,091	1,086	1,071	1,053	1,049	1,044	1,029	1,021
登録貸金業者数	2,076	2,011	1,894	1,866	1,819	1,771	1,745	1,716	1,680	1,647	1,652	1,638	1,601	1,581
協会加入率	59.8%	60.4%	61.7%	61.6%	62.5%	62.5%	62.5%	63.3%	63.8%	63.9%	63.5%	63.7%	64.3%	64.6%

(注) 登録貸金業者数の出典:金融庁「貸金業関係資料」

(2)財務局・都道府県知事別の協会員数

財務局・都道府県知事別の協会員数と加入率（令和4年3月）

（単位：社）

	協会員数	登録業者数	加入率
関東財務局	118	130	90.8%
東京都	246	564	43.6%
神奈川県	26	34	76.5%
埼玉県	9	22	40.9%
千葉県	10	16	62.5%
山梨県	3	3	100.0%
栃木県	6	6	100.0%
茨城県	4	4	100.0%
群馬県	9	10	90.0%
新潟県	2	4	50.0%
長野県	2	6	33.3%
小計	317	669	47.4%
合計	435	799	54.4%
近畿財務局	33	33	100.0%
大阪府	81	121	66.9%
京都府	22	23	95.7%
兵庫県	16	27	59.3%
奈良県	5	7	71.4%
和歌山県	4	6	66.7%
滋賀県	5	5	100.0%
小計	133	189	70.4%
合計	166	222	74.8%
北海道財務局	5	5	100.0%
北海道	29	36	80.6%
小計	29	36	80.6%
合計	34	41	82.9%
東北財務局	20	20	100.0%
宮城県	14	20	70.0%
岩手県	4	4	100.0%
福島県	2	2	100.0%
秋田県	6	7	85.7%
青森県	3	6	50.0%
山形県	2	2	100.0%
小計	31	41	75.6%
合計	51	61	83.6%
東海財務局	21	21	100.0%
愛知県	31	52	59.6%
静岡県	23	29	79.3%
三重県	9	13	69.2%
岐阜県	7	11	63.6%
小計	70	105	66.7%
合計	91	126	72.2%

	協会員数	登録業者数	加入率
北陸財務局	7	7	100.0%
富山県	5	7	71.4%
石川県	2	7	28.6%
福井県	3	3	100.0%
小計	10	17	58.8%
合計	17	24	70.8%
中国財務局	13	13	100.0%
広島県	16	21	76.2%
山口県	8	9	88.9%
岡山県	10	15	66.7%
鳥取県	2	2	100.0%
島根県	1	1	100.0%
小計	37	48	77.1%
合計	50	61	82.0%
四国財務局	10	10	100.0%
香川県	3	5	60.0%
徳島県	5	6	83.3%
愛媛県	8	18	44.4%
高知県	7	9	77.8%
小計	23	38	60.5%
合計	33	48	68.8%
九州財務局	10	10	100.0%
熊本県	11	14	78.6%
大分県	4	7	57.1%
宮崎県	6	10	60.0%
鹿児島県	4	7	57.1%
小計	25	38	65.8%
合計	35	48	72.9%
福岡財務支局	13	16	81.3%
福岡県	37	71	52.1%
佐賀県	2	4	50.0%
長崎県	11	11	100.0%
小計	50	86	58.1%
合計	63	102	61.8%
沖縄総合事務局	3	3	100.0%
沖縄県	43	46	93.5%
小計	43	46	93.5%
合計	46	49	93.9%
財務局計	253	268	94.4%
都道府県計	768	1,313	58.5%
総合計	1,021	1,581	64.6%

（注）「登録業者数」は金融庁公表の数値。

財務局・都道府県知事別の協会員数の推移(令和元年度～令和3年度の各3月末)

(単位:社)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
関東財務局	115	115	118
東京都	237	250	246
神奈川県	25	25	26
埼玉県	10	9	9
千葉県	14	12	10
山梨県	5	4	3
栃木県	7	7	6
茨城県	4	4	4
群馬県	8	9	9
新潟県	3	3	2
長野県	2	2	2
小計	315	325	317
合計	430	440	435
近畿財務局	35	35	33
大阪府	87	85	81
京都府	25	24	22
兵庫県	18	16	16
奈良県	4	4	5
和歌山県	4	4	4
滋賀県	5	5	5
小計	143	138	133
合計	178	173	166
北海道財務局	5	5	5
北海道	30	29	29
小計	30	29	29
合計	35	34	34
東北財務局	21	20	20
宮城県	16	15	14
岩手県	4	4	4
福島県	2	2	2
秋田県	7	6	6
青森県	4	3	3
山形県	3	2	2
小計	36	32	31
合計	57	52	51
東海財務局	22	21	21
愛知県	31	34	31
静岡県	23	23	23
三重県	10	10	9
岐阜県	7	7	7
小計	71	74	70
合計	93	95	91

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
北陸財務局	7	7	7
富山県	7	5	5
石川県	3	2	2
福井県	5	4	3
小計	15	11	10
合計	22	18	17
中国財務局	15	14	13
広島県	22	19	16
山口県	9	8	8
岡山県	10	9	10
鳥取県	3	2	2
島根県	1	1	1
小計	45	39	37
合計	60	53	50
四国財務局	10	10	10
香川県	3	3	3
徳島県	5	5	5
愛媛県	8	8	8
高知県	7	7	7
小計	23	23	23
合計	33	33	33
九州財務局	10	10	10
熊本県	12	11	11
大分県	4	4	4
宮崎県	5	5	6
鹿児島県	4	4	4
小計	25	24	25
合計	35	34	35
福岡財務支局	14	15	13
福岡県	39	37	37
佐賀県	2	2	2
長崎県	13	13	11
小計	54	52	50
合計	68	67	63
沖縄総合事務局	3	3	3
沖縄県	39	42	43
小計	39	42	43
合計	42	45	46
財務局計	257	255	253
都道府県計	796	789	768
総合計	1,053	1,044	1,021

### 3. 貸付残高・貸付件数

#### (1)業態別貸付残高・貸付件数の推移

##### 業態別貸付残高とシェアの推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		50社												
業態 消費者金融	令和2年度	3,407,681	3,392,473	3,348,708	3,309,335	3,295,404	3,294,437	3,294,791	3,304,762	3,293,441	3,278,777	3,286,441	3,293,777	
	令和3年度	3,296,624	3,305,423	3,291,777	3,294,996	3,297,448	3,314,520	3,317,493	3,334,921	3,319,947	3,321,958	3,328,746	3,352,622	
	前年同月比	-3.3%	-2.6%	-1.7%	-0.4%	0.1%	0.6%	0.7%	0.9%	0.8%	1.3%	1.3%	1.8%	
業態 事業者金融	令和2年度	669,161	669,652	646,716	653,495	649,828	841,999	616,265	613,305	612,933	838,215	639,758	645,219	
	令和3年度	853,139	857,776	881,016	864,465	843,212	897,530	826,053	821,459	889,914	818,106	910,168	929,637	
	前年同月比	27.5%	28.1%	36.2%	32.3%	29.8%	6.6%	34.0%	33.9%	45.2%	-2.4%	42.3%	44.1%	
業態等 クレジット	令和2年度	7,091,602	7,188,401	7,959,512	7,778,729	7,685,036	7,381,472	7,263,497	7,315,974	7,693,373	8,028,601	8,040,907	7,394,711	
	令和3年度	7,314,848	7,423,490	7,438,293	7,469,278	7,507,324	7,479,900	7,501,044	7,892,849	8,111,576	8,092,481	8,140,161	8,016,282	
	前年同月比	3.1%	3.3%	-6.5%	-4.0%	-2.3%	1.3%	3.3%	7.9%	5.4%	0.8%	1.2%	8.4%	
全体	令和2年度	11,168,445	11,250,525	11,954,936	11,741,560	11,630,268	11,517,908	11,174,553	11,234,041	11,599,747	12,145,594	11,967,105	11,333,707	
	令和3年度	11,464,611	11,586,689	11,611,086	11,628,739	11,647,983	11,691,950	11,644,590	12,049,228	12,321,437	12,232,545	12,379,075	12,298,542	
	前年同月比	2.7%	3.0%	-2.9%	-1.0%	0.2%	1.5%	4.2%	7.3%	6.2%	0.7%	3.4%	8.5%	
業態別シェア	令和2年度	消費者金融業態	30.5%	30.2%	28.0%	28.2%	28.3%	28.6%	29.5%	29.4%	28.4%	27.0%	27.5%	29.1%
		事業者金融業態	6.0%	6.0%	5.4%	5.6%	5.6%	7.3%	5.5%	5.5%	5.3%	6.9%	5.3%	5.7%
		クレジット業態等	63.5%	63.9%	66.6%	66.2%	66.1%	64.1%	65.0%	65.1%	66.3%	66.1%	67.2%	65.2%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	令和3年度	消費者金融業態	28.8%	28.5%	28.4%	28.3%	28.3%	28.3%	28.5%	27.7%	26.9%	27.2%	26.9%	27.3%
		事業者金融業態	7.4%	7.4%	7.6%	7.4%	7.2%	7.7%	7.1%	6.8%	7.2%	6.7%	7.4%	7.6%
		クレジット業態等	63.8%	64.1%	64.1%	64.2%	64.5%	64.0%	64.4%	65.5%	65.8%	66.2%	65.8%	65.2%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

##### 業態別貸付件数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社											
業態 消費者金融	令和2年度	5,303,457	5,280,765	5,197,512	5,143,699	5,132,234	5,129,582	5,142,108	5,169,503	5,130,963	5,141,944	5,154,958	5,171,844
	令和3年度	5,187,170	5,218,399	5,202,198	5,204,242	5,220,492	5,236,173	5,262,934	5,297,634	5,259,767	5,267,833	5,293,988	5,316,418
	前年同月比	-2.2%	-1.2%	0.1%	1.2%	1.7%	2.1%	2.3%	2.5%	2.5%	2.4%	2.7%	2.8%
業態 事業者金融	令和2年度	63,012	61,866	60,196	59,061	58,350	57,867	55,038	54,884	54,782	56,705	56,332	54,848
	令和3年度	54,407	54,308	54,509	54,383	54,480	54,499	52,176	52,136	52,326	52,429	54,727	53,809
	前年同月比	-13.7%	-12.2%	-9.4%	-7.9%	-6.6%	-5.8%	-5.2%	-5.0%	-4.5%	-7.5%	-2.8%	-1.9%
業態等 クレジット	令和2年度	98,721,206	98,661,155	98,612,890	98,634,435	98,680,785	98,580,121	98,980,080	99,254,892	99,219,914	99,280,281	99,545,423	99,693,711
	令和3年度	99,889,076	100,047,443	100,151,008	100,321,736	100,462,333	100,721,534	100,884,598	100,875,434	101,365,859	101,622,611	101,956,682	102,258,326
	前年同月比	1.2%	1.4%	1.6%	1.7%	1.8%	2.2%	1.9%	1.6%	2.2%	2.4%	2.4%	2.6%
全体	令和2年度	104,087,675	104,003,786	103,870,598	103,837,195	103,871,369	103,767,570	104,177,226	104,479,279	104,405,659	104,478,930	104,756,713	104,920,403
	令和3年度	105,130,653	105,320,150	105,407,715	105,580,361	105,737,305	106,012,206	106,199,708	106,225,204	106,677,952	106,942,873	107,305,397	107,628,553
	前年同月比	1.0%	1.3%	1.5%	1.7%	1.8%	2.2%	1.9%	1.7%	2.2%	2.4%	2.4%	2.6%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

(2)消費者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社											
業態 消費者金融	令和2年度	3,201,729	3,186,982	3,147,258	3,113,738	3,103,971	3,104,440	3,107,531	3,118,966	3,109,878	3,093,653	3,100,261	3,103,890
	令和3年度	3,106,028	3,114,948	3,099,649	3,099,163	3,099,392	3,113,088	3,117,065	3,131,482	3,113,783	3,113,729	3,119,289	3,137,545
	前年同月比	-3.0%	-2.3%	-1.5%	-0.5%	-0.1%	0.3%	0.3%	0.4%	0.1%	0.6%	0.6%	1.1%
業態 事業者金融	令和2年度	233,813	232,637	231,331	230,494	230,259	229,917	229,652	229,811	228,992	228,603	227,129	226,394
	令和3年度	226,621	225,816	223,886	222,601	220,805	219,553	218,496	217,425	216,145	214,973	213,531	212,443
	前年同月比	-3.1%	-2.9%	-3.2%	-3.4%	-4.1%	-4.5%	-4.9%	-5.4%	-5.6%	-6.0%	-6.0%	-6.2%
業態等 クレジット	令和2年度	2,675,394	2,636,048	2,609,970	2,559,781	2,543,381	2,547,648	2,511,729	2,529,796	2,529,065	2,533,697	2,596,944	2,522,178
	令和3年度	2,489,866	2,538,444	2,510,908	2,504,916	2,505,229	2,518,055	2,526,294	2,544,535	2,519,546	2,520,240	2,524,142	2,507,359
	前年同月比	-6.9%	-3.7%	-3.8%	-2.1%	-1.5%	-1.2%	0.6%	0.6%	-0.4%	-0.5%	-2.8%	-0.6%
全体	令和2年度	6,110,936	6,055,667	5,988,559	5,904,013	5,877,611	5,882,005	5,848,912	5,878,573	5,867,936	5,855,953	5,924,334	5,852,462
	令和3年度	5,822,515	5,879,208	5,834,442	5,826,680	5,825,427	5,850,696	5,861,854	5,893,443	5,849,473	5,848,942	5,856,962	5,857,347
	前年同月比	-4.7%	-2.9%	-2.6%	-1.3%	-0.9%	-0.5%	0.2%	0.3%	-0.3%	-0.1%	-1.1%	0.1%

業態別貸付件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社											
業態 消費者金融	令和2年度	5,274,654	5,252,145	5,170,265	5,116,760	5,105,541	5,103,048	5,115,735	5,143,123	5,104,752	5,115,832	5,128,857	5,145,744
	令和3年度	5,161,262	5,192,511	5,176,349	5,178,390	5,194,622	5,210,281	5,237,039	5,270,682	5,232,800	5,240,827	5,267,043	5,289,372
	前年同月比	-2.1%	-1.1%	0.1%	1.2%	1.7%	2.1%	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%	2.7%	2.8%
業態 事業者金融	令和2年度	15,766	15,583	15,478	15,384	15,301	15,198	15,086	15,024	14,932	14,795	14,689	14,585
	令和3年度	14,521	14,360	14,295	14,197	14,080	13,979	13,868	13,714	13,621	13,504	13,423	13,308
	前年同月比	-7.9%	-7.8%	-7.6%	-7.7%	-8.0%	-8.0%	-8.1%	-8.7%	-8.8%	-8.7%	-8.6%	-8.8%
業態等 クレジット	令和2年度	98,548,721	98,489,144	98,441,382	98,463,247	98,509,670	98,409,240	98,808,675	99,083,232	99,047,904	99,108,168	99,373,782	99,521,682
	令和3年度	99,716,770	99,875,145	99,978,117	100,148,150	100,287,919	100,547,469	100,709,869	100,699,390	101,188,679	101,443,231	101,775,868	102,074,761
	前年同月比	1.2%	1.4%	1.6%	1.7%	1.8%	2.2%	1.9%	1.6%	2.2%	2.4%	2.4%	2.6%
全体	令和2年度	103,839,141	103,756,872	103,627,125	103,595,391	103,630,512	103,527,486	103,939,496	104,241,379	104,167,588	104,238,795	104,517,328	104,682,011
	令和3年度	104,892,553	105,082,016	105,168,761	105,340,737	105,496,621	105,771,729	105,960,776	105,983,786	106,435,100	106,697,562	107,056,334	107,377,441
	前年同月比	1.0%	1.3%	1.5%	1.7%	1.8%	2.2%	1.9%	1.7%	2.2%	2.4%	2.4%	2.6%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

(単位：百万円、件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	
貸付残高 (百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	令和2年度	4,232,253	4,170,189	4,087,566	3,995,587	3,965,912	3,957,604	3,950,373	3,969,740	3,936,065	3,934,568	3,937,269	3,896,473
		令和3年度	3,854,544	3,908,685	3,878,646	3,856,685	3,853,418	3,872,429	3,872,874	3,899,943	3,848,079	3,847,585	3,846,984	3,853,338
		前年同月比	-8.9%	-6.3%	-5.1%	-3.5%	-2.8%	-2.2%	-2.0%	-1.8%	-2.2%	-2.2%	-2.3%	-1.1%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	令和2年度	101,343	100,615	99,645	98,644	97,752	98,498	97,578	97,143	97,191	96,357	95,080	95,112
		令和3年度	93,564	95,484	94,738	94,968	95,167	96,238	96,570	97,018	97,772	98,383	98,393	99,300
		前年同月比	-7.7%	-5.1%	-4.9%	-3.7%	-2.6%	-2.3%	-1.0%	-0.1%	0.6%	2.1%	3.5%	4.4%
	住宅向貸付	令和2年度	1,777,339	1,784,863	1,801,348	1,809,782	1,813,947	1,825,903	1,800,961	1,811,691	1,834,680	1,825,028	1,891,985	1,860,877
		令和3年度	1,874,406	1,875,039	1,861,059	1,875,027	1,876,842	1,882,030	1,892,411	1,896,482	1,903,623	1,902,975	1,911,585	1,904,708
		前年同月比	5.5%	5.1%	3.3%	3.6%	3.5%	3.1%	5.1%	4.7%	3.8%	4.3%	1.0%	2.4%
有残件数 (件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	令和2年度	103,655,921	103,573,713	103,442,547	103,409,719	103,444,089	103,339,866	103,750,793	104,051,455	103,975,226	104,047,128	104,318,369	104,488,397
		令和3年度	104,697,622	104,886,578	104,973,063	105,143,592	105,298,657	105,572,550	105,760,749	105,782,898	106,233,102	106,495,422	106,853,304	107,174,611
		前年同月比	1.0%	1.3%	1.5%	1.7%	1.8%	2.2%	1.9%	1.7%	2.2%	2.4%	2.4%	2.6%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	令和2年度	18,650	17,494	17,324	17,162	16,941	16,824	16,678	16,572	16,434	16,352	15,110	14,965
		令和3年度	14,833	14,754	14,660	14,586	14,496	14,425	14,321	14,250	14,173	14,112	14,061	14,005
		前年同月比	-20.5%	-15.7%	-15.4%	-15.0%	-14.4%	-14.3%	-14.1%	-14.0%	-13.8%	-13.7%	-6.9%	-6.4%
	住宅向貸付	令和2年度	164,570	165,665	167,254	168,510	169,482	170,796	172,025	173,352	175,928	175,315	183,849	178,649
		令和3年度	180,098	180,684	181,038	182,559	183,468	184,754	185,706	186,638	187,825	188,028	188,969	188,825
		前年同月比	9.4%	9.1%	8.2%	8.3%	8.3%	8.2%	8.0%	7.7%	6.8%	7.3%	2.8%	5.7%

(注)「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

(3)事業者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社											
業態 消費者金融	令和2年度	205,952	205,491	201,450	195,597	191,433	189,997	187,261	185,796	183,563	185,124	186,180	189,887
	令和3年度	190,595	190,475	192,128	195,833	198,056	201,432	200,428	203,439	206,165	208,229	209,457	215,078
	前年同月比	-7.5%	-7.3%	-4.6%	0.1%	3.5%	6.0%	7.0%	9.5%	12.3%	12.5%	12.5%	13.3%
業態 事業者金融	令和2年度	435,348	437,015	415,385	423,001	419,569	612,081	386,612	383,494	383,940	609,612	412,629	418,825
	令和3年度	626,518	631,960	657,130	641,864	622,407	677,977	607,557	604,033	673,769	603,133	696,636	717,194
	前年同月比	43.9%	44.6%	58.2%	51.7%	48.3%	10.8%	57.1%	57.5%	75.5%	-1.1%	68.8%	71.2%
業態等 クレジット	令和2年度	4,416,208	4,552,352	5,349,542	5,218,948	5,141,655	4,833,824	4,751,768	4,786,178	5,164,308	5,494,904	5,443,963	4,872,533
	令和3年度	4,824,982	4,885,046	4,927,385	4,964,362	5,002,094	4,961,845	4,974,750	5,348,313	5,592,030	5,572,240	5,616,019	5,508,923
	前年同月比	9.3%	7.3%	-7.9%	-4.9%	-2.7%	2.6%	4.7%	11.7%	8.3%	1.4%	3.2%	13.1%
全体	令和2年度	5,057,509	5,194,858	5,966,377	5,837,546	5,752,657	5,635,903	5,325,641	5,355,468	5,731,812	6,289,640	6,042,771	5,481,245
	令和3年度	5,642,096	5,707,481	5,776,644	5,802,059	5,822,557	5,841,253	5,782,735	6,155,786	6,471,964	6,383,602	6,522,112	6,441,195
	前年同月比	11.6%	9.9%	-3.2%	-0.6%	1.2%	3.6%	8.6%	14.9%	12.9%	1.5%	7.9%	17.5%

業態別貸付件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社											
業態 消費者金融	令和2年度	28,803	28,620	27,247	26,939	26,693	26,534	26,373	26,380	26,211	26,112	26,101	26,100
	令和3年度	25,908	25,888	25,849	25,852	25,870	25,892	25,895	26,952	26,967	27,006	26,945	27,046
	前年同月比	-10.1%	-9.5%	-5.1%	-4.0%	-3.1%	-2.4%	-1.8%	2.2%	2.9%	3.4%	3.2%	3.6%
業態 事業者金融	令和2年度	47,246	46,283	44,718	43,677	43,049	42,669	39,952	39,860	39,850	41,910	41,643	40,263
	令和3年度	39,886	39,948	40,214	40,186	40,400	40,520	38,308	38,422	38,705	38,925	41,304	40,501
	前年同月比	-15.6%	-13.7%	-10.1%	-8.0%	-6.2%	-5.0%	-4.1%	-3.6%	-2.9%	-7.1%	-0.8%	0.6%
業態等 クレジット	令和2年度	172,485	172,011	171,508	171,188	171,115	170,881	171,405	171,660	172,010	172,113	171,641	172,029
	令和3年度	172,306	172,298	172,891	173,586	174,414	174,065	174,729	176,044	177,180	179,380	180,814	183,565
	前年同月比	-0.1%	0.2%	0.8%	1.4%	1.9%	1.9%	1.9%	2.6%	3.0%	4.2%	5.3%	6.7%
全体	令和2年度	248,534	246,914	243,473	241,804	240,857	240,084	237,730	237,900	238,071	240,135	239,385	238,392
	令和3年度	238,100	238,134	238,954	239,624	240,684	240,477	238,932	241,418	242,852	245,311	249,063	251,112
	前年同月比	-4.2%	-3.6%	-1.9%	-0.9%	-0.1%	0.2%	0.5%	1.5%	2.0%	2.2%	4.0%	5.3%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

(単位：百万円、件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	
貸付残高 (百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	令和2年度	258,700	262,815	242,036	188,603	186,524	237,309	179,232	178,991	181,168	550,881	203,518	191,938
		令和3年度	247,091	247,185	261,384	246,575	253,788	252,080	233,888	236,350	302,635	230,758	296,766	272,125
		前年同月比	-4.5%	-5.9%	8.0%	30.7%	36.1%	6.2%	30.5%	32.0%	67.0%	-58.1%	45.8%	41.8%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	令和2年度	733,349	732,082	996,491	854,192	852,144	992,227	822,738	830,936	833,406	1,003,219	865,788	878,049
		令和3年度	695,800	696,105	903,014	1,062,449	1,048,471	1,104,255	1,044,479	1,042,826	1,042,805	1,051,004	1,113,164	1,134,404
		前年同月比	-5.1%	-4.9%	-9.4%	24.4%	23.0%	11.3%	27.0%	25.5%	25.1%	4.8%	28.6%	29.2%
	営業貸付 その他	令和2年度	4,065,460	4,199,961	4,727,849	4,794,751	4,713,989	4,406,367	4,323,672	4,345,541	4,717,238	4,735,540	4,973,465	4,411,259
		令和3年度	4,699,205	4,764,191	4,612,246	4,493,036	4,520,297	4,484,919	4,504,368	4,876,609	5,126,525	5,101,841	5,112,183	5,034,667
		前年同月比	15.6%	13.4%	-2.4%	-6.3%	-4.1%	1.8%	4.2%	12.2%	8.7%	7.7%	2.8%	14.1%
有残件数 (件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	令和2年度	228,778	227,268	224,085	222,984	222,269	221,601	221,214	221,303	221,437	221,890	221,155	220,199
		令和3年度	220,304	220,222	220,819	221,522	222,489	222,215	222,563	224,956	226,204	228,508	230,560	232,430
		前年同月比	-3.7%	-3.1%	-1.5%	-0.7%	0.1%	0.3%	0.6%	1.7%	2.2%	3.0%	4.3%	5.6%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	令和2年度	16,069	15,925	15,738	15,256	15,033	14,957	12,999	13,076	13,092	14,716	14,698	14,671
		令和3年度	14,246	14,343	14,516	14,574	14,650	14,738	12,847	12,955	13,142	13,296	15,030	15,214
		前年同月比	-11.3%	-9.9%	-7.8%	-4.5%	-2.5%	-1.5%	-1.2%	-0.9%	0.4%	-9.7%	2.3%	3.7%
	営業貸付 その他	令和2年度	3,687	3,721	3,650	3,564	3,555	3,526	3,517	3,521	3,542	3,529	3,532	3,522
		令和3年度	3,550	3,569	3,619	3,528	3,545	3,524	3,522	3,507	3,506	3,507	3,473	3,468
		前年同月比	-3.7%	-4.1%	-0.8%	-1.0%	-0.3%	-0.1%	0.1%	-0.4%	-1.0%	-0.6%	-1.7%	-1.5%

(注1)「その他営業貸付」とは、貸金業法における“貸付”のうち、関係会社間貸付等、他の項目に含まれない貸付をいう。

(注2)「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

## 4. 月間貸付金額・契約数

### (1)消費者向貸付

#### 業態別月間貸付金額の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社											
業態 消費者金融	令和2年度	135,424	111,841	124,482	123,948	128,454	146,095	141,320	143,932	140,843	116,343	130,213	179,905
	令和3年度	145,837	139,310	138,193	128,604	128,324	138,553	131,188	134,408	132,336	112,599	116,878	162,268
	前年同月比	7.7%	24.6%	11.0%	3.8%	-0.1%	-5.2%	-7.2%	-6.6%	-6.0%	-3.2%	-10.2%	-9.8%
業態 事業者金融	令和2年度	1,206	1,034	1,495	1,868	2,030	2,278	2,591	2,795	2,378	2,305	2,124	3,148
	令和3年度	2,849	2,075	2,227	548	1,119	1,769	1,914	1,711	1,756	1,444	2,077	2,778
	前年同月比	136.2%	100.7%	48.9%	-70.7%	-44.9%	-22.3%	-26.1%	-38.8%	-26.2%	-37.4%	-2.2%	-11.8%
業態等 クレジット	令和2年度	113,947	108,091	97,609	86,479	89,361	110,234	112,548	114,874	102,549	97,300	100,816	137,118
	令和3年度	116,961	114,691	107,583	103,395	102,638	117,121	113,439	119,807	105,280	102,447	104,163	134,469
	前年同月比	2.6%	6.1%	10.2%	19.6%	14.9%	6.2%	0.8%	4.3%	2.7%	5.3%	3.3%	-1.9%
全体	令和2年度	250,577	220,966	223,586	212,296	219,845	258,607	256,459	261,600	245,769	215,948	233,153	320,171
	令和3年度	265,647	256,076	248,002	232,547	232,081	257,443	246,541	255,926	239,372	216,490	223,118	299,515
	前年同月比	6.0%	15.9%	10.9%	9.5%	5.6%	-0.5%	-3.9%	-2.2%	-2.6%	0.3%	-4.3%	-6.5%

#### 業態別月間契約数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社							
業態 消費者金融	令和2年度	66,069	48,102	42,956	48,002	60,131	72,735	76,403	77,451	65,931	71,942	74,640	94,097
	令和3年度	83,941	88,037	75,645	74,436	81,590	89,637	88,712	88,234	72,150	78,156	78,183	99,939
	前年同月比	27.1%	83.0%	76.1%	55.1%	35.7%	23.2%	16.1%	13.9%	9.4%	8.6%	4.7%	6.2%
業態 事業者金融	令和2年度	66	61	97	100	114	122	124	126	135	103	102	156
	令和3年度	126	96	112	22	67	86	91	81	91	63	91	107
	前年同月比	90.9%	57.4%	15.5%	-78.0%	-41.2%	-29.5%	-26.6%	-35.7%	-32.6%	-38.8%	-10.8%	-31.4%
業態等 クレジット	令和2年度	603,143	527,652	604,358	680,036	677,232	744,762	705,105	838,704	761,661	683,697	805,913	925,941
	令和3年度	782,296	699,530	680,993	683,152	655,627	796,856	711,243	912,676	1,034,617	755,500	777,615	951,048
	前年同月比	29.7%	32.6%	12.7%	0.5%	-3.2%	7.0%	0.9%	8.8%	35.8%	10.5%	-3.5%	2.7%
全体	令和2年度	669,278	575,815	647,411	728,138	737,477	817,619	781,632	916,281	827,727	755,742	880,655	1,020,194
	令和3年度	866,363	787,663	756,750	757,610	737,284	886,579	800,046	1,000,991	1,106,858	833,719	855,889	1,051,094
	前年同月比	29.4%	36.8%	16.9%	4.0%	0.0%	8.4%	2.4%	9.2%	33.7%	10.3%	-2.8%	3.0%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	34.8%	34.4%	35.8%	34.4%	35.4%	34.9%	35.7%	35.5%	35.2%	33.9%	34.5%	35.2%
令和3年度	35.9%	35.6%	36.0%	35.3%	35.7%	35.1%	35.7%	36.3%	34.8%	33.9%	35.3%	34.6%
前年同月差	1.1%	1.2%	0.2%	0.9%	0.3%	0.2%	0.0%	0.8%	-0.4%	0.0%	0.8%	-0.6%

(注1)成約率は、消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率（当月契約数/当月申込数）。

(注2)前年同月差は、令和3年度の成約率から令和2年度の成約率を単純減算したものの。

(2)事業者向貸付

業態別月間貸付金額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社								
業態 消費者金融	令和2年度	11,942	7,719	7,733	6,284	6,543	9,143	9,771	8,054	11,559	8,168	8,235	17,646
	令和3年度	9,176	8,827	12,152	13,286	10,512	13,985	9,746	12,513	14,546	9,885	10,488	17,174
	前年同月比	-23.2%	14.3%	57.1%	111.4%	60.7%	53.0%	-0.3%	55.4%	25.8%	21.0%	27.4%	-2.7%
業態 事業者金融	令和2年度	29,645	27,689	18,748	25,738	25,904	32,351	28,118	26,159	25,394	32,927	24,261	26,248
	令和3年度	29,983	31,731	38,587	47,847	34,060	37,744	28,272	26,674	48,656	23,789	55,922	58,619
	前年同月比	1.1%	14.6%	105.8%	85.9%	31.5%	16.7%	0.5%	2.0%	91.6%	-27.8%	130.5%	123.3%
業態等 クレジット	令和2年度	1,026,929	1,118,799	1,998,179	2,069,358	2,000,115	1,714,900	1,608,021	1,620,407	1,972,962	886,656	806,852	508,710
	令和3年度	1,554,646	1,571,527	1,635,692	1,589,471	739,100	749,720	662,348	754,649	1,023,366	786,318	826,663	807,298
	前年同月比	51.4%	40.5%	-18.1%	-23.2%	-63.0%	-56.3%	-58.8%	-53.4%	-48.1%	-11.3%	2.5%	58.7%
全体	令和2年度	1,068,516	1,154,208	2,024,660	2,101,380	2,032,561	1,756,393	1,645,910	1,654,620	2,009,915	927,751	839,347	552,605
	令和3年度	1,593,805	1,612,085	1,686,430	1,650,604	783,672	801,449	700,366	793,837	1,086,568	819,992	893,074	883,091
	前年同月比	49.2%	39.7%	-16.7%	-21.5%	-61.4%	-54.4%	-57.4%	-52.0%	-45.9%	-11.6%	6.4%	59.8%

業態別月間契約数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
業態 消費者金融	令和2年度	350	201	236	210	190	246	254	222	276	231	252	355
	令和3年度	280	245	326	337	304	344	328	362	410	327	318	462
	前年同月比	-20.0%	21.9%	38.1%	60.5%	60.0%	39.8%	29.1%	63.1%	48.6%	41.6%	26.2%	30.1%
業態 事業者金融	令和2年度	206	121	199	158	150	178	174	169	224	180	191	207
	令和3年度	173	156	199	161	233	226	218	219	239	216	258	297
	前年同月比	-16.0%	28.9%	0.0%	1.9%	55.3%	27.0%	25.3%	29.6%	6.7%	20.0%	35.1%	43.5%
業態等 クレジット	令和2年度	1,025	848	1,226	919	942	1,009	1,131	987	1,227	917	978	1,285
	令和3年度	993	1,069	1,142	980	939	1,019	1,014	997	1,161	971	980	1,365
	前年同月比	-3.1%	26.1%	-6.9%	6.6%	-0.3%	1.0%	-10.3%	1.0%	-5.4%	5.9%	0.2%	6.2%
全体	令和2年度	1,581	1,170	1,661	1,287	1,282	1,433	1,559	1,378	1,727	1,328	1,421	1,847
	令和3年度	1,446	1,470	1,667	1,478	1,476	1,589	1,560	1,578	1,810	1,514	1,556	2,124
	前年同月比	-8.5%	25.6%	0.4%	14.8%	15.1%	10.9%	0.1%	14.5%	4.8%	14.0%	9.5%	15.0%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

## 5. 平均約定金利

### 消費者向貸付種別毎の平均約定金利の長期推移

平成30年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	53社											
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.84%	14.79%	14.96%	14.84%	14.82%	14.79%	14.81%	14.24%	14.28%	14.95%	14.88%	14.83%
有担保貸付 (住宅向を除く)	6.23%	6.16%	6.16%	6.14%	6.11%	6.00%	6.20%	6.11%	6.08%	6.11%	6.08%	6.22%
住宅向貸付	2.46%	2.49%	2.44%	2.48%	2.45%	2.42%	2.47%	2.42%	2.46%	2.44%	2.35%	2.48%
全体	11.78%	11.74%	11.79%	11.68%	11.62%	11.56%	11.58%	11.13%	11.10%	11.57%	11.45%	11.37%

令和元年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	54社	54社	54社	54社	54社	53社						
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.83%	14.84%	14.92%	15.00%	14.87%	14.86%	14.86%	14.85%	14.98%	14.96%	15.00%	14.94%
有担保貸付 (住宅向を除く)	6.32%	6.33%	6.26%	6.21%	6.20%	6.13%	6.11%	6.04%	6.03%	6.01%	5.97%	5.90%
住宅向貸付	2.05%	2.44%	2.39%	2.44%	2.38%	2.34%	2.39%	2.33%	2.36%	2.33%	2.27%	2.35%
全体	11.77%	11.40%	11.41%	11.45%	11.31%	11.25%	11.27%	11.24%	11.26%	11.23%	11.20%	11.12%

令和2年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	52社	51社	51社	51社	51社							
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.86%	14.85%	14.89%	14.84%	14.82%	14.77%	14.78%	14.82%	14.86%	14.86%	14.92%	14.88%
有担保貸付 (住宅向を除く)	5.87%	5.83%	5.85%	5.78%	5.78%	5.20%	5.15%	5.14%	5.09%	5.07%	5.04%	4.99%
住宅向貸付	2.28%	2.33%	2.27%	2.32%	2.30%	2.26%	2.32%	2.26%	2.33%	2.31%	2.22%	2.38%
全体	11.02%	10.97%	10.90%	10.80%	10.73%	10.66%	10.66%	10.67%	10.65%	10.66%	10.64%	10.60%

令和3年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	50社											
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.89%	14.91%	14.94%	14.90%	14.89%	14.87%	14.90%	14.92%	14.89%	14.86%	14.91%	14.87%
有担保貸付 (住宅向を除く)	4.99%	4.90%	4.89%	4.82%	4.82%	4.74%	4.73%	4.67%	4.63%	4.61%	4.60%	4.49%
住宅向貸付	2.29%	2.35%	2.28%	2.34%	2.31%	2.28%	2.34%	2.27%	2.33%	2.29%	2.19%	2.39%
全体	10.59%	10.65%	10.62%	10.57%	10.55%	10.51%	10.54%	10.54%	10.49%	10.45%	10.43%	10.49%

## 6. 店舗数

業態別店舗数の推移

(単位：店)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
消費者金融業態	有人店舗数	令和2年度	123	124	123	123	123	123	117	117	116	116	116	117
		令和3年度	118	103	117	102	116	117	114	115	116	117	116	117
		前年同月比	-4.1%	-16.9%	-4.9%	-17.1%	-5.7%	-4.9%	-2.6%	-1.7%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
	無人店舗数	令和2年度	3,844	3,837	3,831	3,824	3,822	3,802	3,786	3,758	3,736	3,713	3,700	3,693
		令和3年度	3,685	3,672	3,654	3,637	3,620	3,602	3,590	3,579	3,555	3,528	3,496	3,482
		前年同月比	-4.1%	-4.3%	-4.6%	-4.9%	-5.3%	-5.3%	-5.2%	-4.8%	-4.8%	-5.0%	-5.5%	-5.7%
	合計	令和2年度	3,967	3,961	3,954	3,947	3,945	3,925	3,903	3,875	3,852	3,829	3,816	3,810
		令和3年度	3,803	3,775	3,771	3,739	3,736	3,719	3,704	3,694	3,671	3,645	3,612	3,599
		前年同月比	-4.1%	-4.7%	-4.6%	-5.3%	-5.3%	-5.2%	-5.1%	-4.7%	-4.7%	-4.8%	-5.3%	-5.5%
事業者金融業態	有人店舗数	令和2年度	81	81	80	80	80	99	74	74	74	77	59	48
		令和3年度	68	68	68	68	68	68	62	62	62	68	68	68
		前年同月比	-16.0%	-16.0%	-15.0%	-15.0%	-15.0%	-31.3%	-16.2%	-16.2%	-16.2%	-11.7%	15.3%	41.7%
	無人店舗数	令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	令和2年度	81	81	80	80	80	99	74	74	74	77	59	48
		令和3年度	68	68	68	68	68	68	62	62	62	68	68	68
		前年同月比	-16.0%	-16.0%	-15.0%	-15.0%	-15.0%	-31.3%	-16.2%	-16.2%	-16.2%	-11.7%	15.3%	41.7%
クレジット業態等	有人店舗数	令和2年度	493	492	492	474	472	475	473	476	477	476	486	463
		令和3年度	463	457	462	462	458	430	423	423	423	425	425	420
		前年同月比	-6.1%	-7.1%	-6.1%	-2.5%	-3.0%	-9.5%	-10.6%	-11.1%	-11.3%	-10.7%	-12.6%	-9.3%
	無人店舗数	令和2年度	341	324	323	323	317	316	314	312	307	306	297	288
		令和3年度	280	274	268	266	266	266	257	248	242	235	226	212
		前年同月比	-17.9%	-15.4%	-17.0%	-17.6%	-16.1%	-15.8%	-18.2%	-20.5%	-21.2%	-23.2%	-23.9%	-26.4%
	合計	令和2年度	834	816	815	797	789	791	787	788	784	782	783	751
		令和3年度	743	731	730	728	724	696	680	671	665	660	651	632
		前年同月比	-10.9%	-10.4%	-10.4%	-8.7%	-8.2%	-12.0%	-13.6%	-14.8%	-15.2%	-15.6%	-16.9%	-15.8%
全体	有人店舗数	令和2年度	697	697	695	677	675	697	664	667	667	669	661	628
		令和3年度	649	628	647	632	642	615	599	600	601	610	609	605
		前年同月比	-6.9%	-9.9%	-6.9%	-6.6%	-4.9%	-11.8%	-9.8%	-10.0%	-9.9%	-8.8%	-7.9%	-3.7%
	無人店舗数	令和2年度	4,185	4,161	4,154	4,147	4,139	4,118	4,100	4,070	4,043	4,019	3,997	3,981
		令和3年度	3,965	3,946	3,922	3,903	3,886	3,868	3,847	3,827	3,797	3,763	3,722	3,694
		前年同月比	-5.3%	-5.2%	-5.6%	-5.9%	-6.1%	-6.1%	-6.2%	-6.0%	-6.1%	-6.4%	-6.9%	-7.2%
	合計	令和2年度	4,882	4,858	4,849	4,824	4,814	4,815	4,764	4,737	4,710	4,688	4,658	4,609
		令和3年度	4,614	4,574	4,569	4,535	4,528	4,483	4,446	4,427	4,398	4,373	4,331	4,299
		前年同月比	-5.5%	-5.8%	-5.8%	-6.0%	-5.9%	-6.9%	-6.7%	-6.5%	-6.6%	-6.7%	-7.0%	-6.7%

## 7. 信用保証残高、件数

### 信用保証残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社											
対する信用保証 金融機関の貸付に	令和2年度	7,988,923	8,051,881	7,966,154	7,886,144	7,856,919	7,861,267	7,869,750	7,887,403	7,883,400	7,876,953	7,875,997	7,916,780
	令和3年度	7,953,276	7,980,962	7,988,353	7,994,993	8,004,175	8,042,981	8,084,469	8,125,435	8,140,066	8,148,445	8,168,869	8,202,893
	前年同月比	-0.4%	-0.9%	0.3%	1.4%	1.9%	2.3%	2.7%	3.0%	3.3%	3.4%	3.7%	3.6%

### 信用保証件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社											
対する信用保証 金融機関の貸付に	令和2年度	8,283,791	8,237,234	8,132,027	8,015,039	7,955,954	7,930,901	7,903,585	7,882,080	7,839,169	7,782,724	7,763,331	7,738,049
	令和3年度	7,729,332	7,710,825	7,691,112	7,652,108	7,631,345	7,626,427	7,619,671	7,615,730	7,583,905	7,543,669	7,541,442	7,525,750
	前年同月比	-6.7%	-6.4%	-5.4%	-4.5%	-4.1%	-3.8%	-3.6%	-3.4%	-3.3%	-3.1%	-2.9%	-2.7%

## 8. 利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額

業態別の利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	
利息返還金	消費者金融業態	令和2年度	4,631	5,154	5,700	4,484	5,095	6,698	5,947	5,585	9,754	6,739	6,754	7,656
		令和3年度	5,471	4,690	7,011	4,955	4,886	6,681	4,535	4,610	6,964	4,223	4,281	6,921
		前年同月比	18.1%	-9.0%	23.0%	10.5%	-4.1%	-0.3%	-23.7%	-17.5%	-28.6%	-37.3%	-36.6%	-9.6%
	事業者金融業態	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		令和3年度	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット業態等	令和2年度	3,538	3,198	3,222	3,121	3,279	2,993	3,355	3,205	3,701	3,500	3,576	3,800
		令和3年度	3,621	3,804	4,013	3,879	3,939	3,555	3,876	3,384	3,499	3,520	3,524	3,679
		前年同月比	2.3%	18.9%	24.6%	24.3%	20.2%	18.8%	15.5%	5.6%	-5.5%	0.6%	-1.5%	-3.2%
	合計	令和2年度	8,169	8,352	8,922	7,605	8,373	9,691	9,302	8,790	13,455	10,239	10,330	11,456
		令和3年度	9,095	8,494	11,024	8,834	8,825	10,236	8,412	7,994	10,463	7,743	7,806	10,599
		前年同月比	11.3%	1.7%	23.6%	16.2%	5.4%	5.6%	-9.6%	-9.1%	-22.2%	-24.4%	-24.4%	-7.5%
利息返還に伴う元本毀損額	消費者金融業態	令和2年度	419	536	658	576	523	692	826	650	791	617	562	748
		令和3年度	567	501	727	554	544	638	536	563	696	456	498	608
		前年同月比	35.1%	-6.6%	10.4%	-3.9%	4.0%	-7.7%	-35.0%	-13.4%	-12.0%	-26.0%	-11.5%	-18.7%
	事業者金融業態	令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット業態等	令和2年度	602	414	512	583	542	531	636	524	597	542	565	655
		令和3年度	585	540	653	615	653	568	656	586	580	559	513	623
		前年同月比	-2.9%	30.5%	27.5%	5.5%	20.4%	6.9%	3.2%	11.8%	-2.8%	3.1%	-9.2%	-4.9%
	合計	令和2年度	1,021	950	1,170	1,159	1,065	1,223	1,461	1,174	1,388	1,159	1,127	1,403
		令和3年度	1,151	1,041	1,379	1,169	1,197	1,206	1,192	1,149	1,276	1,016	1,012	1,232
		前年同月比	12.7%	9.6%	17.9%	0.8%	12.4%	-1.4%	-18.4%	-2.1%	-8.1%	-12.4%	-10.2%	-12.2%
全体	令和2年度	9,190	9,302	10,092	8,764	9,439	10,914	10,764	9,964	14,843	11,399	11,457	12,859	
	令和3年度	10,246	9,535	12,404	10,003	10,022	11,442	9,604	9,143	11,739	8,758	8,818	11,831	
	前年同月比	11.5%	2.5%	22.9%	14.1%	6.2%	4.8%	-10.8%	-8.2%	-20.9%	-23.2%	-23.0%	-8.0%	

## 公知情報等・その他統計データ

### 1. 指定信用情報機関への情報登録状況

#### 株式会社日本信用情報機構(JICC)への登録状況

		登録人数(万人)			登録件数(万件)			登録残高 合計額(億円)	
		登録人数(万人)	5件以上の 借入利用者(万人)	全体人数に 対する割合	登録件数(万件)	5件以上の 借入利用者(万件)	登録残高 合計額(億円)	5件以上の 借入利用者(億円)	
平成28年	1月	1,124	13	1.2%	1,707	69	74,159	2,552	
	2月	1,130	13	1.2%	1,714	69	74,483	2,565	
	3月	1,127	13	1.2%	1,707	68	74,457	2,544	
	4月	1,127	13	1.2%	1,706	68	74,470	2,532	
	5月	1,083	10	0.9%	1,613	53	71,443	1,951	
	6月	1,078	10	0.9%	1,606	52	71,312	1,934	
	7月	1,070	10	0.9%	1,593	51	70,840	1,916	
	8月	1,074	10	0.9%	1,599	52	71,234	1,936	
	9月	1,074	10	0.9%	1,598	52	71,501	1,936	
	10月	1,076	10	0.9%	1,602	52	71,876	1,958	
	11月	1,082	10	0.9%	1,610	53	72,359	1,968	
	12月	1,067	10	0.9%	1,588	51	71,903	1,944	
平成29年	1月	1,067	10	0.9%	1,588	51	72,125	1,949	
	2月	1,068	10	0.9%	1,589	52	72,426	1,962	
	3月	1,066	10	0.9%	1,585	51	72,564	1,954	
	4月	1,066	9.4	0.9%	1,586	50.4	72,698	1,972	
	5月	1,075	9.5	0.9%	1,597	50.8	73,155	1,982	
	6月	1,071	9.4	0.9%	1,591	50.5	73,157	1,964	
	7月	1,064	9.1	0.9%	1,581	49.5	72,749	1,941	
	8月	1,065	9.1	0.9%	1,581	49.6	72,844	1,943	
	9月	1,070	9.2	0.9%	1,589	49.9	73,440	1,970	
	10月	1,075	9.2	0.9%	1,598	50.0	74,056	1,999	
	11月	1,076	9.4	0.9%	1,600	50.2	74,378	2,014	
	12月	1,067	9.1	0.9%	1,587	49.4	74,299	2,014	
平成30年	1月	1,068	9.1	0.9%	1,588	49.5	74,580	2,022	
	2月	1,070	9.2	0.9%	1,591	49.8	75,074	2,054	
	3月	1,071	9.3	0.9%	1,592	49.9	75,075	2,055	
	4月	1,077	9.4	0.9%	1,603	50.4	76,154	2,130	
	5月	1,079	9.5	0.9%	1,607	50.7	76,349	2,141	
	6月	1,078	9.4	0.9%	1,606	50.3	76,712	2,148	
	7月	1,080	9.3	0.9%	1,608	50.3	76,997	2,158	
	8月	1,075	9.3	0.9%	1,603	50.6	77,245	2,167	
	9月	1,083	9.5	0.9%	1,616	51.3	78,136	2,201	
	10月	1,089	9.6	0.9%	1,626	52.0	78,451	2,232	
	11月	1,089	9.7	0.9%	1,629	52.2	78,887	2,246	
	12月	1,082	9.6	0.9%	1,617	51.3	78,957	2,234	
令和元年	1月	1,079	9.6	0.9%	1,614	51.6	79,179	2,236	
	2月	1,083	9.6	0.9%	1,620	51.6	79,843	2,268	
	3月	1,083	9.7	0.9%	1,621	52.0	80,595	2,320	
	4月	1,090	9.8	0.9%	1,632	52.5	81,314	2,402	
	5月	1,092	10.0	0.9%	1,637	53.3	81,785	2,432	
	6月	1,093	10.0	0.9%	1,638	53.5	82,238	2,436	
	7月	1,089	9.6	0.9%	1,626	51.4	82,123	2,367	
	8月	1,083	9.6	0.9%	1,619	51.4	82,415	2,360	
	9月	1,096	9.8	0.9%	1,639	52.2	83,570	2,412	
	10月	1,092	9.8	0.9%	1,634	52.4	83,821	2,425	
	11月	1,096	9.9	0.9%	1,642	53.2	84,598	2,448	
	12月	1,095	10.0	0.9%	1,641	53.3	85,042	2,470	
令和2年	1月	1,085	10.0	0.9%	1,628	53.5	85,177	2,486	
	2月	1,091	10.2	0.9%	1,639	54.4	84,726	2,542	
	3月	1,091	10.3	0.9%	1,643	55.2	85,707	2,602	
	4月	1,077	10.2	0.9%	1,623	54.7	85,473	2,573	
	5月	1,068	10.1	0.9%	1,610	54.1	85,343	2,568	
	6月	1,064	9.9	0.9%	1,601	53.3	85,247	2,564	
	7月	1,043	9.6	0.9%	1,567	51.2	84,470	2,494	
	8月	1,038	9.5	0.9%	1,558	50.7	84,513	2,483	
	9月	1,040	9.6	0.9%	1,561	51.1	84,760	2,504	
	10月	1,035	9.5	0.9%	1,552	50.7	84,957	2,494	
	11月	1,043	9.7	0.9%	1,566	51.8	85,709	2,533	
	12月	1,031	9.4	0.9%	1,545	50.5	85,434	2,483	
令和3年	1月	1,023	9.4	0.9%	1,534	50.2	85,491	2,463	
	2月	1,027	9.5	0.9%	1,540	51.0	86,003	2,490	
	3月	1,027	9.6	0.9%	1,542	51.4	86,515	2,523	
	4月	1,024	9.6	0.9%	1,536	51.6	86,470	2,516	
	5月	1,023	9.7	0.9%	1,537	52.2	87,143	2,613	
	6月	1,025	9.8	1.0%	1,539	52.3	87,528	2,620	
	7月	1,015	9.7	1.0%	1,525	51.9	87,514	2,595	
	8月	1,018	9.8	1.0%	1,531	52.7	87,934	2,628	
	9月	1,017	10.0	1.0%	1,531	53.4	88,369	2,652	
	10月	1,018	10.0	1.0%	1,533	53.9	88,817	2,674	
	11月	1,028	10.3	1.0%	1,550	55.3	89,591	2,718	
	12月	1,016	10.1	1.0%	1,530	54.0	89,166	2,657	
令和4年	1月	1,014	10.2	1.0%	1,529	54.8	89,423	2,685	
	2月	1,017	10.4	1.0%	1,536	55.8	89,488	2,658	
	3月	1,016	10.5	1.0%	1,535	56.2	89,835	2,673	

(注1) 各月の数値は、月末時点における「残高あり」の数値。

(注2) 登録人数は、名寄せベース。

(注3) 平成29年4月から小数点1位までを表示する。

出典：株式会社日本信用情報機構

株式会社シー・アイ・シー（CIC）への登録状況

		登録状況			登録状況			登録状況									
		登録人数(万人)	5件以上の借入利用者(万人)	全体人数に対する割合	登録件数(万件)	5件以上の借入利用者(万件)	登録残高合計額(億円)	5件以上の借入利用者(億円)	登録人数(万人)	5件以上の借入利用者(万人)	登録残高合計額(億円)						
平成27年	1月	1,176	15	1.3%	1,759	85	77,894	3,191	令和元年	1月	1,151	12	1.0%	1,698	67	89,763	3,083
	2月	1,173	15	1.3%	1,755	85	78,022	3,164		2月	1,149	12	1.0%	1,697	67	90,280	3,129
	3月	1,165	15	1.3%	1,738	82	77,475	3,066		3月	1,151	12	1.0%	1,703	68	91,141	3,197
	4月	1,168	15	1.3%	1,741	81	77,604	3,036		4月	1,154	12	1.0%	1,707	68	91,816	3,265
	5月	1,170	15	1.3%	1,741	81	77,806	3,017		5月	1,160	12	1.1%	1,719	69	92,397	3,330
	6月	1,171	14	1.2%	1,742	80	78,016	2,971		6月	1,165	12	1.1%	1,728	70	93,096	3,353
	7月	1,162	14	1.2%	1,722	77	77,737	2,880		7月	1,153	12	1.0%	1,707	68	92,846	3,284
	8月	1,159	14	1.2%	1,717	76	77,755	2,863		8月	1,151	12	1.0%	1,705	68	93,223	3,287
	9月	1,158	14	1.2%	1,714	75	77,994	2,833		9月	1,154	12	1.0%	1,711	68	94,104	3,316
	10月	1,162	14	1.2%	1,718	75	78,275	2,833		10月	1,157	13	1.1%	1,715	68	94,780	3,323
	11月	1,163	14	1.2%	1,721	75	78,568	2,831		11月	1,161	13	1.1%	1,724	69	95,615	3,377
	12月	1,158	13	1.1%	1,710	73	78,466	2,774		12月	1,157	13	1.1%	1,718	69	96,036	3,367
平成28年	1月	1,147	13	1.1%	1,691	72	78,111	2,730	令和2年	1月	1,149	12	1.0%	1,706	68	96,010	3,342
	2月	1,146	13	1.1%	1,691	73	78,288	2,768		2月	1,150	13	1.1%	1,710	69	96,800	3,403
	3月	1,145	13	1.1%	1,689	72	77,956	2,752		3月	1,149	13	1.1%	1,712	70	97,765	3,461
	4月	1,147	13	1.1%	1,690	72	78,079	2,747		4月	1,142	13	1.1%	1,704	70	98,532	3,496
	5月	1,149	13	1.1%	1,693	72	78,187	2,754		5月	1,131	13	1.1%	1,687	69	98,233	3,467
	6月	1,153	13	1.1%	1,699	72	78,531	2,762		6月	1,123	12	1.1%	1,672	67	98,117	3,435
	7月	1,149	13	1.1%	1,690	70	78,543	2,713		7月	1,107	12	1.1%	1,642	64	97,522	3,350
	8月	1,146	13	1.1%	1,686	70	78,624	2,716		8月	1,088	11	1.0%	1,610	61	96,803	3,228
	9月	1,148	13	1.1%	1,689	70	79,101	2,724		9月	1,086	11	1.0%	1,607	61	97,248	3,234
	10月	1,150	13	1.1%	1,693	71	79,526	2,749		10月	1,087	11	1.0%	1,608	61	97,448	3,248
	11月	1,161	13	1.1%	1,715	74	80,640	2,890		11月	1,088	11	1.0%	1,612	63	98,136	3,312
	12月	1,156	13	1.1%	1,705	72	80,649	2,851		12月	1,084	11	1.0%	1,605	62	98,210	3,272
平成29年	1月	1,145	13	1.1%	1,687	71	80,336	2,813	令和3年	1月	1,073	11	1.0%	1,588	61	97,865	3,232
	2月	1,144	13	1.1%	1,687	71	80,583	2,817		2月	1,066	11	1.0%	1,581	61	98,068	3,247
	3月	1,145	13	1.1%	1,687	71	80,855	2,818		3月	1,065	11	1.0%	1,581	62	98,252	3,285
	4月	1,148	13	1.1%	1,691	71	81,150	2,829		4月	1,066	11	1.0%	1,582	62	98,687	3,296
	5月	1,150	13	1.1%	1,694	71	81,410	2,840		5月	1,067	11	1.0%	1,584	62	98,970	3,297
	6月	1,154	13	1.1%	1,700	71	81,890	2,845		6月	1,063	12	1.1%	1,582	63	99,119	3,303
	7月	1,146	13	1.1%	1,685	69	81,779	2,788		7月	1,057	11	1.0%	1,571	62	99,166	3,277
	8月	1,145	12	1.0%	1,684	69	81,907	2,785		8月	1,055	11	1.0%	1,569	62	99,419	3,286
	9月	1,149	13	1.1%	1,691	69	82,485	2,827		9月	1,054	12	1.1%	1,571	63	99,910	3,301
	10月	1,151	13	1.1%	1,695	69	83,011	2,844		10月	1,057	12	1.1%	1,576	64	100,523	3,325
	11月	1,154	13	1.1%	1,701	70	83,584	2,891		11月	1,059	12	1.1%	1,581	65	100,233	3,357
	12月	1,150	12	1.0%	1,688	67	83,762	2,805		12月	1,058	12	1.1%	1,580	65	100,508	3,349
平成30年	1月	1,140	12	1.1%	1,673	66	83,574	2,786	令和4年	1月	1,049	12	1.1%	1,565	64	100,021	3,310
	2月	1,142	12	1.1%	1,678	66	83,959	2,834		2月	1,048	12	1.1%	1,566	65	99,963	3,312
	3月	1,144	12	1.0%	1,682	67	84,674	2,873		3月	1,047	12	1.1%	1,567	66	100,252	3,346
	4月	1,148	12	1.0%	1,685	66	85,372	2,891									
	5月	1,153	12	1.0%	1,694	66	85,860	2,923									
	6月	1,156	12	1.0%	1,700	66	86,484	2,947									
	7月	1,149	12	1.0%	1,688	65	86,631	2,935									
	8月	1,149	12	1.0%	1,690	66	87,117	2,963									
	9月	1,154	12	1.0%	1,698	66	87,967	3,004									
	10月	1,158	12	1.0%	1,707	67	88,711	3,047									
	11月	1,162	12	1.0%	1,715	68	89,523	3,100									
	12月	1,159	12	1.0%	1,710	67	89,899	3,083									

(注1) 各月の数値は、毎月20日時点における「残高あり」の数値。  
 (注2) 平成26年1月に新信用情報データベースが稼働したことから、名寄せが精緻化され、一時的に5件以上の借入利用者の登録人数及び登録件数、登録残高合計額が増加している。

出典：株式会社シー・アイ・シー

## 2. 金融機関の貸出残高

預金取扱金融機関・公的金融機関の貸出残高の推移

(単位:億円)

	預金取扱金融機関の貸出残高				公的金融機関の貸出残高			全体
	住宅貸付	消費者信用	企業・政府等向け	合計	住宅貸付	消費者信用・企業・政府等向け	合計	
平成28年度	1,597,155	178,406	5,513,795	7,289,356	225,982	2,008,617	2,234,599	9,523,955
平成29年度	1,638,946	184,374	5,651,610	7,474,930	224,530	1,972,725	2,197,255	9,672,185
平成30年度	1,681,541	185,691	5,787,694	7,654,926	225,569	1,933,348	2,158,917	9,813,843
令和元年度	1,725,531	184,994	6,081,328	7,991,853	227,910	1,904,757	2,132,667	10,124,520
令和2年度	1,771,668	176,424	6,266,468	8,214,560	229,665	2,203,008	2,432,673	10,647,233
令和3年度	1,814,653	174,674	6,306,875	8,296,202	229,266	2,155,979	2,385,245	10,681,447

(注) 資金循環統計については、新たに入手した基礎資料や制度変更を反映した遡及改定値を毎年3月に公表しています。

出典: 日本銀行

## 3. 生命保険協会加盟会社の貸付状況

(単位:百万円)

		保険約款貸付			一般貸付							合計	
		契約約款貸付	保険料振替貸付		企業貸付	国・国際機関・政府関係機関貸付	公共団体・公企業貸付	住宅ローン	消費者ローン	その他		うち非居者貸付	
平成29年 3月末 (全41社合計)	金額	2,938,637	2,669,412	269,212	31,132,840	26,338,941	1,048,137	1,856,576	1,142,815	587,254	159,091	34,071,487	2,672,810
	構成比	8.6%	7.8%	0.8%	91.4%	77.3%	3.1%	5.4%	3.4%	1.7%	0.5%	100.0%	7.8%
平成30年 3月末 (全41社合計)	金額	2,889,229	2,629,515	259,700	30,083,883	25,445,445	928,185	1,922,392	1,118,744	554,108	114,988	32,973,124	3,109,865
	構成比	8.8%	8.0%	0.8%	91.2%	77.2%	2.8%	5.8%	3.4%	1.7%	0.3%	100.0%	9.4%
令和元年 3月末 (全41社合計)	金額	2,865,247	2,610,520	254,711	29,013,333	24,182,090	1,072,292	2,005,102	1,102,110	542,511	109,208	31,878,593	3,568,333
	構成比	9.0%	8.2%	0.8%	91.0%	75.9%	3.4%	6.3%	3.5%	1.7%	0.3%	100.0%	11.2%
令和2年 3月末 (全42社合計)	金額	2,861,471	2,616,348	245,109	27,337,151	23,308,611	281,726	1,999,017	1,096,757	543,594	107,425	30,198,633	3,802,837
	構成比	9.5%	8.7%	0.8%	90.5%	77.2%	0.9%	6.6%	3.6%	1.8%	0.4%	100.0%	12.6%
令和3年 3月末 (全42社合計)	金額	2,687,848	2,457,834	229,996	26,898,409	23,111,069	65,409	1,955,875	1,083,851	557,390	124,799	29,586,270	4,303,005
	構成比	9.1%	8.3%	0.8%	90.9%	78.1%	0.2%	6.6%	3.7%	1.9%	0.4%	100.0%	14.5%
令和4年 3月末 (全42社合計)	金額	2,551,978	2,329,336	222,628	26,613,422	22,622,556	290,739	1,924,954	1,080,792	575,532	118,831	29,165,412	4,788,623
	構成比	8.8%	8.0%	0.8%	91.2%	77.6%	1.0%	6.6%	3.7%	2.0%	0.4%	100.0%	16.4%

出典: 一般社団法人生命保険協会

## 4. リース取扱高の状況

企業規模別リース取扱高の推移

(単位：億円)

企業規模分類	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		前年度比 R3 / R2
	取 扱 高 ス	構 成 比											
1 大企業(資本金1億円超の法人)	18,715	37.3%	17,125	35.1%	17,345	34.6%	19,719	37.0%	17,035	37.1%	14,963	35.5%	87.8%
上場企業等	8,999	17.9%	7,642	15.7%	8,224	16.4%	8,934	16.8%	7,483	16.3%	6,148	14.6%	82.2%
2 中小企業(資本金1億円以下の法人、個人事業者)	25,655	51.1%	25,696	52.7%	26,637	53.1%	26,996	50.6%	23,294	50.7%	21,287	50.5%	91.4%
3 官公庁・その他	5,832	11.6%	5,937	12.2%	6,148	12.3%	6,616	12.4%	5,581	12.2%	5,936	14.1%	106.3%
合計	50,203	100.0%	48,759	100.0%	50,129	100.0%	53,331	100.0%	45,910	100.0%	42,186	100.0%	91.9%

出典：公益社団法人リース事業協会

業種別リース取扱高の推移

(単位：億円)

業種分類	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		前年度比 R3 / R2	
	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比		
1 農業・林業・漁業・鉱業	801	1.6%	569.0	1.2%	608	1.2%	566.4	1.1%	512.3	1.1%	495	1.2%	96.7%	
2 建設業	2,944	5.9%	3,001.0	6.2%	2,937	5.9%	3,373.2	6.3%	3,126.5	6.8%	2,982	7.1%	95.4%	
3 製造業	製造業	9,509	18.9%	8,644.0	17.7%	9,299	18.6%	9,901.8	18.6%	7,744.2	16.9%	7,026	16.7%	90.7%
	食品等製造業	1,482	3.0%	1,384.0	2.8%	1,329	2.7%	1,411.9	2.6%	1,046.8	2.3%	1,128	2.7%	107.7%
	繊維・木材・パルプ等製造業	739	1.5%	771.0	1.6%	719	1.4%	718.5	1.3%	560.3	1.2%	506	1.2%	90.4%
	化学・石油・プラスチック製品等製造業	943	1.9%	793.0	1.6%	827	1.7%	884.8	1.7%	820.4	1.8%	728	1.7%	88.7%
	鉄鋼・非鉄・金属製品等製造業	1,086	2.2%	1,144.0	2.3%	1,447	2.9%	1,405.3	2.6%	1,215.6	2.6%	979	2.3%	80.5%
	生産用・電気・情報通信・輸送等機械器具製造業 その他の製造業	4,158	8.3%	3,476.0	7.1%	3,804	7.6%	4,203.4	7.9%	3,082.9	6.7%	2,734	6.5%	88.7%
4 非製造業	非製造業	31,297	62.3%	30,944.0	63.5%	31,502	62.8%	33,789.4	63.4%	28,974.5	63.1%	26,304	62.4%	90.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	671	1.3%	1,322.0	2.7%	853	1.7%	740.2	1.4%	787.3	1.7%	411	1.0%	52.3%
	情報通信業	2,419	4.8%	2,652.0	5.4%	2,617	5.2%	3,205.5	6.0%	3,551.8	7.7%	3,145	7.5%	88.5%
	運輸業・郵便業	2,931	5.8%	2,840.0	5.8%	3,170	6.3%	3,431.0	6.4%	2,803.7	6.1%	2,620	6.2%	93.4%
	卸売業・小売業	8,972	17.9%	8,768.0	18.0%	8,615	17.2%	8,438.0	15.8%	6,925.2	15.1%	6,501	15.4%	93.9%
	金融業・保険業	1,197	2.4%	1,104.0	2.3%	1,381	2.8%	1,604.7	3.0%	1,330.4	2.9%	1,416	3.4%	106.4%
	不動産業・物品賃貸業	3,083	6.1%	2,648.0	5.4%	2,705	5.4%	3,080.7	5.8%	2,553.7	5.6%	2,210	5.2%	86.5%
	宿泊業・飲食サービス業	1,082	2.2%	1,141.0	2.3%	1,147	2.3%	1,364.5	2.6%	883.7	1.9%	764	1.8%	86.5%
	医療・福祉 その他サービス	3,428	6.8%	3,618.0	7.4%	3,432	6.8%	3,601.7	6.8%	3,005.6	6.5%	2,855	6.8%	95.0%
5 公務・その他	5,648	11.3%	5,601.0	11.5%	5,783	11.5%	5,700.7	10.7%	5,552.5	12.1%	5,379	12.7%	96.9%	
合計	50,202	100.0%	48,759.0	100.0%	50,129	100.0%	53,331.5	100.0%	45,910.0	100.0%	42,186	100.0%	91.9%	

出典：公益社団法人リース事業協会

## 5. 多重債務に関する相談の状況

国民生活センター(PIO-NET)に寄せられた多重債務に関する相談件数

(単位:件)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	25,334	23,656	20,735	13,530(前年同期13,442)

(注)相談件数は令和3年12月31日現在(消費生活センター等からの経由相談は含まれていません)。

出典:独立行政法人国民生活センター

日本司法支援センター(法テラス)における代理援助件数の推移

【民事法律扶助】代理援助事件の事件別内訳

(単位:件)

	家事事件	多重債務事件	その他事件	合計	多重債務事件が占める割合
平成27年度	34,694	51,780	20,884	107,358	48.2%
平成28年度	35,544	53,447	19,592	108,583	49.2%
平成29年度	35,137	60,582	19,051	114,770	52.8%
平成30年度	35,940	61,686	18,204	115,830	53.3%
令和元年度	35,223	59,781	17,233	112,237	53.3%
令和2年度	33,860	54,819	16,951	105,630	51.9%

出典:日本司法支援センター

## 6. 多重債務に関するカウンセリングの実施状況

多重債務者に対するカウンセリング実施件数

(1)内容別のカウンセリング実施状況

(単位:件)

	電話相談件数	他機関案内		電話回答・助言		カウンセリング受付		カウンセリング(面接相談)			
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	新規カウンセリング件数	新規カウンセリング		
									介入	弁護士会等紹介	その他
平成27年度	3,804	1,366	35.9%	1,436	37.7%	1,002	26.3%	844	406	224	214
平成28年度	3,723	1,280	34.4%	1,336	35.9%	1,107	29.7%	929	418	226	285
平成29年度	4,971	1,671	33.6%	1,713	34.5%	1,587	31.9%	1,248	551	373	324
平成30年度	6,042	2,368	39.2%	1,969	32.6%	1,705	28.2%	1,378	610	392	376
令和元年度	5,470	2,270	41.5%	1,719	31.4%	1,481	27.1%	1,151	479	322	350
令和2年度	4,029	1,774	44.0%	1,462	36.3%	793	19.7%	632	261	163	208
令和3年度	4,081	1,659	40.7%	1,321	32.4%	1,101	27.0%	912	385	255	272

(注1)「割合」は、電話相談件数に対する数値。

(注2)協会では、電話相談に応じた時点で明らかに自己破産・個人再生相当と認められる案件については、速やかにその解決を図るため、弁護士会等に相談するよう勧めている。このため、実際に協会のカウンセリングに至った案件は、任意整理の可能性の高いものに偏っている。

(注3)他機関案内には、相談内容に応じて弁護士会の相談センターや日本司法支援センター(法テラス)などを案内したものの他、他機関の電話番号等の案内などの件数も含んでいる。

(注4)カウンセリング受付件数(受付ベース)と新規カウンセリング件数(実施ベース)の差は、申し込みのキャンセルや受付年度と実施年度のタイムラグによって生じている。

出典:公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

(2)地域別のカウンセリングの受付とその処理結果（令和3年3月末日現在）

（単位：件）

		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
東京	電話相談件数	1,570	-	1,846	-	1,687	-	1,252	-	1,267	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	521	100.0%	517	100.0%	447	100.0%	262	100.0%	376	100.0%
		介入	234	44.9%	225	43.5%	186	41.6%	128	48.9%	172	45.7%
		弁護士等紹介	173	33.2%	172	33.3%	148	33.1%	66	25.2%	103	27.4%
		助言で完結等	114	21.9%	120	23.2%	113	25.3%	68	26.0%	101	26.9%
福岡	電話相談件数	421	-	525	-	360	-	301	-	316	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	88	100.0%	101	100.0%	50	100.0%	39	100.0%	59	100.0%
		介入	25	28.4%	37	36.6%	18	36.0%	12	30.8%	13	22.0%
		弁護士等紹介	33	37.5%	33	32.7%	9	18.0%	10	25.6%	13	22.0%
		助言で完結等	30	34.1%	31	30.7%	23	46.0%	17	43.6%	33	55.9%
名古屋	電話相談件数	582	-	394	-	351	-	283	-	269	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	86	100.0%	73	100.0%	87	100.0%	42	100.0%	71	100.0%
		介入	65	75.6%	49	67.1%	55	63.2%	30	71.4%	43	60.6%
		弁護士等紹介	7	8.1%	3	4.1%	16	18.4%	10	23.8%	14	19.7%
		助言で完結等	14	16.3%	21	28.8%	16	18.4%	2	4.8%	14	19.7%
仙台	電話相談件数	333	-	297	-	194	-	170	-	204	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	118	100.0%	91	100.0%	81	100.0%	29	100.0%	64	100.0%
		介入	38	32.2%	38	41.8%	33	40.7%	16	55.2%	24	37.5%
		弁護士等紹介	46	39.0%	28	30.8%	27	33.3%	4	13.8%	20	31.3%
		助言で完結等	34	28.8%	25	27.5%	21	25.9%	9	31.0%	20	31.3%
大阪	電話相談件数	-	-	998	-	845	-	662	-	642	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	-	-	252	100.0%	197	100.0%	122	100.0%	138	100.0%
		介入	-	-	82	32.5%	48	24.4%	20	16.4%	36	26.1%
		弁護士等紹介	-	-	72	28.6%	40	20.3%	39	32.0%	56	40.6%
		助言で完結等	-	-	98	38.9%	109	55.3%	63	51.6%	46	33.3%
広島	電話相談件数	275	-	257	-	264	-	198	-	221	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	65	100.0%	57	100.0%	43	100.0%	32	100.0%	58	100.0%
		介入	33	50.8%	30	52.6%	16	37.2%	6	18.8%	23	39.7%
		弁護士等紹介	15	23.1%	14	24.6%	13	30.2%	15	46.9%	12	20.7%
		助言で完結等	17	26.2%	13	22.8%	14	32.6%	11	34.4%	23	39.7%
新潟	電話相談件数	128	-	85	-	107	-	41	-	44	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	39	100.0%	33	100.0%	32	100.0%	0	-	0	-
		介入	9	23.1%	12	36.4%	12	37.5%	0	-	0	-
		弁護士等紹介	13	33.3%	11	33.3%	9	28.1%	0	-	0	-
		助言で完結等	17	43.6%	10	30.3%	11	34.4%	0	-	0	-
静岡	電話相談件数	155	-	182	-	168	-	106	-	133	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	46	100.0%	49	100.0%	34	100.0%	16	100.0%	37	100.0%
		介入	32	69.6%	32	65.3%	22	64.7%	8	50.0%	15	40.5%
		弁護士等紹介	5	10.9%	9	18.4%	9	26.5%	2	12.5%	12	32.4%
		助言で完結等	9	19.6%	8	16.3%	3	8.8%	6	37.5%	10	27.0%
熊本	電話相談件数	45	-	39	-	87	-	57	-	50	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	3	100.0%	4	100.0%	5	100.0%	6	100.0%	3	100.0%
		介入	3	100.0%	4	100.0%	1	20.0%	2	33.3%	1	33.3%
		弁護士等紹介	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	33.3%	1	33.3%
		助言で完結等	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	2	33.3%	1	33.3%
福島・他	電話相談件数	1,462	-	1,419	-	1,407	-	959	-	935	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	282	100.0%	453	100.0%	372	100.0%	84	100.0%	106	100.0%
		介入	112	39.7%	183	40.4%	136	36.6%	39	28.6%	58	54.7%
		弁護士等紹介	81	28.7%	122	26.9%	90	24.2%	15	26.2%	24	22.6%
		助言で完結等	89	31.6%	148	32.7%	146	39.2%	30	45.1%	24	22.6%
全体	電話相談件数	4,971	-	6,042	-	5,470	-	4,029	-	4,081	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	1,248	100.0%	1,378	100.0%	1,151	100.0%	632	100.0%	912	100.0%
		介入	551	44.2%	610	44.3%	479	41.6%	261	41.3%	385	42.2%
		弁護士等紹介	373	29.9%	392	28.4%	322	28.0%	163	25.8%	255	28.0%
		助言で完結等	324	26.0%	376	27.3%	350	30.4%	208	32.9%	272	29.8%

(注1) 「福島・他」には、福島及び高松、金沢、沖縄、横浜、さいたま、岐阜、松山、前橋、宮崎、三重、長野を含む。

(注2) カウンセリング受付件数と新規カウンセリング件数の差は、申込のキャンセルや受付年度と実施年度のタイムラグによって生じている。

(注3) 大阪センターは、平成30年1月 5日 から業務を開始している。

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

## 7. 自己破産の状況

自己破産申請件数

(単位:件)

	自然人の自己破産申請件数		法人・その他の自己破産申請件数		合計
平成26年度	65,189	7,723	72,912		
平成27年度	63,856	7,220	71,076		
平成28年度	64,871	6,967	71,838		
平成29年度	67,630	6,869	74,499		
平成30年度	71,543	6,471	78,014		
令和元年度	72,307	6,522	78,829		
令和2年度	72,329	6,577	78,906		

出典:最高裁判所

## 8. 自殺者の動向

男女別の自殺者数

(単位:人)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	割合												
男性	16,681	69.4%	15,121	69.1%	14,826	69.5%	14,290	68.6%	14,078	69.8%	14,055	66.7%	13,939	66.4%
女性	7,344	30.6%	6,776	30.9%	6,495	30.5%	6,550	31.4%	6,091	30.2%	7,026	33.3%	7,068	33.6%
合計	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%	21,081	100.0%	21,007	100.0%

出典:警察庁

年齢別の自殺者

(単位:人)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	割合												
~19歳	554	2.3%	520	2.4%	567	2.7%	599	2.9%	659	3.3%	777	3.7%	750	3.6%
20~29歳	2,352	9.8%	2,235	10.2%	2,213	10.4%	2,154	10.3%	2,117	10.5%	2,521	12.0%	2,611	12.4%
30~39歳	3,087	12.8%	2,824	12.9%	2,703	12.7%	2,596	12.5%	2,526	12.5%	2,610	12.4%	2,554	12.2%
40~49歳	4,069	16.9%	3,739	17.1%	3,668	17.2%	3,498	16.8%	3,426	17.0%	3,568	16.9%	3,575	17.0%
50~59歳	3,979	16.6%	3,631	16.6%	3,593	16.9%	3,575	17.2%	3,435	17.0%	3,425	16.2%	3,618	17.2%
60歳~	9,883	41.1%	8,871	40.5%	8,521	40.0%	8,366	40.1%	7,953	39.4%	8,126	38.5%	7,860	37.4%
不詳	101	0.4%	77	0.4%	56	0.3%	52	0.2%	53	0.3%	54	0.3%	39	0.2%
合計	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%	21,081	100.0%	21,007	100.0%

出典:警察庁

原因別の自殺者数

(単位:人)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	割合												
遺書有り	17,981	74.8%	16,297	74.4%	15,930	74.7%	15,551	74.6%	14,922	74.0%	15,127	71.8%	15,093	71.8%
家庭問題	3,641	15.2%	3,337	15.2%	3,179	14.9%	3,147	15.1%	3,039	15.1%	3,128	14.8%	3,200	15.2%
健康問題	12,145	50.6%	11,014	50.3%	10,778	50.6%	10,423	50.0%	9,861	48.9%	10,195	48.4%	9,860	46.9%
経済生活問題	4,082	17.0%	3,522	16.1%	3,464	16.2%	3,432	16.5%	3,395	16.8%	3,216	15.3%	3,376	16.1%
勤務問題	2,159	9.0%	1,978	9.0%	1,991	9.3%	2,018	9.7%	1,949	9.7%	1,918	9.1%	1,935	9.2%
男女問題	801	3.3%	764	3.5%	768	3.6%	715	3.4%	726	3.6%	799	3.8%	797	3.8%
学校問題	384	1.6%	319	1.5%	329	1.5%	354	1.7%	355	1.8%	405	1.9%	370	1.8%
その他	1,342	5.6%	1,148	5.2%	1,172	5.5%	1,081	5.2%	1,056	5.2%	1,221	5.8%	1,302	6.2%
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
遺書無し	6,044	25.2%	5,600	25.6%	5,391	25.3%	5,289	25.4%	5,247	26.0%	5,954	28.2%	5,914	28.2%
自殺者総数	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%	21,081	100.0%	21,007	100.0%

(注1) 自殺者の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きている。

(注2) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる要因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(令和2年は15,127人、令和3年は15,093人)とは一致しない。

出典:警察庁

## 9. ヤミ金融事犯の検挙状況

### ヤミ金融事犯の検挙状況の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
検挙事件数	442	528	743	718	639	592	502
無登録・高金利事犯	140	139	135	130	118	106	85
ヤミ金融関連事犯	302	389	608	588	521	486	417
検挙人員	608	662	881	814	724	701	598
無登録・高金利事犯	267	257	236	207	191	197	167
ヤミ金融関連事犯	341	405	645	607	533	504	431
検挙法人数	6	4	9	3	2	5	8
無登録・高金利事犯	4	2	7	2	1	5	8
ヤミ金融関連事犯	2	2	2	1	1	0	0
被害人員	20,946	24,231	13,044	14,469	10,529	17,417	117,689
無登録・高金利事犯	20,588	23,824	12,793	14,233	10,343	17,279	117,566
ヤミ金融関連事犯	358	407	251	236	186	138	123
被害額	160億9,086万円	131億9,526万円	91億3,852万円	35億9,160万円	67億1,464万円	43億4,327万円	94億340万円
無登録・高金利事犯	160億8,387万円	131億7,766万円	91億3,836万円	35億1,972万円	67億1,068万円	43億4,169万円	94億290万円
ヤミ金融関連事犯	699万円	1760万円	16万円	7188万円	396万円	158万円	50万円

(注) 被害額は1万円未満切り捨てとしているため、被害額の合計が類型別の被害額の合計と異なることがあり得る。

出典：警察庁

## 10. 被保護世帯数及び被保護実人員の状況

### 生活保護受給者数の推移（各年度末）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保護世帯数(千世帯)	1,622	1,635	1,641	1,639	1,636	1,635	1,642	1,643
被保護実人員(千人)	2,174	2,164	2,145	2,116	2,090	2,067	2,053	2,036

(注1) 令和3年4月以降は概数。

(注2) 保護停止中を含む。

出典：厚生労働省

## 11. 正規・非正規の職員・従業員の雇用状況

### 正規・非正規の職員・従業員の雇用者数（役員を除く雇用者数）— 全体

(単位：万人)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規の職員・従業員	3,317	62.5%	3,367	62.5%	3,423	62.7%	3,476	62.1%	3,494	61.7%	3,529	62.8%	3,555	63.3%
非正規の職員・従業員	1,986	37.5%	2,023	37.5%	2,036	37.3%	2,120	37.9%	2,165	38.3%	2,090	37.2%	2,064	36.7%
全体	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%	5,660	100.0%	5,620	100.0%	5,620	100.0%

出典：総務省 統計局

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数(役員を除く雇用者数) — 男女別 (単位:万人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
従業員 正規の職員・ 非正規の 職員・従業員	男子	2,272	68.5%	2,287	67.9%	2,310	67.5%	2,339	67.3%	2,334	66.8%	2,336	66.2%	2,334	65.7%
	女子	1,045	31.5%	1,080	32.1%	1,114	32.5%	1,137	32.7%	1,160	33.2%	1,193	33.8%	1,221	34.3%
	合計	3,317	100.0%	3,367	100.0%	3,423	100.0%	3,476	100.0%	3,494	100.0%	3,529	100.0%	3,555	100.0%
全体	男子	2,908	54.8%	2,938	54.5%	2,957	54.2%	3,008	53.8%	3,024	53.4%	3,001	53.4%	2,986	57.1%
	女子	2,395	45.2%	2,453	45.5%	2,503	45.8%	2,588	46.2%	2,635	46.6%	2,619	46.6%	2,634	42.9%
	合計	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%	5,660	100.0%	5,620	100.0%	5,620	100.0%

出典:総務省 統計局

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数(役員を除く雇用者数) — 年齢別 (単位:万人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規の職員・ 従業員	15～24歳	242	7.3%	254	7.5%	263	7.7%	271	7.8%	275	7.9%	277	7.8%	276	7.8%
	25～34歳	777	23.4%	782	23.2%	783	22.9%	792	22.8%	788	22.6%	794	22.5%	803	22.6%
	35～44歳	942	28.4%	933	27.7%	929	27.1%	915	26.3%	891	25.5%	873	24.7%	860	24.2%
	45～54歳	803	24.2%	836	24.8%	866	25.3%	901	25.9%	926	26.5%	946	26.8%	963	27.1%
	55～64歳	461	13.9%	463	13.8%	473	13.8%	486	14.0%	500	14.3%	520	14.7%	528	14.9%
	65歳以上	93	2.8%	99	2.9%	109	3.2%	111	3.2%	114	3.3%	120	3.4%	125	3.5%
	合計	3,317	100.0%	3,367	100.0%	3,423	100.0%	3,476	100.0%	3,494	100.0%	3,529	100.0%	3,555	100.0%
非正規の職員・ 従業員	15～24歳	229	11.5%	240	11.9%	240	11.8%	273	12.9%	285	13.2%	268	12.8%	263	12.7%
	25～34歳	291	14.7%	281	13.9%	274	13.5%	264	12.5%	260	12.0%	244	11.7%	233	11.3%
	35～44歳	395	19.9%	386	19.1%	372	18.3%	371	17.5%	359	16.6%	332	15.9%	320	15.5%
	45～54歳	388	19.5%	400	19.8%	413	20.3%	425	20.0%	437	20.2%	430	20.6%	432	20.9%
	55～64歳	414	20.8%	415	20.5%	421	20.7%	429	20.2%	436	20.1%	426	20.4%	423	20.5%
	65歳以上	268	13.5%	301	14.9%	316	15.5%	358	16.9%	389	18.0%	390	18.7%	394	19.1%
	合計	1,986	100.0%	2,023	100.0%	2,036	100.0%	2,120	100.0%	2,165	100.0%	2,090	100.0%	2,064	100.0%
全体	15～24歳	471	8.9%	494	9.2%	503	9.2%	543	9.7%	560	9.9%	545	9.7%	539	9.6%
	25～34歳	1,069	20.2%	1,063	19.7%	1,057	19.4%	1,056	18.9%	1,048	18.5%	1,037	18.5%	1,036	18.4%
	35～44歳	1,338	25.2%	1,320	24.5%	1,301	23.8%	1,286	23.0%	1,250	22.1%	1,205	21.4%	1,180	21.0%
	45～54歳	1,191	22.5%	1,236	22.9%	1,279	23.4%	1,326	23.7%	1,363	24.1%	1,376	24.5%	1,395	24.8%
	55～64歳	874	16.5%	878	16.3%	894	16.4%	916	16.4%	935	16.5%	947	16.9%	951	16.9%
	65歳以上	360	6.8%	400	7.4%	426	7.8%	469	8.4%	503	8.9%	510	9.1%	519	9.2%
	合計	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%	5,660	100.0%	5,620	100.0%	5,620	100.0%

出典:総務省 統計局

年齢階層別の平均給与

(単位:万円)

年齢/性別	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
19歳以下	157	106	130	155	132	111	162	114	137	160	111	135	146	115	129
20-24歳	274	240	258	279	262	243	284	249	267	278	248	264	277	242	260
25-29歳	382	308	351	393	361	318	404	326	370	403	328	369	393	319	362
30-34歳	456	314	403	461	407	315	470	315	410	470	321	410	458	309	400
35-39歳	511	299	432	517	442	313	528	314	448	529	313	445	518	311	437
40-44歳	562	301	459	569	468	308	581	319	476	582	318	476	571	317	470
45-49歳	632	299	493	630	496	310	635	313	502	629	324	499	621	321	498
50-54歳	660	295	504	677	519	302	682	322	529	679	320	525	656	319	514
55-59歳	649	287	493	669	516	298	686	298	520	686	301	518	668	311	518
60-64歳	479	228	378	508	396	232	537	242	416	522	254	411	521	257	415
65-69歳	387	194	306	393	314	203	410	211	326	406	211	324	421	208	332
70歳以上	367	206	298	353	288	208	382	206	306	343	205	282	357	191	285
全体平均	521	280	421	532	432	287	545	293	441	540	296	436	532	293	433
正規雇用	540	373	487	548	377	494	560	386	504	561	389	503	550	384	496
非正規雇用	228	148	172	229	151	175	236	154	180	226	152	175	228	153	176

(注1) この調査は、各年12月31日現在の源泉徴収義務者(民間の事業所に限る)に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない。)を対象としている。

(注2) 「正規」とは、役員、青色事業専従者及び非正規を除く給与所得者をいう。

「非正規」とは、パートタイマー、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等をいう。

「給与」とは、各年における1年間の支給総額(給料・手当及び賞与の合計額をいい、給与所得控除前の収入金額である。)で、通勤手当等の非課税分は含まない。

「平均給与」とは、給与支給総額を給与所得者数で除したものである。

出典:国税庁「民間給与実態統計調査結果」

12. 規模別企業倒産状況

中小企業・小規模企業の倒産件数

(単位:件)

	小規模企業	件数	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和4年	合計
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
中小企業	構成比		91.0%	92.0%	89.9%	91.0%	89.1%	92.2%	89.8%	90.4%	89.8%	90.2%	90.6%
	件数	445	424	483	446	400	472	460	423	450	435	4,438	
全倒産件数	構成比		100.0%	100.0%	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
	件数	489	461	536	489	449	512	511	468	501	482	4,898	
全倒産件数	件数	489	461	537	490	449	512	512	468	501	482	4,901	

(注1) 令和4年2月度以降はデータ未公表。

(注2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

(注3) 「中小企業」「小規模企業」は中小企業基本法の定義に基づく。

出典:株式会社帝国データバンク

中小企業の定義

業種	従業員数	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5,000万円以下
サービス業	100人以下	または 5,000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員数
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

倒産主因別件数と構成比の推移

(単位:件)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比(ポイント)
販売不振	6,575	80.5%	6,613	79.8%	6,230	77.3%	6,566	77.4%	5,615	76.8%	4,505	76.1%	-19.8%	-0.7%
輸出不振	11	0.1%	5	0.1%	5	0.1%	1	0.0%	2	0.0%	4	0.1%	100.0%	0.1%
売掛金回収難	72	0.9%	63	0.8%	51	0.6%	67	0.8%	36	0.5%	14	0.2%	-61.1%	-0.3%
不良債権の累積	26	0.3%	23	0.3%	16	0.2%	20	0.2%	14	0.2%	16	0.3%	14.3%	0.1%
業績不振	99	1.2%	80	1.0%	98	1.2%	69	0.8%	59	0.8%	35	0.6%	-40.7%	-0.2%
不況型合計	6,783	83.1%	6,784	81.9%	6,400	79.4%	6,723	79.3%	5,726	78.3%	4,574	77.3%	-20.1%	-1.0%
放漫経営	121	1.5%	136	1.6%	156	1.9%	155	1.8%	151	2.1%	117	2.0%	-22.5%	-0.1%
設備投資の失敗	54	0.7%	53	0.6%	44	0.5%	57	0.7%	43	0.6%	29	0.5%	-32.6%	-0.1%
その他の経営計画の失敗	147	1.8%	190	2.3%	278	3.5%	297	3.5%	294	4.0%	262	4.4%	-10.9%	0.4%
その他	1,059	13.0%	1,122	13.5%	1,179	14.6%	1,248	14.7%	1,100	15.0%	934	15.8%	-15.1%	0.8%
合計	8,164	100.1%	8,285	99.9%	8,057	99.9%	8,480	100.0%	7,314	100.0%	5,916	100.0%	-19.1%	0.0%

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

出典:株式会社帝国データバンク

倒産件数と負債総額の推移

	件数(件)		負債総額(百万円)	
		前年度比		前年度比
平成20年度	13,234	16.8%	13,670,927	147.1%
平成21年度	13,306	4.9%	6,810,147	-42.8%
平成22年度	11,658	-12.4%	6,936,604	1.9%
平成23年度	11,369	-2.5%	3,463,733	-50.1%
平成24年度	11,129	-2.1%	3,774,294	9.0%
平成25年度	10,332	-7.2%	2,757,543	-26.9%
平成26年度	9,180	-11.1%	1,867,800	-32.3%
平成27年度	8,517	-7.2%	2,010,808	7.7%
平成28年度	8,164	-4.1%	1,991,683	-1.0%
平成29年度	8,376	2.6%	2,454,884	23.3%
平成30年度	8,063	-3.7%	1,625,552	-33.8%
令和元年度	8,480	5.3%	1,218,789	-21.6%
令和2年度	7,314	-13.8%	1,217,469	0.1%
令和3年度	5,916	-19.1%	1,182,871	-2.8%
4月	489	-35.5%	79,990	-50.5%
5月	461	60.1%	166,447	134.0%
6月	537	-33.4%	72,583	-42.6%
7月	490	-42.1%	73,440	-30.0%
8月	449	-31.5%	94,621	36.3%
9月	512	-15.0%	91,425	34.5%
10月	512	-20.9%	96,727	44.5%
11月	468	-16.9%	81,497	-14.4%
12月	501	-9.2%	97,559	-32.7%
1月	482	-4.7%	67,970	-25.5%
2月	428	-3.2%	78,066	0.4%
3月	587	-9.4%	182,582	30.4%

出典:株式会社帝国データバンク

負債件数額別の倒産件数と構成比

(単位：件)

		令和3年 4月	令和3年 5月	令和3年 6月	令和3年 7月	令和3年 8月	令和3年 9月	令和3年 10月	令和3年 11月	令和3年 12月	令和4年 1月	令和4年 2月	令和4年 3月	合計
5,000万円未満	件数	297	281	309	305	259	326	310	277	294	294	245	349	3,546
	構成比	60.7%	61.0%	57.5%	62.2%	57.7%	63.7%	60.5%	59.2%	58.7%	61.0%	57.2%	59.5%	59.9%
5,000万円以上 1億円未満	件数	76	57	92	77	59	48	68	68	66	69	59	93	832
	構成比	15.5%	12.4%	17.1%	15.7%	13.1%	9.4%	13.3%	14.5%	13.2%	14.3%	13.8%	15.8%	14.1%
1億円以上 5億円未満	件数	88	102	109	80	89	101	101	98	116	94	96	99	1,173
	構成比	18.0%	22.1%	20.3%	16.3%	19.8%	19.7%	19.7%	20.9%	23.2%	19.5%	22.4%	16.9%	19.8%
5億円以上 10億円未満	件数	15	10	13	15	18	24	14	14	9	14	16	21	183
	構成比	3.1%	2.2%	2.4%	3.1%	4.0%	4.7%	2.7%	3.0%	1.8%	2.9%	3.7%	3.6%	3.1%
10億円以上 50億円未満	件数	10	8	13	12	22	8	16	10	12	10	9	18	148
	構成比	2.0%	1.7%	2.4%	2.4%	4.9%	1.6%	3.1%	2.1%	2.4%	2.1%	2.1%	3.1%	2.5%
50億円以上 100億円未満	件数	2	2	1	1	2	4	2	0	2	1	3	3	23
	構成比	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%	0.8%	0.4%	0.0%	0.4%	0.2%	0.7%	0.5%	0.4%
100億円以上	件数	1	1	0	0	0	1	1	1	2	0	0	4	11
	構成比	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%
合計	件数	489	461	537	490	449	512	512	468	501	482	428	587	5,916
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

出典：株式会社帝国データバンク

資本金別の倒産件数と構成比

(単位：件)

		令和3年 4月	令和3年 5月	令和3年 6月	令和3年 7月	令和3年 8月	令和3年 9月	令和3年 10月	令和3年 11月	令和3年 12月	令和4年 1月	令和4年 2月	令和4年 3月	合計
個人経営	件数	88	78	102	102	76	117	102	97	83	86	52	115	1,098
	構成比	18.0%	16.9%	19.0%	20.8%	16.9%	22.9%	19.9%	20.7%	16.6%	17.8%	12.1%	19.6%	18.6%
1,000万円未満	件数	241	238	249	220	208	215	249	243	251	235	222	284	2,855
	構成比	49.3%	51.6%	46.4%	44.9%	46.3%	42.0%	48.6%	51.9%	50.1%	48.8%	51.9%	48.4%	48.3%
1,000万円以上 5,000万円未満	件数	141	124	167	149	151	156	138	115	149	149	135	160	1,734
	構成比	28.8%	26.9%	31.1%	30.4%	33.6%	30.5%	27.0%	24.6%	29.7%	30.9%	31.5%	27.3%	29.3%
5,000万円以上 1億円未満	件数	13	14	12	16	8	17	19	7	13	10	16	19	164
	構成比	2.7%	3.0%	2.2%	3.3%	1.8%	3.3%	3.7%	1.5%	2.6%	2.1%	3.7%	3.2%	2.8%
1億円以上	件数	6	7	7	3	6	7	4	6	5	2	3	9	65
	構成比	1.2%	1.5%	1.3%	0.6%	1.3%	1.4%	0.8%	1.3%	1.0%	0.4%	0.7%	1.5%	1.1%
合計	件数	489	461	537	490	449	512	512	468	501	482	428	587	5,916
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注1) 株式会社帝国バンクの統計に基づき日本貸金業協会で作成。

(注2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

出典：株式会社帝国データバンク

## 13. 国内物価指数の状況

### 消費者物価指数の推移

	年度平均指数	前年度比		月平均指数	前月比	前年同月比
平成22年度	94.7	-0.4%	令和3年4月	99.1	-0.8%	-1.1%
平成23年度	94.6	-0.1%	令和3年5月	99.4	0.3%	-0.8%
平成24年度	94.4	-0.3%	令和3年6月	99.5	0.1%	-0.5%
平成25年度	95.2	0.9%	令和3年7月	99.7	0.2%	-0.3%
平成26年度	98.0	2.9%	令和3年8月	99.7	0.0%	-0.4%
平成27年度	98.2	0.2%	令和3年9月	100.1	0.4%	0.2%
平成28年度	98.2	-0.1%	令和3年10月	99.9	-0.2%	0.1%
平成29年度	98.9	0.7%	令和3年11月	100.1	0.2%	0.6%
平成30年度	99.6	0.7%	令和3年12月	100.1	0.0%	0.8%
令和元年度	100.1	0.5%	令和4年1月	100.3	0.3%	0.5%
令和2年度	99.9	-0.2%	令和4年2月	100.7	0.4%	0.9%
令和3年度	100	0.1%	令和4年3月	101.1	0.4%	1.2%

出典:総務省 統計局

### 国内企業物価指数総平均の推移(平成27年基準)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
物価指数(%)	102.5%	99.1%	96.7%	99.3%	101.5%	101.6%	100.2%	107.5%

(注)企業物価指数は、長期の時系列データを利用するユーザーの利便性を考慮して、基準を跨いで指数系列を接続する接続指数を作成している。平成27年基準接続指数は、平成27年基準の品目分類編成をベースに過去に遡及して接続する接続指数であり、基本分類指数および参考指数の類別以上(ないしはそれに準ずる上位分類)、品目を対象として作成している。

出典:日本銀行

## 14. 完全失業者数と完全失業率の状況

### 完全失業者数と完全失業率の推移(原数値)

(単位:万人)

	平成21年3月		平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月		平成25年3月		平成26年3月		平成27年3月	
	人数	失業率												
男性	196	5.1%	221	5.8%	199	5.2%	190	5.0%	181	4.8%	150	4.0%	142	3.8%
女性	140	5.1%	130	4.7%	122	4.5%	117	4.3%	101	3.6%	98	3.5%	88	3.1%
合計	335	5.1%	350	5.3%	322	4.9%	307	4.7%	280	4.3%	246	3.8%	228	3.5%

	平成28年3月		平成29年3月		平成30年3月		平成31年3月末		令和2年3月		令和3年3月		令和4年3月	
	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率
男性	132	3.5%	111	3.0%	103	2.7%	106	2.8%	107	2.8%	115	3.0%	107	2.8%
女性	84	3.0%	77	2.7%	69	2.3%	68	2.2%	69	2.3%	75	2.4%	73	2.4%
合計	216	3.3%	188	2.8%	174	2.5%	175	2.5%	177	2.6%	189	2.7%	180	2.6%

出典:総務省 統計局

## 付録

# 貸金業が担う資金供給機能等に関するアンケート調査結果について

長期化するコロナ禍による経済活動の低迷やデジタル化の急速な進展など、貸金業界を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。日本貸金業協会は、こうした状況を踏まえ、資金需要者等及び貸金業者の実態を把握することで、貸金業者に求められている資金供給機能や社会的役割等を明確にして資金需要者等の利益の保護を図るとともに、貸金業の健全な発展に寄与する取組み等の検討に資するため、資金需要者等の借入状況や借入意識の変化、行動変容などについて調査を行い、貸金業者の経営実態等についても調査を行いました。

## 調査概要

### I. 資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査（資金需要者向け調査）

(1)調査方法	インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）
(2)調査対象	調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員
(3)調査期間	令和3年10月25日から令和3年11月8日
(4)調査主体	日本貸金業協会 業務企画部
(5)主な調査項目 (個人・事業者共通)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新型コロナウイルス感染症拡大による資金需要者等への影響 新しい生活様式や事業環境への影響・変化 等</li> <li>②資金需要者等を取り巻く環境の変化について 家計収支・生活習慣・消費行動・事業収支・事業環境 等</li> <li>③デジタル化の進展がもたらす借入行動等への影響・変化 生活習慣やライフスタイルへの影響・変化 デジタル化の進展が及ぼす借入手段等の変化</li> <li>④資金需要者等の借入意識や借入行動、セーフティネットの認知度等について</li> <li>⑤資金需要者等の借入できなかった際の行動・影響</li> <li>⑥貸金業者からの借入に関する満足度・今後の利用意向</li> <li>⑦資金需要者等の借入に関する知識・スキル（金融リテラシー）</li> <li>⑧社会問題となり得る可能性のある行動 ヤミ金融やSNSを使った個人間融資などの認知・利用状況 等</li> </ul>

#### <個人向け調査>

【プレ調査】 回収サンプル数 31,519名

【本調査（貸金業者からの借入経験のある個人）】

回収サンプル数：2,000名（借入経験のある専業主婦（主夫）を含む）

<貸金業者からの借入残高あり> 1,000名 <貸金業者からの借入残高なし> 1,000名

※消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、現時点において借入残高がある個人及び消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、借入経験があり、かつ現時点において借入残高がない個人

※基本サンプル2,000名は、性別及び年齢を株式会社日本信用情報機構の統計データにより割付

<事業者向け調査>

<p>【プレ調査】 回収サンプル数22,138名</p>
<p>【本調査（貸金業者からの借入経験のある事業者）】 回収サンプル数：1,500名（個人事業主：1,115名 小規模企業経営者：385名）</p> <p>※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入をしたことがある個人事業主の借入利用者と、本人が経営する会社または所属する会社において貸金業者から事業性資金の借入をしたことがある小規模企業経営者の借入利用者 ※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出 ※回収サンプルには、基本サンプル1,000名の他に、追加サンプルとして特定業種（「卸売業：92名」、「小売業：248名」、「宿泊・飲食サービス業：160名」）の事業者500名を含む</p>

Ⅱ. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

(1)調査方法	郵送及び電子メールによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員（日本貸金業協会と金融ADR手続実施基本契約を締結している貸金業者）
(3)調査期間	令和3年12月24日から令和4年1月31日
(4)調査票発送数	貸金業者 1,572業者 ・協会員：1,014業者 / 非協会員：558業者 ※令和3年11月末時点（発送直後に「廃業・不更新」となったものを除く）
(5)主な調査項目	<p>①貸金市場の実像と動態 貸付金種別残高 属性（職業、年収、年齢、性別 他）別の貸付件数 事業規模別貸付先の資金使途別残高 事業者向貸付（業種別、年商別、資本金別）件数 等</p> <p>②貸金業者の収益構造 直近3期の期末時点での収益、事業コスト 主な資金調達先や資金繰りの変化 等 貸倒損失や利息返還の状況</p> <p>③貸金業者の課題と取組み 貸金業者における経営の重要課題 相談内容の傾向と変化 カウンセリングの実施状況 等</p> <p>④貸金業者の今後の見通し 今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等</p>

<調査回答事業者標本構成>

- (1) 有効回答数：貸金業者 892 業者  
（協会員：708 業者／非協会員：184 業者）
- (2) 有効回答率（有効回答数／発送数）：56.7%（前年比0.8ポイント減）  
※協会員：69.8%（前年比1.6ポイント減）  
※非協会員：32.9%（前年比0.1ポイント減）

属性		有効回答業者数(社)	構成比
事業規模 (法人/個人)	法人貸金業者(資本金5億円以上)	141	15.8%
	法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)	134	15.0%
	法人貸金業者(資本金1億円未満)	506	56.8%
	個人貸金業者	111	12.4%
	不明	—	—%
	合計	892	100.0%
業態区分	消費者向無担保貸金業者	233	26.1%
	消費者向有担保貸金業者	73	8.2%
	事業者向貸金業者	303	34.0%
	クレジットカード・信販会社	183	20.5%
	リース・証券会社・他	92	10.3%
	非営利特例対象法人等	8	0.9%
	不明	—	—%
	合計	892	100.0%
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	404	45.3%
	海外の企業グループ・系列に属している	29	3.3%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	436	48.8%
	不明	23	2.6%
	合計	892	100.0%

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] 消費者向無担保貸金業者 [クレジットカード・信販会社] クレジットカード会社 信販会社 流通・メーカー系会社等  
 [消費者向有担保貸金業者] 消費者向有担保貸金業者 消費者向住宅向貸金業者等 [リース・証券会社・他] リース会社 証券会社 投資事業有限責任組合等  
 [事業者向貸金業者] 事業者向貸金業者 手形割引業者 建設・不動産業者等 [非営利特例対象法人等] 非営利特例対象法人 一般社団法人 一般財団法人 等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答業者数(社)	構成比
主な貸付	主に消費者向貸付を取扱っている	474	53.1%
	主に事業者向貸付を取扱っている	418	46.9%
	うち、関係会社向貸付のみ取扱っている	-30	-3.3%
	不明	—	—%
	合計	892	100.0%
貸付残高	1,000億円以上	25	2.8%
	100億円以上～1,000億円未満	64	7.2%
	10億円以上～100億円未満	137	15.4%
	1億円以上～10億円未満	292	32.6%
	1億円未満	225	25.2%
	貸付残高なし	95	10.7%
	不明	54	6.1%
	合計	892	100.0%
所在地域	北海道・東北	73	8.2%
	関東	408	45.8%
	うち、東京都内に所在している	-342	-38.3%
	中部	94	10.5%
	近畿	135	15.1%
	中国・四国	76	8.5%
	九州・沖縄	106	11.9%
	不明	—	—%
	合計	892	100.0%

[主に消費者向貸付を取り扱っている]: 総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者  
 [主に事業者向貸付を取り扱っている]: 総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者  
 [関係会社向貸付のみ取り扱っている]: 総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が10割の貸金業者

## 調査結果の概要

### I. 資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査（資金需要者向け調査）

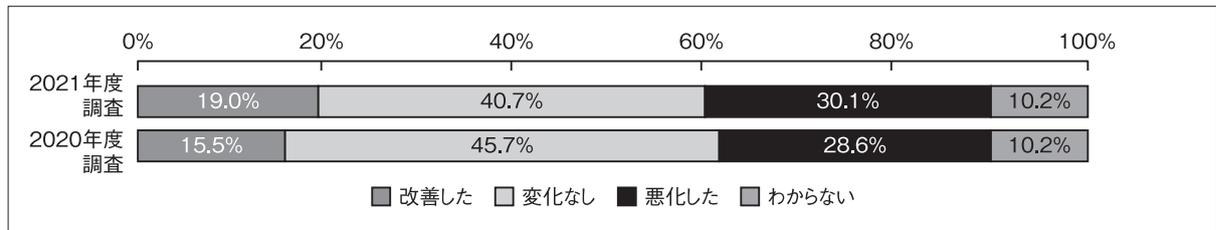
#### 1. 新型コロナウイルス感染拡大による資金需要者等への影響

##### (1) 資金需要者等の社会生活等への影響と変化<借入経験のある個人>

###### ① 家計収支への影響

新型コロナウイルス感染拡大による家計収支への影響については、「変化なし」が最も多いものの、いずれも「悪化した」と回答した割合が大きいことがみてとれる。 **図1**

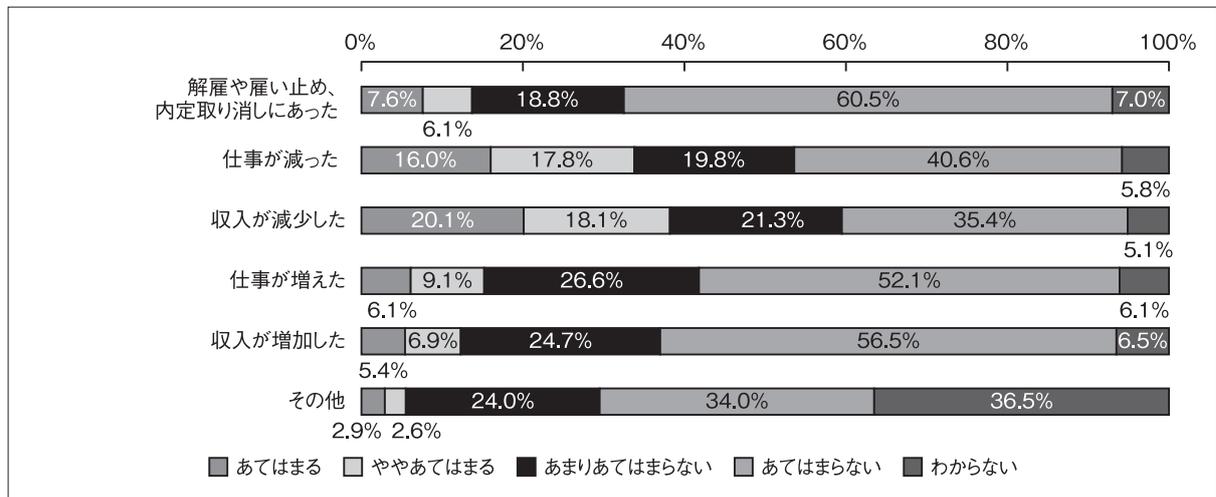
**図1 【新型コロナウイルス感染拡大による家計収支への影響（複数回答 n = 2000）】**



###### ② 雇用環境等への影響

新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境等への影響をみると、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計では、「収入が減少した」が38.2%と最も高く、次いで「仕事が減った」が33.8%、「解雇や雇い止め、内定取り消しにあった」が13.7%となった。一方で、「仕事が増えた」、「収入が増加した」に「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計が、それぞれ15.2%、12.3%となっており、コロナ禍において良い影響を受けている資金需要者も一定割合存在していることも確認された。 **図2**

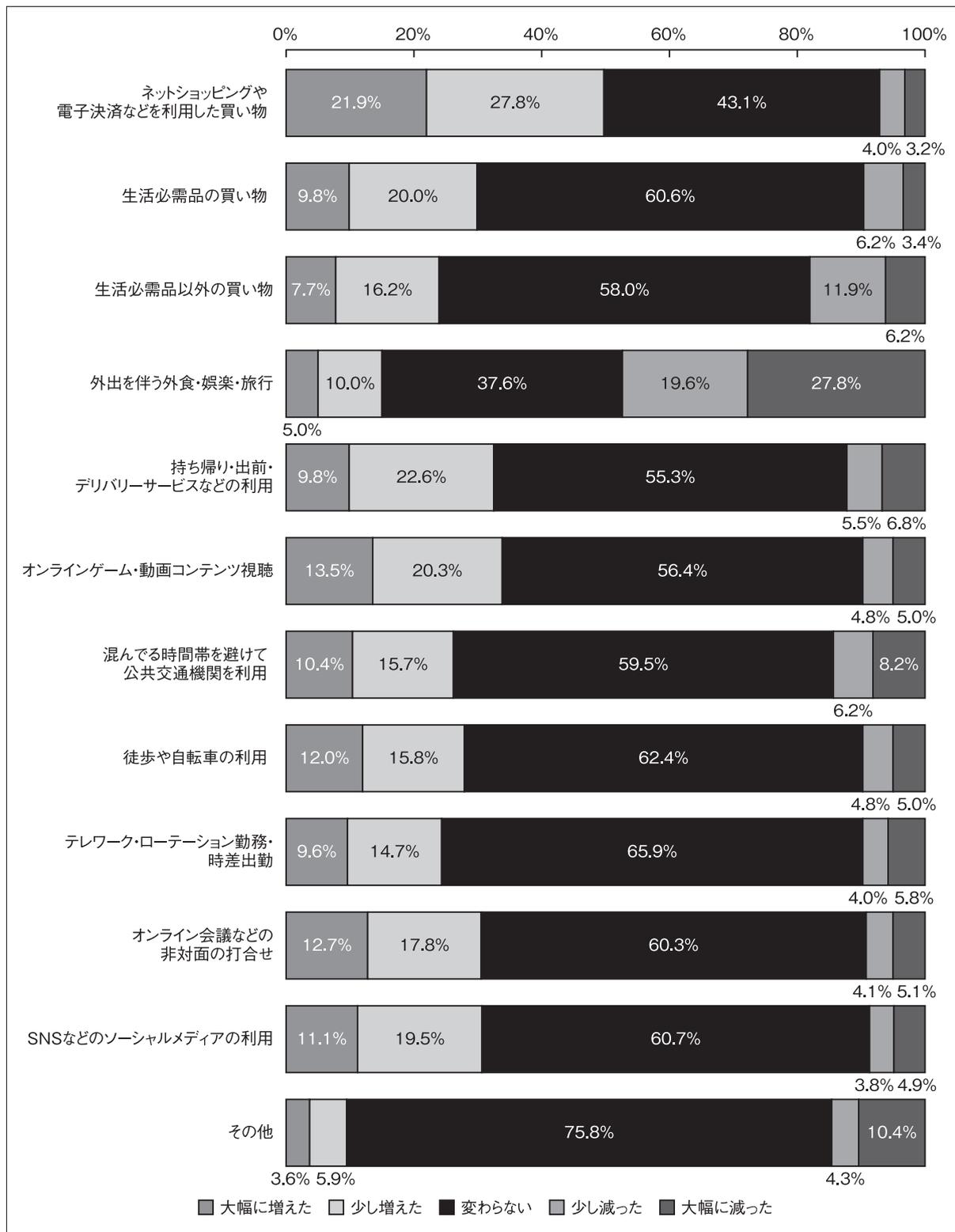
**図2 【新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境等への影響（n = 2000）】**



### ③ 生活様式への影響

新型コロナウイルス感染拡大による生活様式への影響をみると、「大幅に増えた」「少し増えた」と回答した割合の合計では、「ネットショッピングや電子決済などを利用した買い物」が49.7%と最も高く、次いで「オンラインゲーム・動画コンテンツ視聴」が33.8%となった。 **図3**

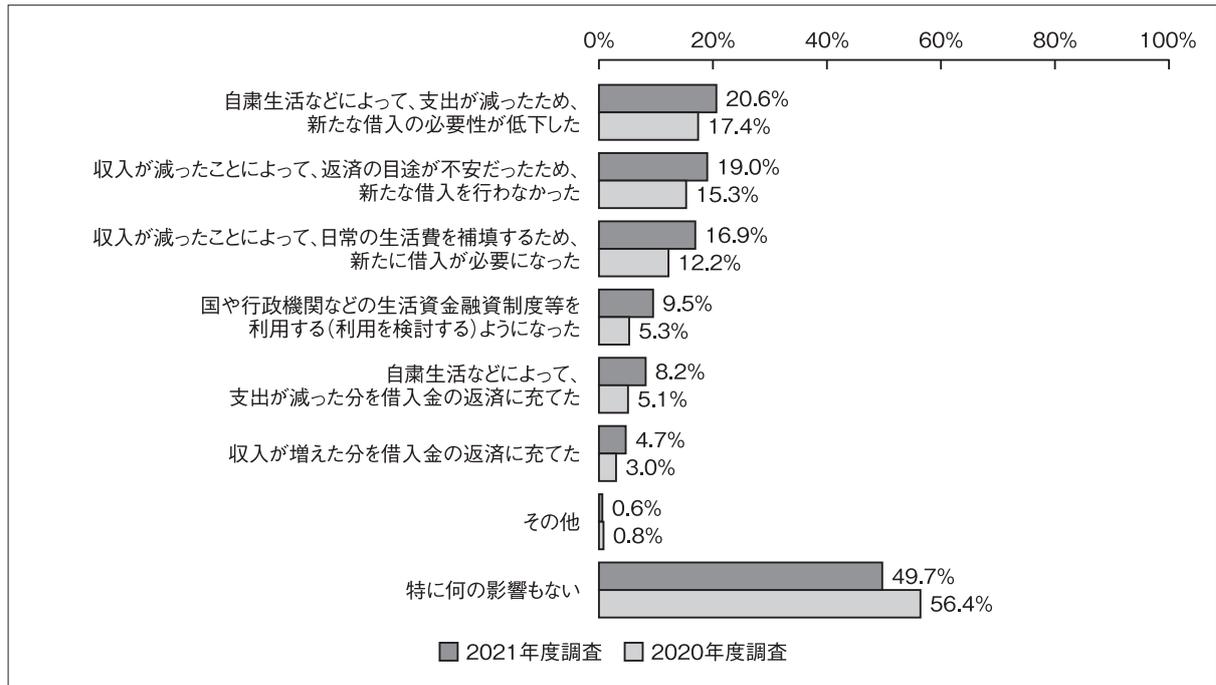
**図3** 【新型コロナウイルス感染拡大による生活様式への影響（複数回答n=2000）】



④ 借入意識や借入行動への影響

新型コロナウイルス感染拡大による借入意識や借入行動への影響をみると、「自粛生活などによって、支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」(20.6%)や「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」(19.0%)など借入を控える理由が目立つ一方で、「収入が減ったことによって、日常の生活費を補填するため、新たに借入が必要になった」(16.9%)といった理由もみられた。 図4

図4 【新型コロナウイルス感染拡大による借入意識や借入行動への影響 (複数回答 n = 2000)】

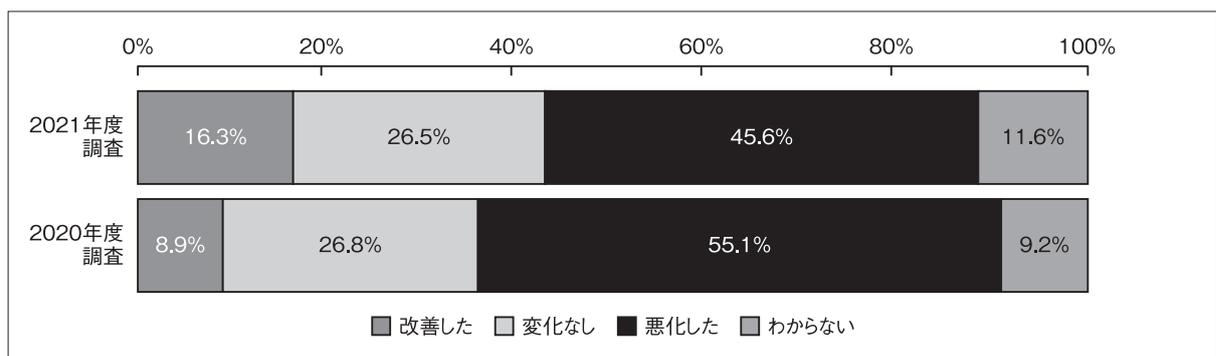


(2) 資金需要者等の事業活動等への影響と変化<借入経験のある事業者>

① 事業環境への影響

新型コロナウイルス感染拡大による事業環境への影響をみると、新型コロナウイルス感染拡大により事業環境が「悪化した」と回答した割合は45.6%となった。また、「改善した」が16.3%となっており、昨年と比べて増加傾向にある。 図5

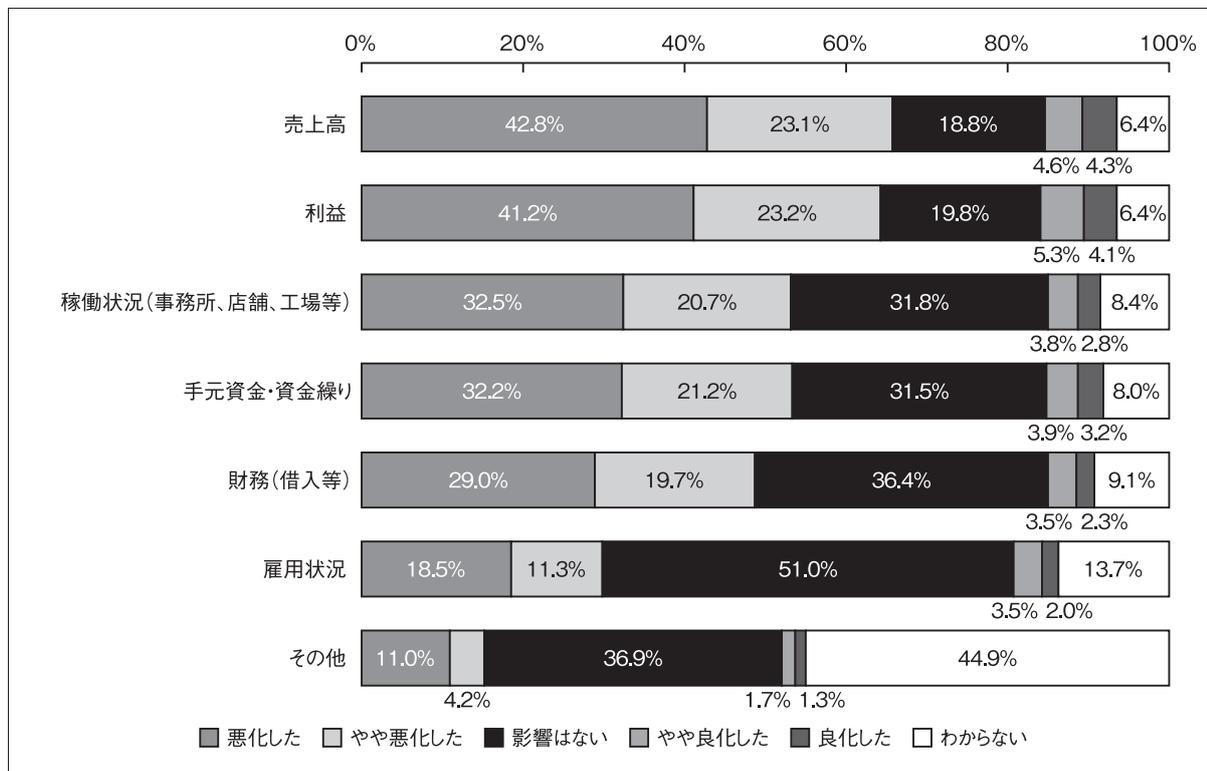
図5 【新型コロナウイルス感染拡大による事業環境への影響 (n = 1500)】



## ② 売上や業績への影響

新型コロナウイルス感染拡大による売上や業績、財政状況への影響をみると、「悪化した」「やや悪化した」と回答した割合の合計は、「売上高」が65.9%と最も高く、次いで「利益」が64.4%、「手元資金・資金繰り」が53.4%となった。 **図6**

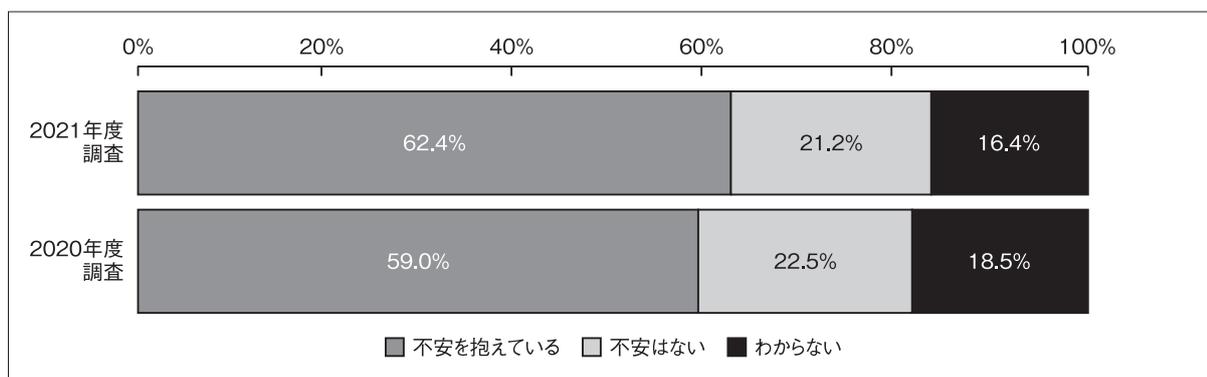
**図6** 【新型コロナウイルス感染拡大による売上や業績への影響（複数回答 n = 1500）】



## ③ 事業活動における将来（コロナ禍終息後）の資金繰りの不安について

新型コロナウイルス感染拡大による事業活動における将来（コロナ禍終息後）の資金繰りの不安についてみると、「不安を抱えている」と回答した割合が62.4%と最も高かった。前年に比べ同回答の割合が上昇した一方、「不安はない」と回答した割合がわずかに減少した。 **図7**

**図7** 【新型コロナウイルス感染拡大による事業活動における将来（コロナ禍終息後）の資金繰りの不安（n = 1500）】

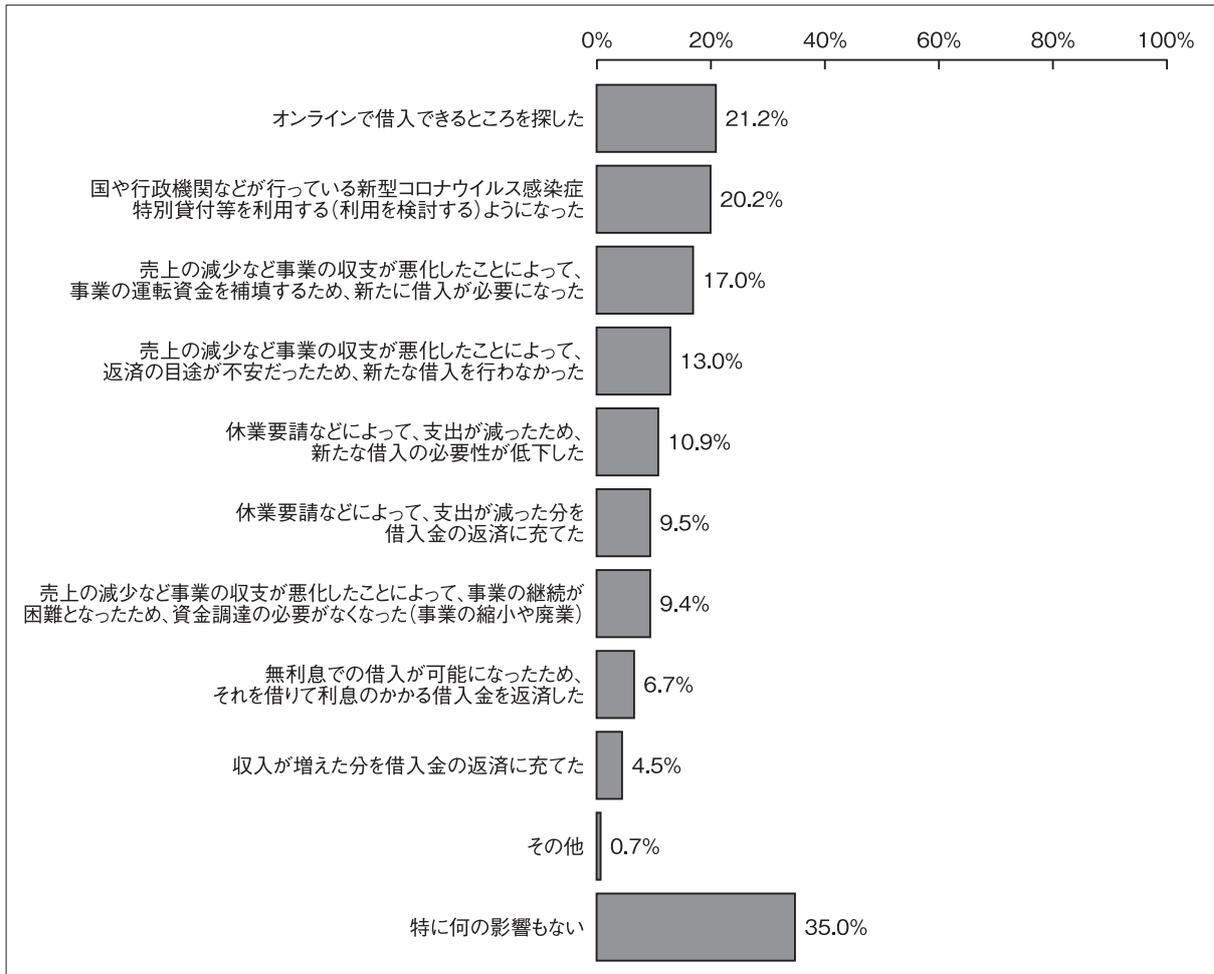


#### ④ 借入意識や借入行動への影響

新型コロナウイルス感染拡大による借入意識や借入行動への影響をみると、「オンラインで借入できるところを探した」が21.2%と最も高く、次いで「国や行政機関などが行っている新型コロナウイルス感染症特別貸付等を利用する(利用を検討する)ようになった」が20.2%、「売上の減少など事業の収支が悪化したことによって、事業の運転資金を補填するため、新たに借入が必要になった」が17.0%と続いている。

図8

図8 【新型コロナウイルス感染拡大による借入意識や借入行動への影響(複数回答n=1500)】

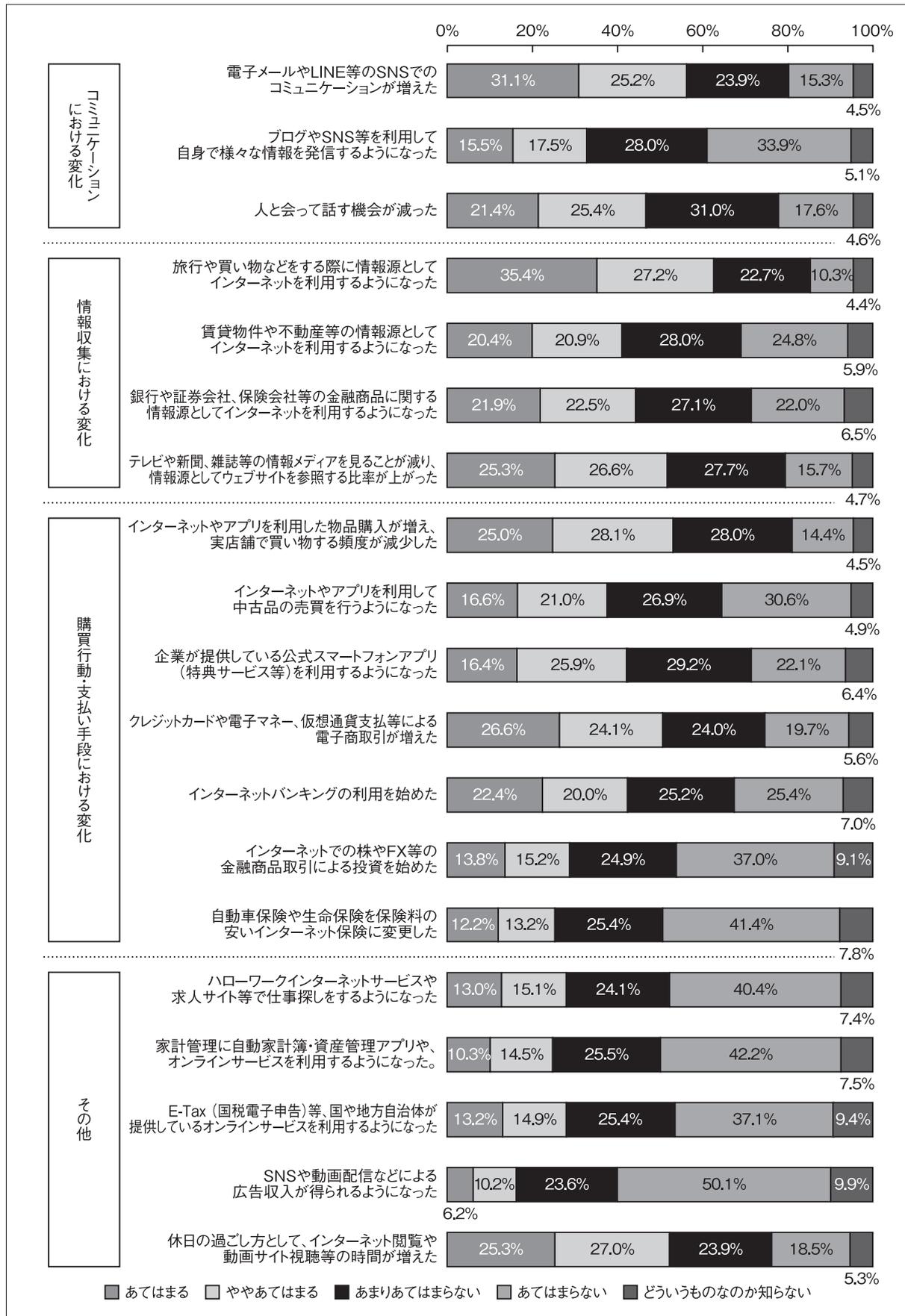


## 2. デジタル化の進展による資金需要者等への影響

### (1) スマートフォン等の利用による生活習慣やライフスタイル等の変化<借入経験のある個人>

スマートフォン等の利用による生活習慣やライフスタイル等の変化について、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計をみると、情報収集における変化では62.6%が「旅行や買い物などをする際に情報源としてインターネットを利用するようになった」と回答している。また、購買行動・支払い手段における変化では、53.1%が「インターネットやアプリを利用した物品購入が増え、実店舗で買い物する頻度が減少した」と回答しており、電子商取引の比重が増加傾向にある様子もみてとれる。 図9

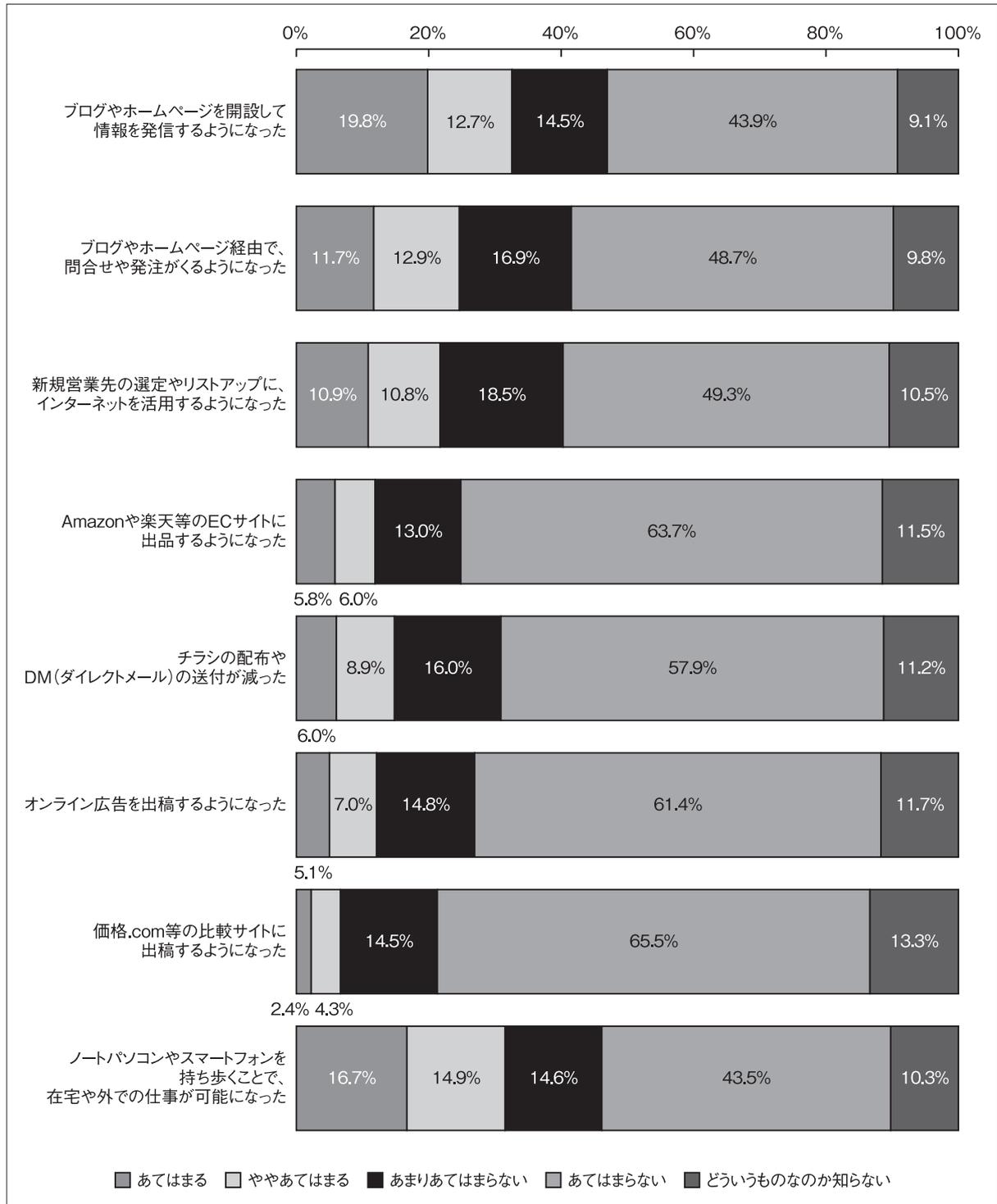
図9 【スマートフォン等の利用による生活習慣やライフスタイル等の変化（複数回答 n=2000）】



(2) デジタル化の進展による事業活動の変化<借入経験のある事業者>

借入経験のある事業者に対して、デジタル化の進展による事業活動の変化について調査したところ、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合の合計は、「ブログやホームページを開設して情報を発信するようになった」が32.5%と最も高く、次いで「ノートパソコンやスマートフォンを持ち歩くことで、在宅や外での仕事が可能になった」が31.6%、「ブログやホームページ経由で問合せや発注がくるようになった」が24.6%となった。 **図10**

**図10** 【デジタル化の進展による事業活動の変化（複数回答 n=1500）】

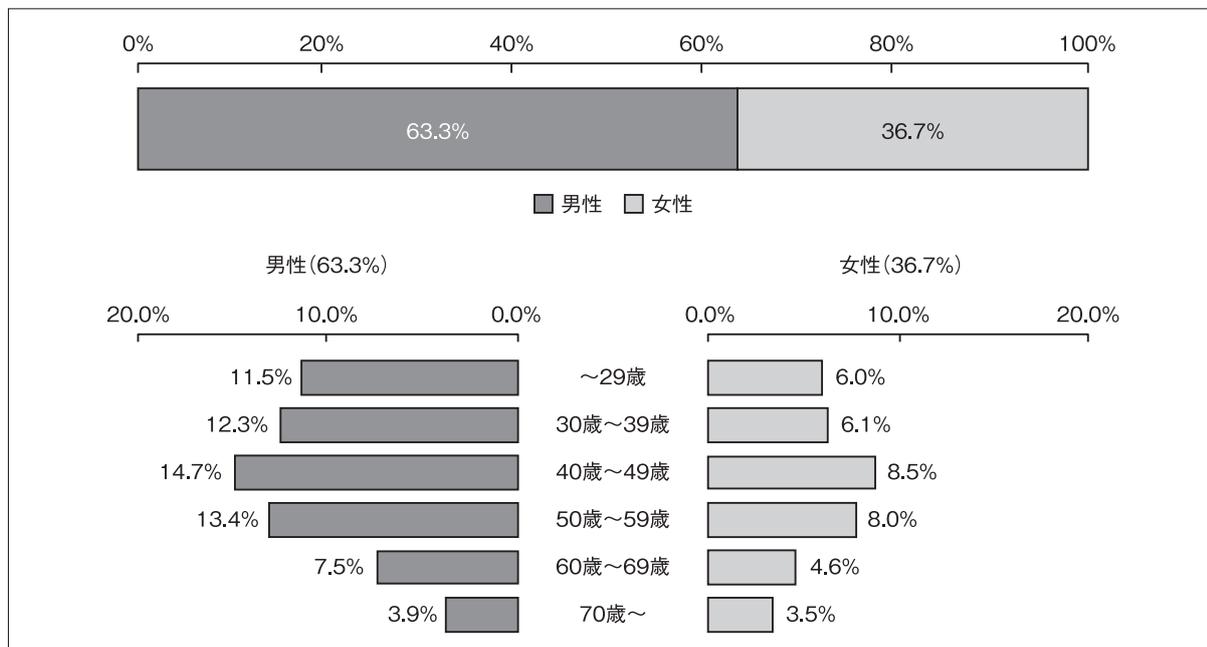


### 3. 貸金市場の状況

#### (1) 男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=6,275 千人) <JICC 統計より>

令和3年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が63.3%、女性が36.7%となっており、年齢別では男女共に40歳代がそれぞれ14.7%、8.5%と最も高くなっている。 **図11**

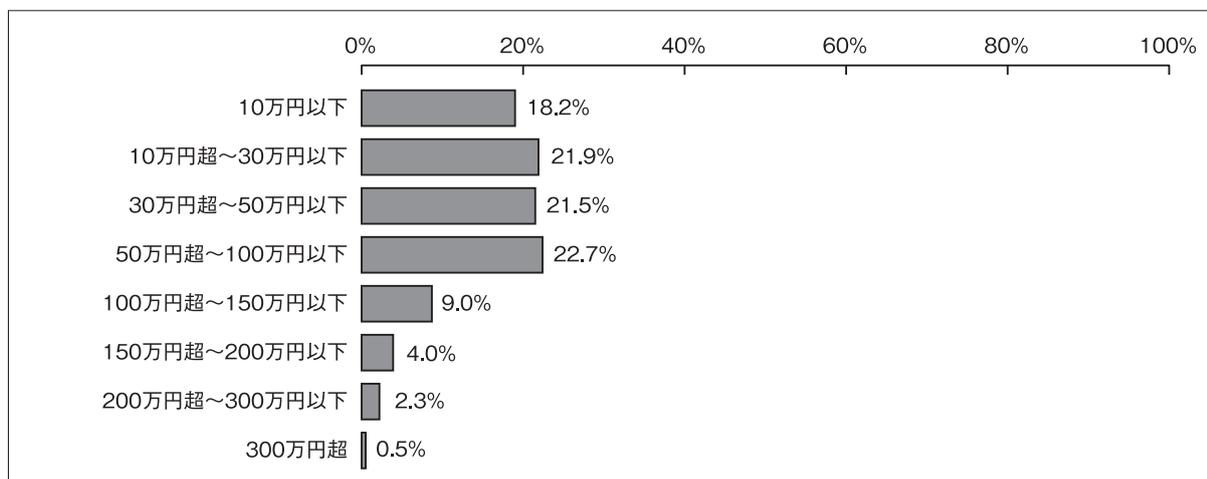
**図11** 【男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n = 6,275 千人)】



#### (2) 残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=6,275 千人) <JICC 統計より>

残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が61.6%となっている。 **図12**

**図12** 【残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n = 6,275 千人)】

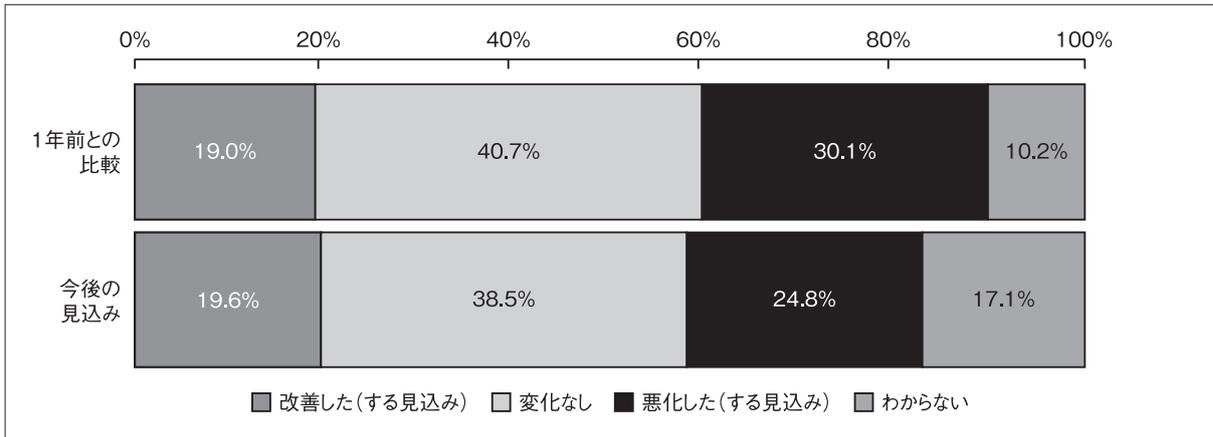


## 4. 借入の動機・背景

### (1) 資金需要者等を取り巻く経済環境の変化

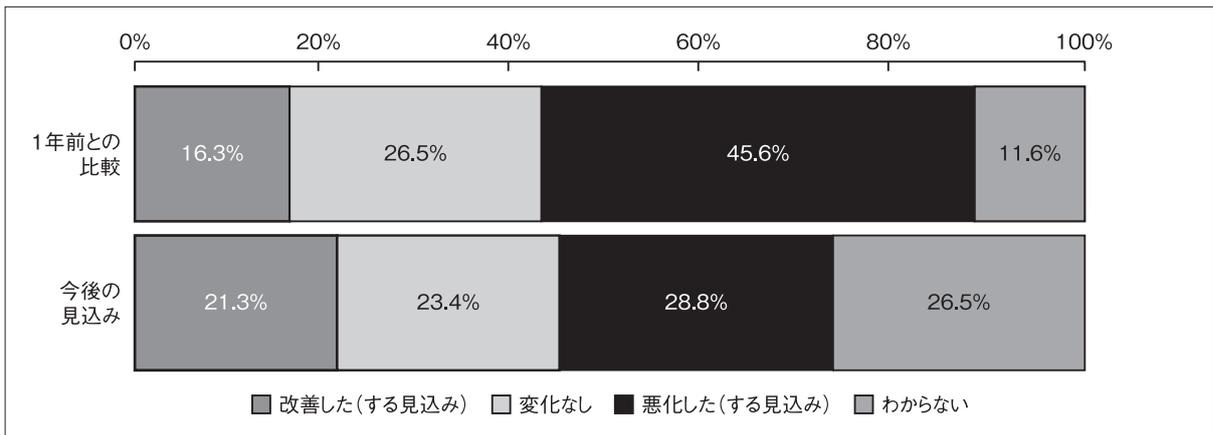
借入経験のある個人に対して、家計の収支状況の変化と今後の見通しについて調査したところ、「変化なし」が40.7%と最も高く、次いで「悪化した」が30.1%、「改善した」が19.0%と続いており、今後の見込みでも、38.5%が「変化なし」と回答している。図13-1

図13-1 【家計収支状況の変化と今後の見通し (n = 2000)】



また、借入経験のある事業者に対して、事業環境の変化と今後の見通しについて調査したところ、16.3%が1年前と比較して「改善した」と回答しており、今後の見通しでは21.3%が「改善する見込み」と回答している。図13-2

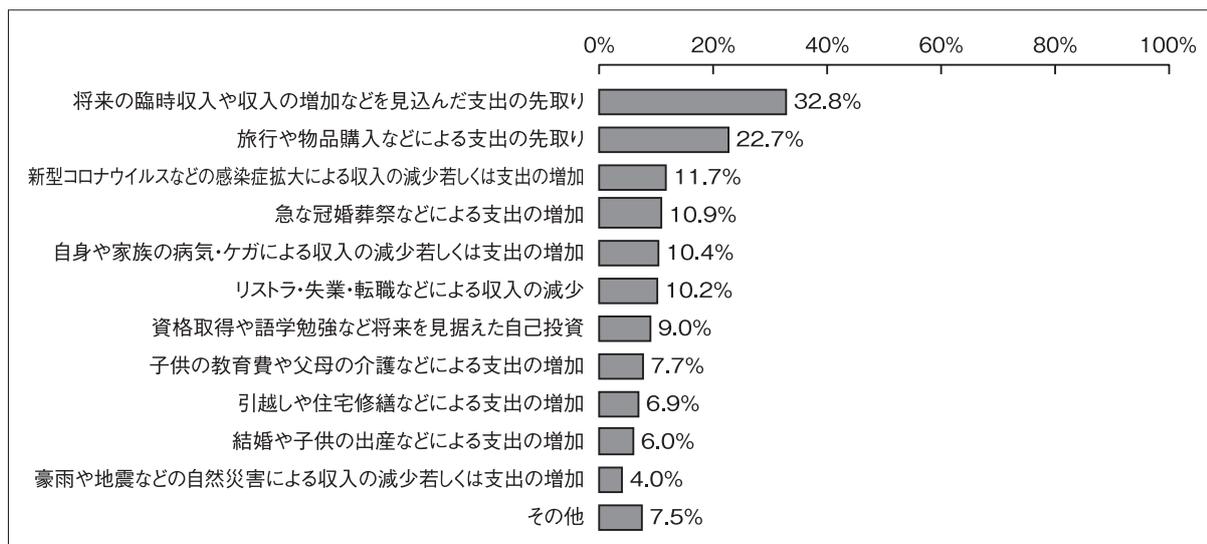
図13-2 【事業収支状況の変化と今後の見通し (n = 1500)】



### (2) 借入申込の背景・資金使途<借入経験のある個人>

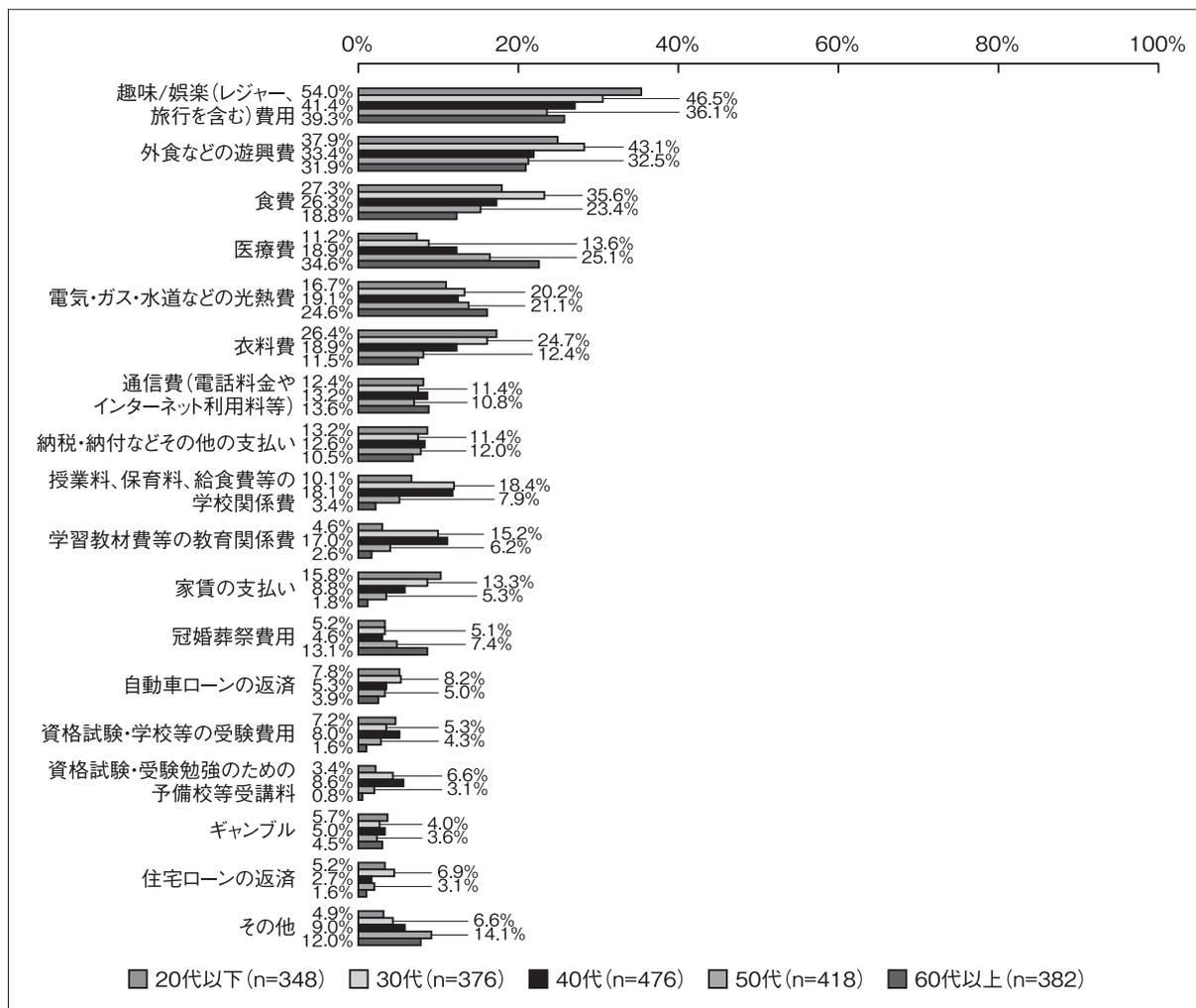
新たな借入申込や既に契約している借入枠を利用した背景をみると、「将来の臨時収入や収入の増加などを見込んだ支出の先取り」が32.8%と最も高く、次いで「旅行や物品購入などによる支出の先取り」が22.7%、「新型コロナウイルスなどの感染症拡大による収入の減少若しくは支出の増加」が11.7%と続いている。図14-1

図14-1 【個人の借入申込に至った背景（複数回答 n = 2000）】



今後支出が増加する見込みの費目や、借入申込を行った際の資金用途をみると、世代間で違いがみとれる。図14-2

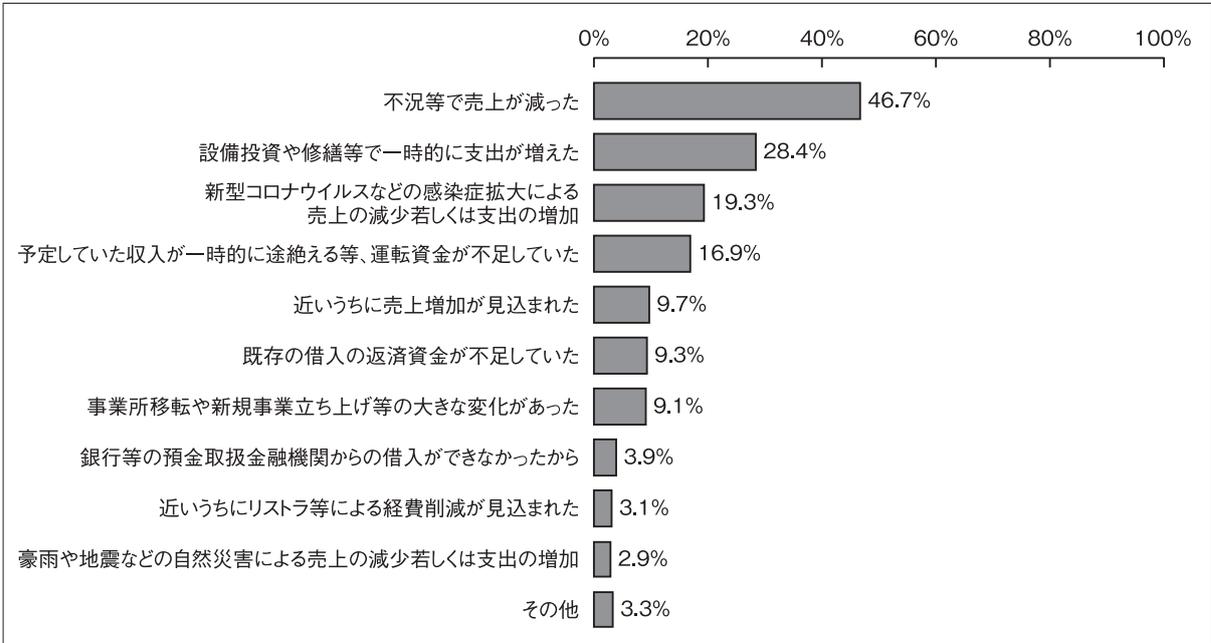
図14-2 【個人の今後支出が増加する見込みの費目（複数回答 n = 2000）】



(3) 借入申込の背景・資金使途<借入経験のある事業者>

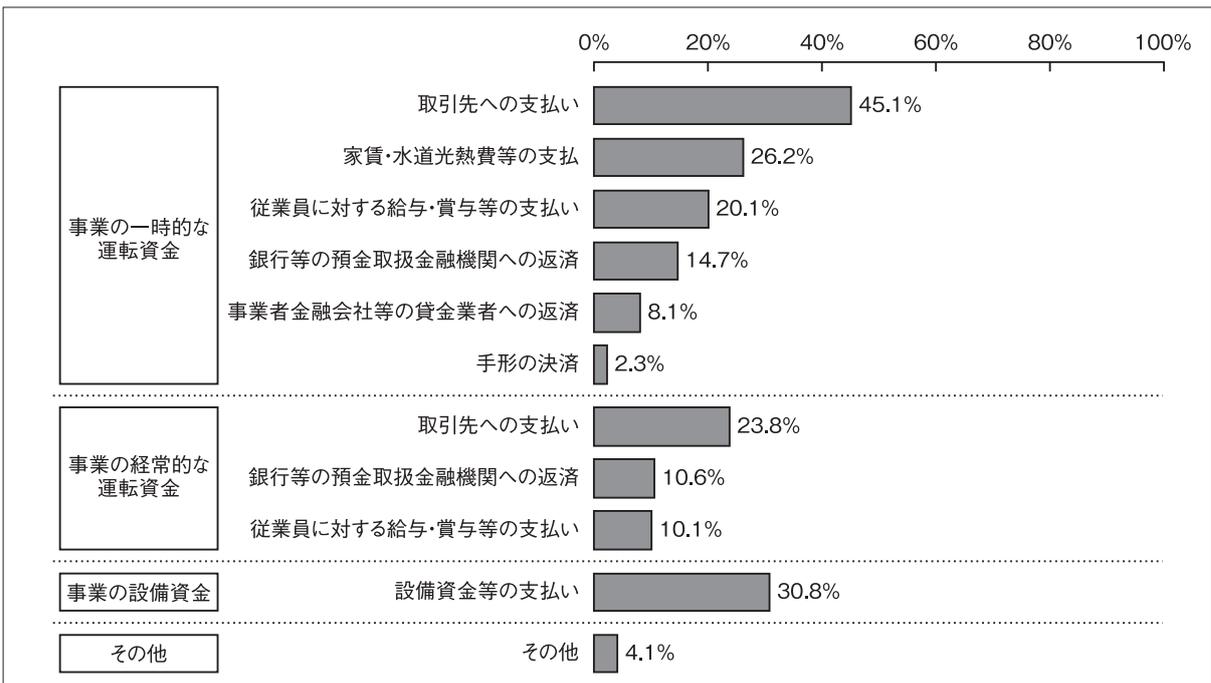
新たな借入申込や既に契約している借入枠を利用した背景についてみると、「不況等で売上が減った」が46.7%と最も高く、「設備投資や修繕等で一時的に支出が増えた」(28.4%)や「新型コロナウイルスなどの感染症拡大による売上の減少若しくは支出の増加」(19.3%)といった回答が目立った。【図15-1】

図15-1 【事業者の借入申込に至った背景（複数回答n=1500）】



借入を行なった資金使途では、「取引先への支払い（事業の一時的な運転資金）」(45.1%)と回答した割合が最も高く、次いで「設備資金等の支払い（事業の設備資金）」(30.8%)の割合が高かった。【図15-2】

図15-2 【直近3年以内に借入申込を行った際の資金使途（複数回答n=1500）】

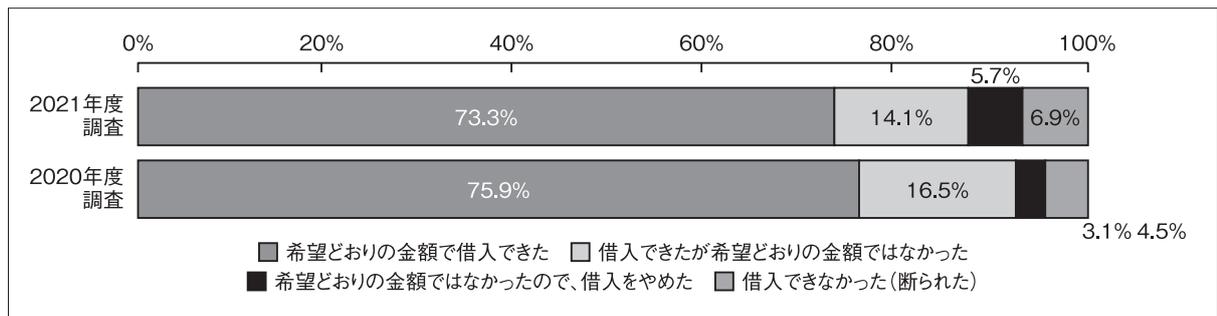


## 5. 借入の意識・行動

### (1) 借入の申込結果

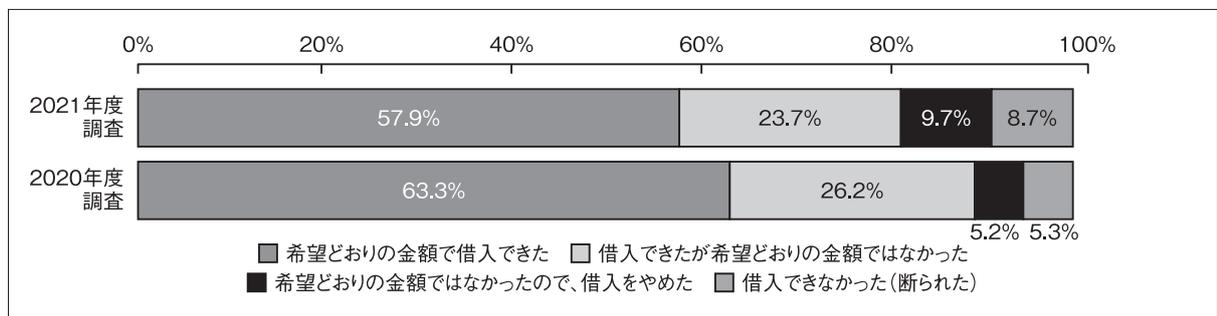
借入経験のある個人の貸金業者への借入申込結果をみると、73.3%が希望どおりの借入ができたと回答している。【図16-1】

【図16-1】 借入経験のある個人の貸金業者への借入申込状況 (n=2000)



また、借入経験のある事業者の貸金業者への借入申込結果をみると、57.9%が希望どおりの借入ができたと回答している。【図16-2】

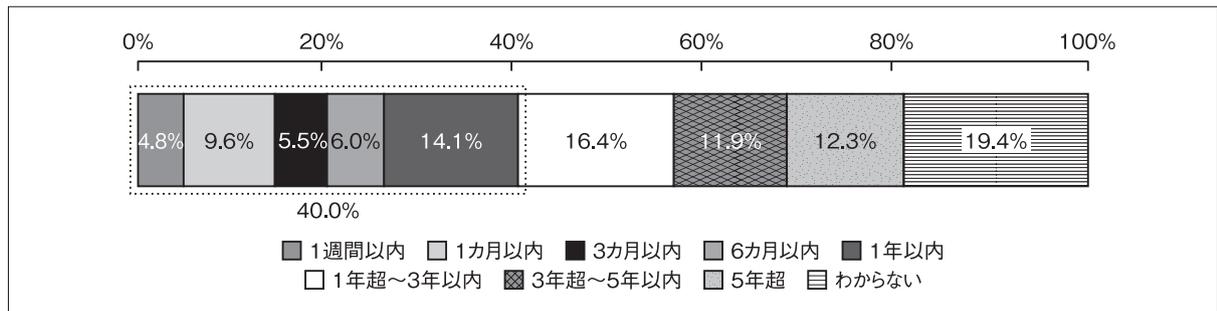
【図16-2】 借入経験のある事業者の貸金業者への借入申込状況 (n=1500)

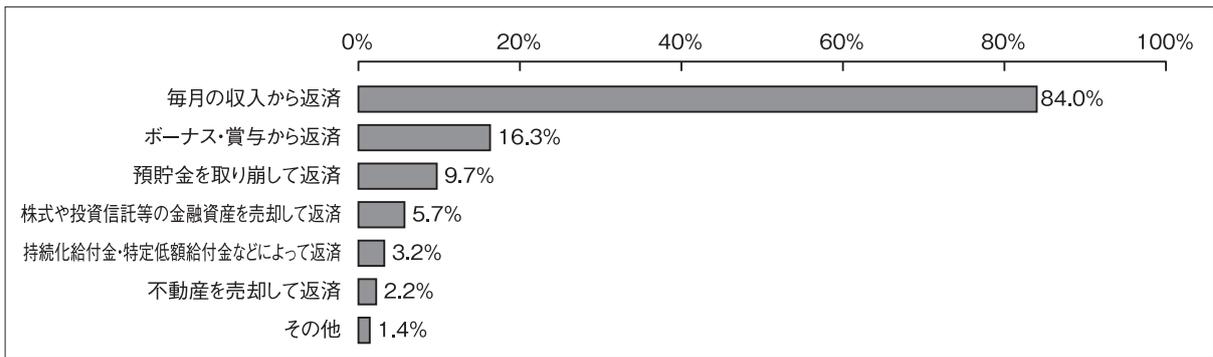


### (2) 借入申込した際の返済計画・返済原資

借入経験のある個人の借入申込の際に計画していた返済期間をみると、「1年以内(「1週間以内」～「1年以内」)」が40.0%であり、返済原資については、「毎月の収入から返済」が84.0%を占める。【図17-1】

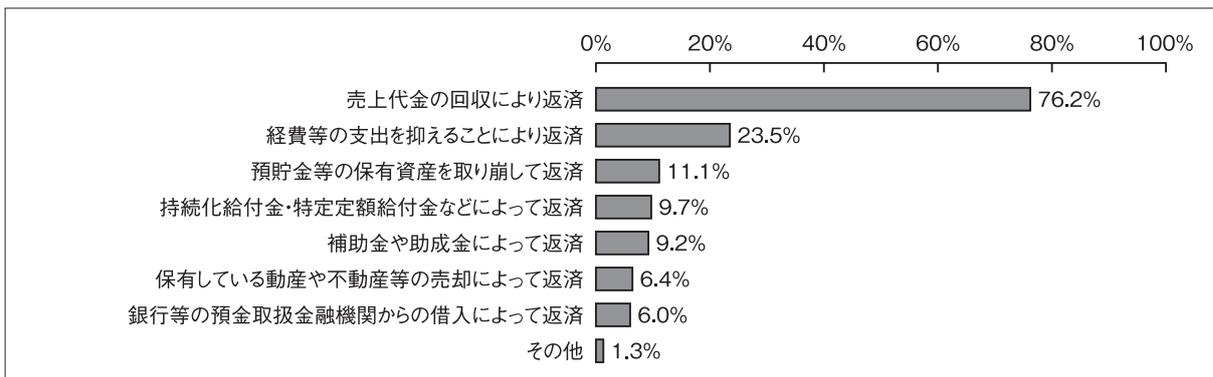
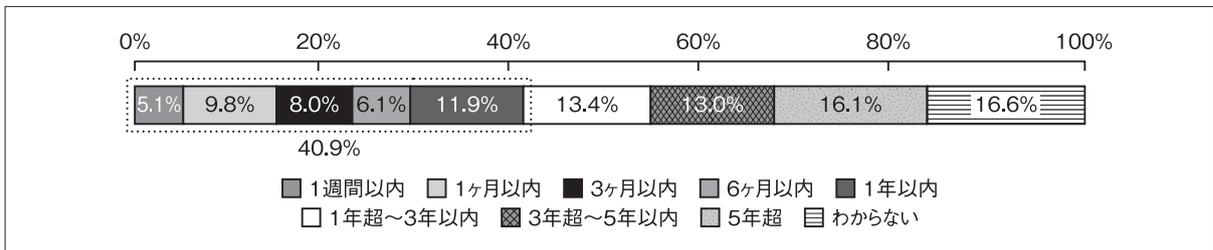
【図17-1】 借入経験のある個人の計画していた返済期間・返済原資 (n=2000)





また、借入経験のある事業者でも、借入申込の際に計画していた返済期間は、1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）が40.9%であり、返済原資については、「売上代金の回収により返済」が76.2%を占める。【図17-2】

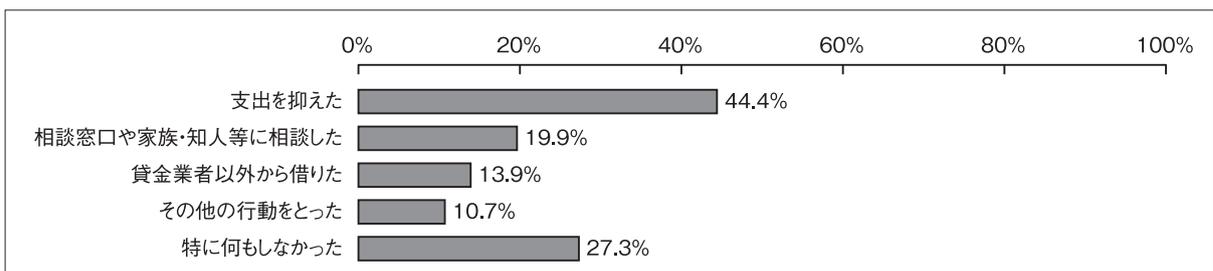
【図17-2】借入経験のある事業者の計画していた返済期間・返済原資（n = 1500）



### (3) 借入できなかった際の行動

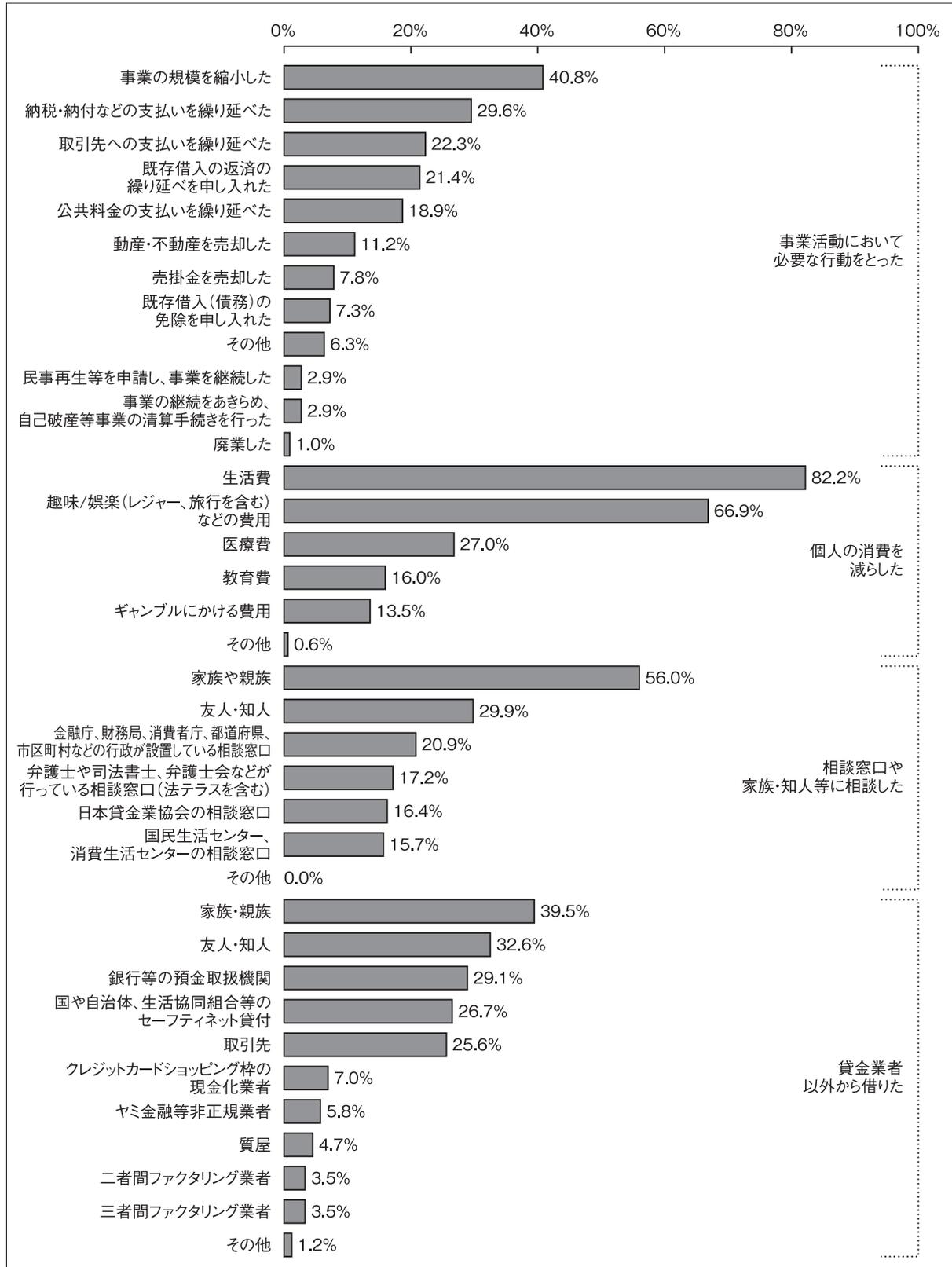
借入経験のある個人における借入できなかった（申込まなかった）際の行動としては、「支出を抑えた」が44.4%と最も高く、次いで「特に何もしなかった」が27.3%、「相談窓口や家族・知人等に相談した」が19.9%となった。【図18-1】

【図18-1】借入経験のある個人の借入できなかった際に取った行動（複数回答 n = 532）



また、借入経験のある事業者では、事業規模縮小や取引先への支払い繰り延べなどを含む、事業活動において必要な行動を取ったことに加え、「生活費」(82.2%)や「趣味/娯楽(レジャー、旅行を含む)などの費用」(66.9%)といった個人の消費を減らす対応も顕著にうかがえる。【図18-2】

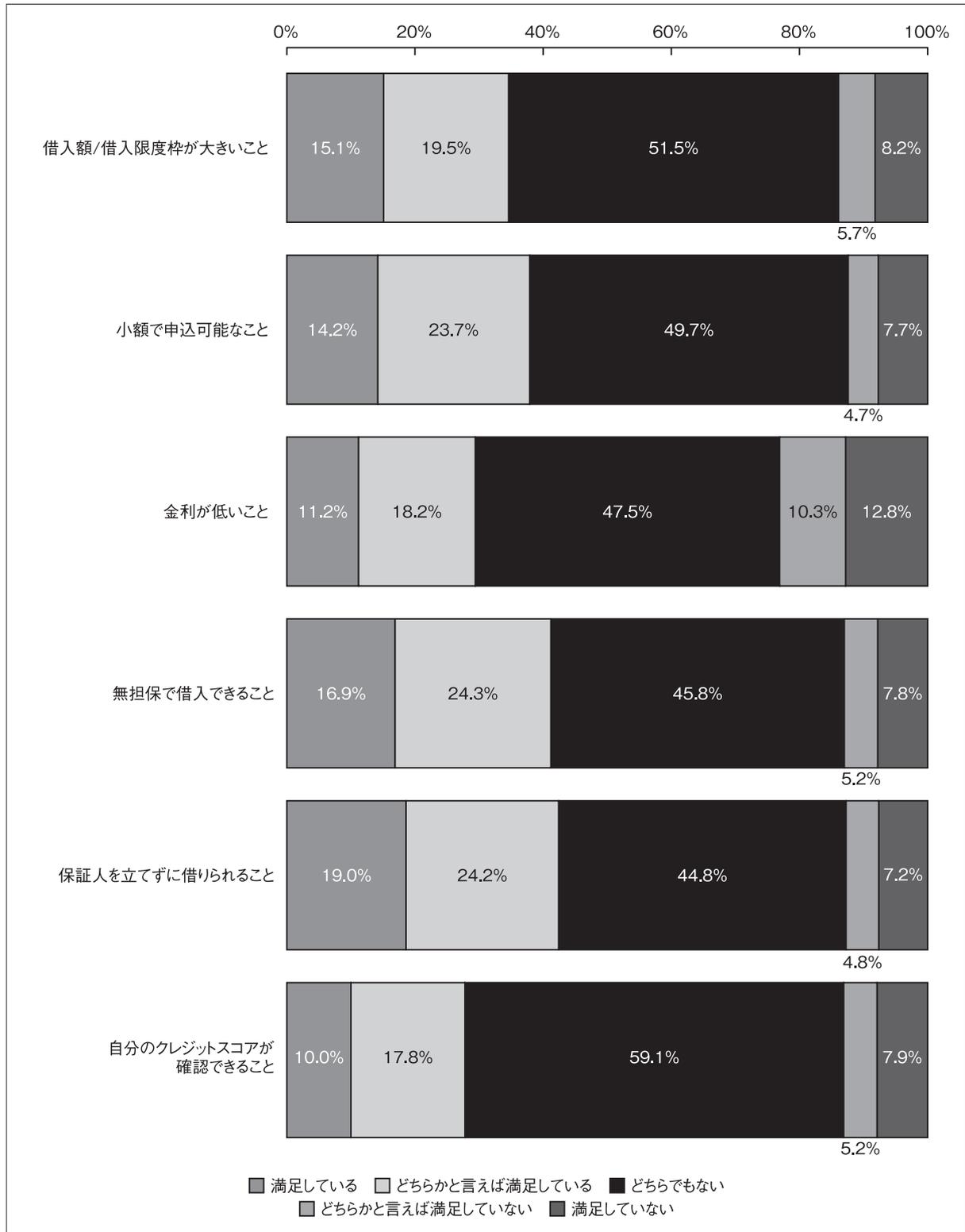
【図18-2】 【借入経験のある事業者の借入できなかった際に行った行動(複数回答n=631)】



(4) 貸金業者からの借入に関する満足度<借入経験のある個人>

借入経験のある個人における、貸金業者からの借入に関して満足した内容では、「保証人を立てずに借りられること」が43.2%と最も高く、次いで「無担保で借入できること」が41.2%、「小額で申込可能なこと」が37.9%となった。【図19】

【図19】 貸金業者からの借入に関する満足度（複数回答 n = 2000）

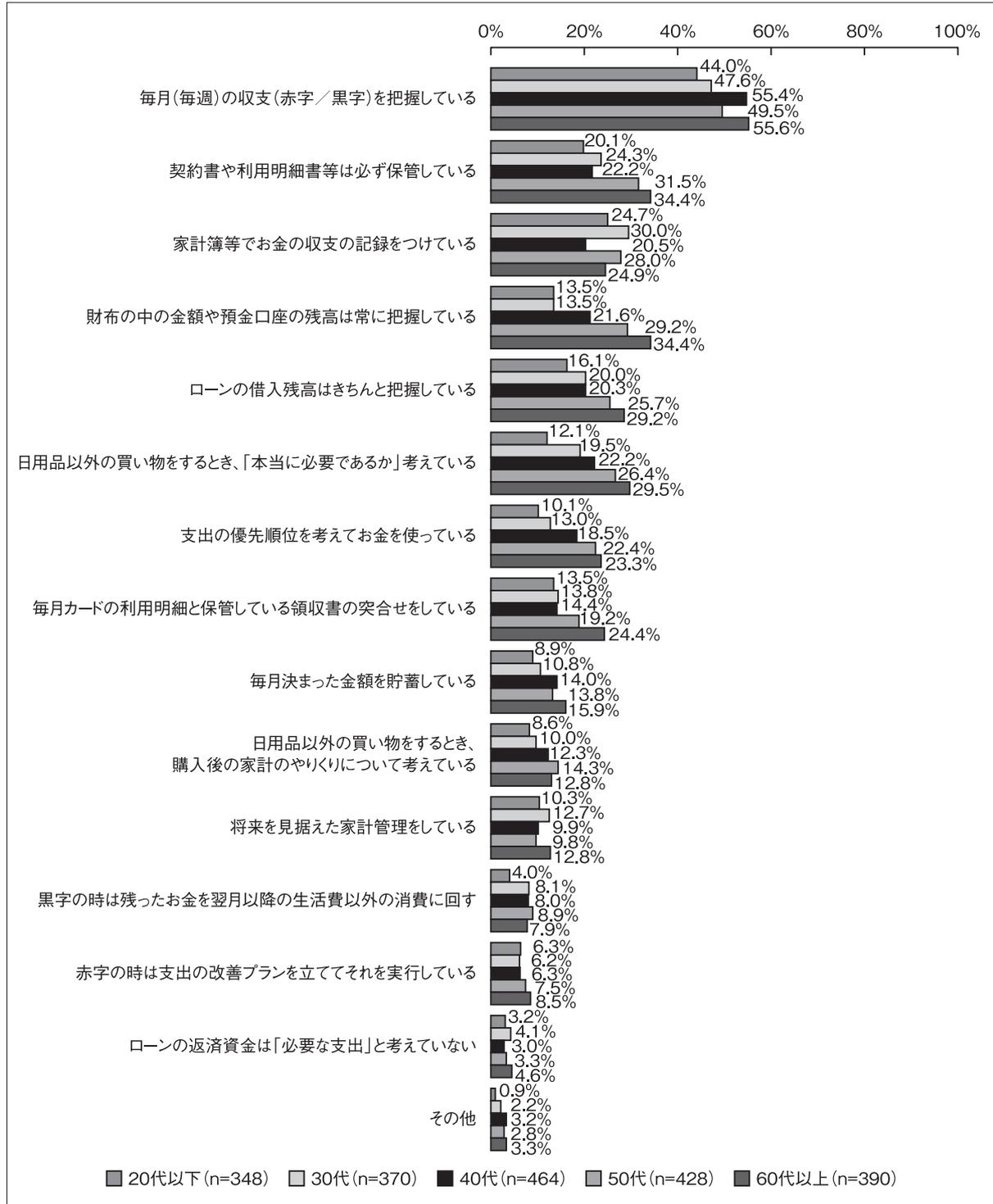


## 6. 金融リテラシーの状況

### (1) 家計管理の状況<借入経験のある個人>

家計管理状況をみると、「毎月(毎週)の収支を把握している」のは約5割となった。全般的に世代が下がるほど家計管理についての意識が低い傾向がみてとれた。【図20】

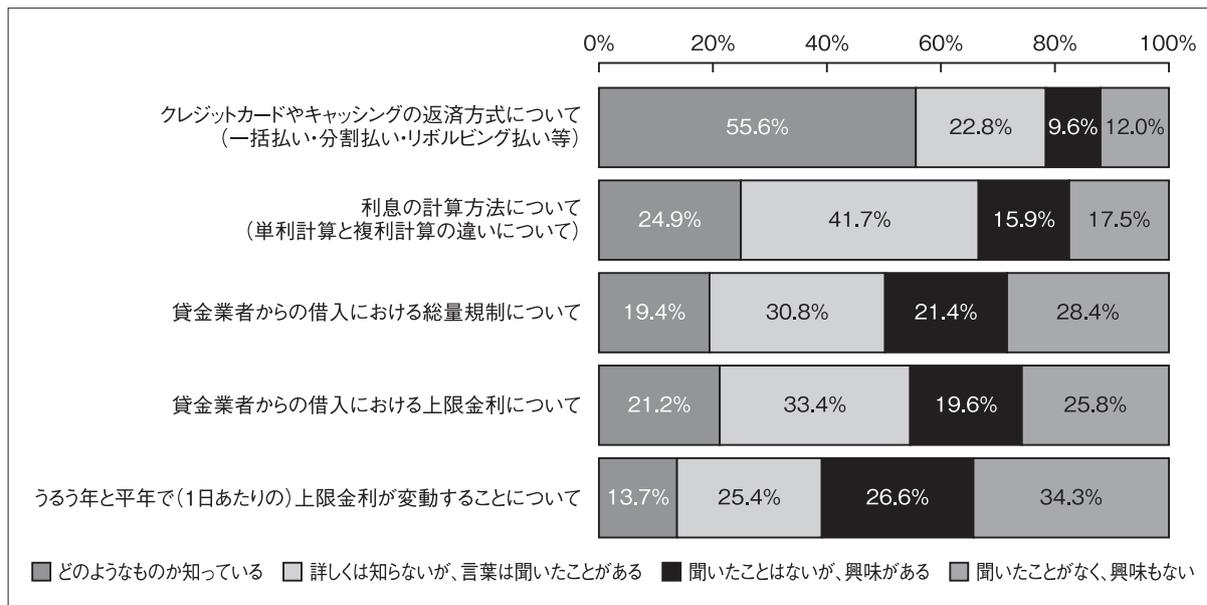
【図20】 家計管理の状況 (複数回答 n = 2000)



(2) 貸金業者からの借入に関する知識・理解度<借入経験のある個人>

貸金業者からの借入に関する制度や仕組みの知識・理解度については、「クレジットカードやキャッシングの返済方式について（一括払い・分割払い・リボルビング払い等）」が最も高く、55.6%がどのようなものか知っていると回答している。次いで利息の計算方法について（単利計算と複利計算の違いについて）」が24.9%となった。他の手段についての知識・理解度が低い水準に留まる一方で、特に日常でよく使用されるクレジットカードについての知識や理解が高いことがわかる結果となった。【図21】

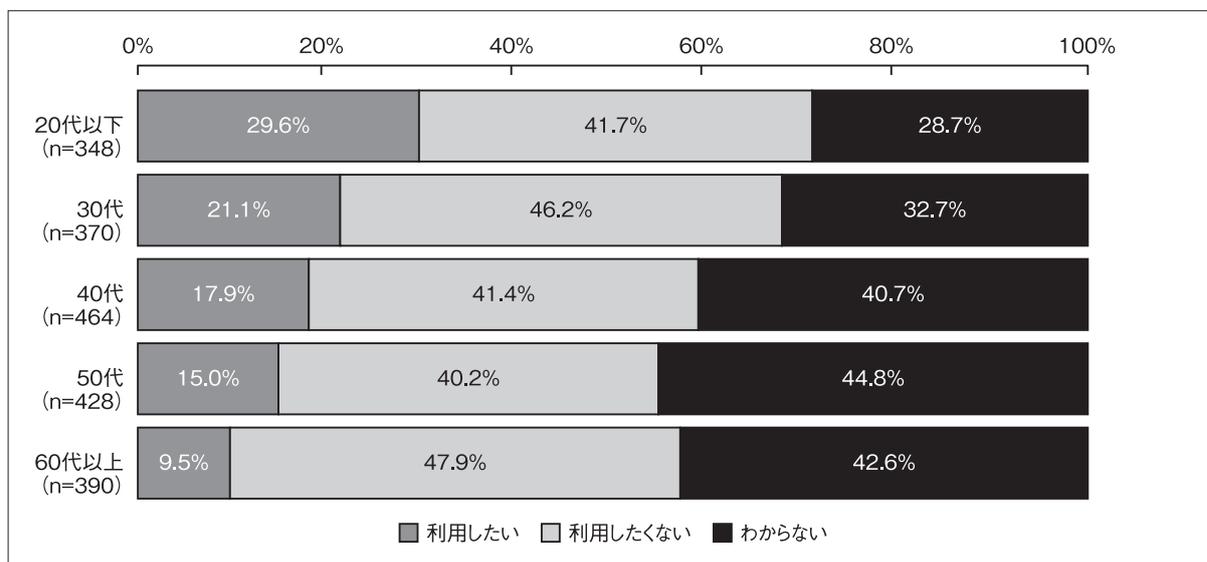
【図21】 貸金業者からの借入に関する知識・理解度（複数回答 n=2000）



(3) カウンセリングの利用意向・セーフティネット等の認知<借入経験のある個人>

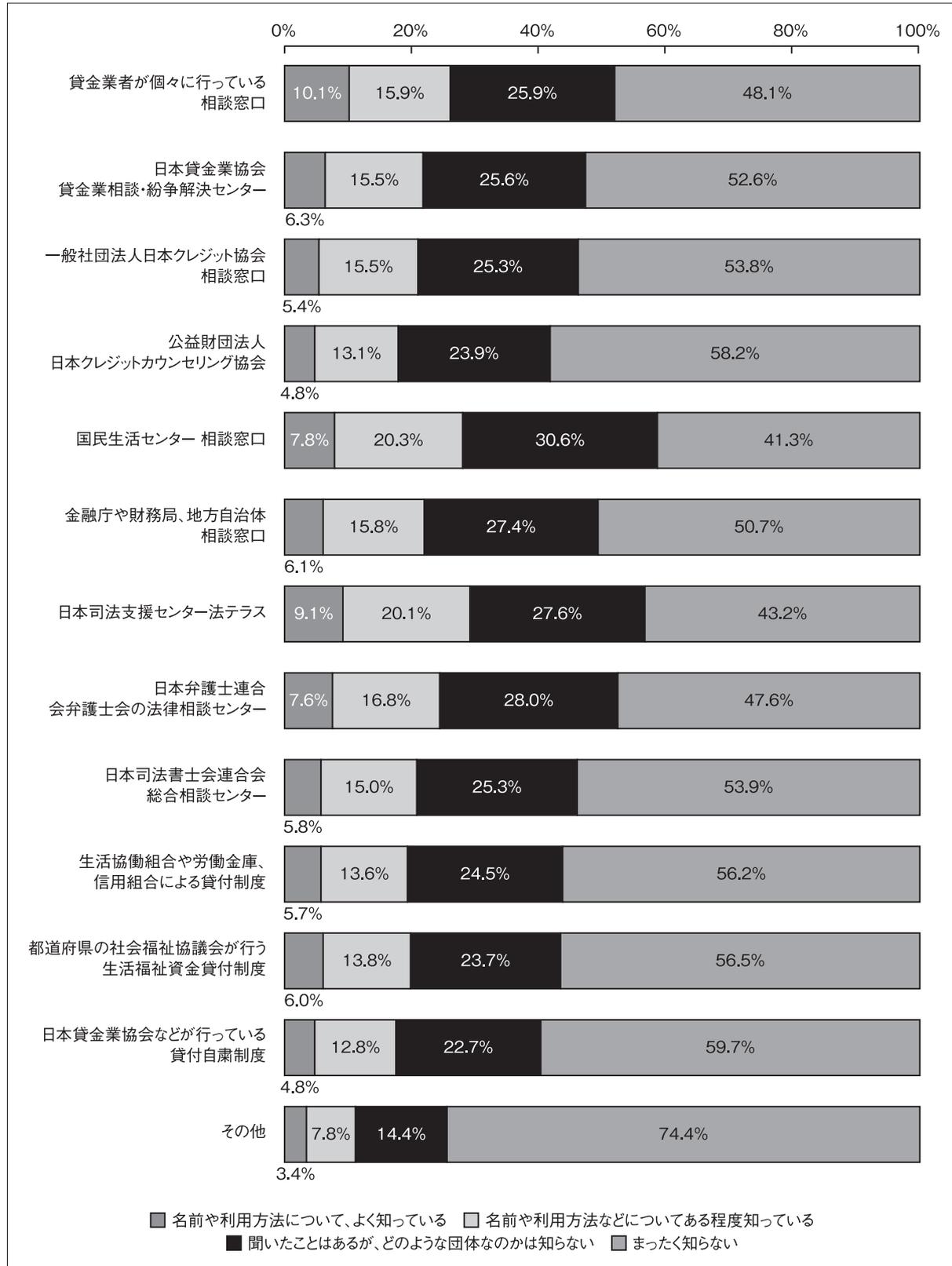
貸金業者が行っている返済等に関するカウンセリングは、若い世代ほど利用を希望する傾向が高かった。【図22-1】

【図22-1】 カウンセリングの利用意向（複数回答 n = 2000）



また、セーフティネット等の認知度について、「名前や利用方法について、よく知っている」、「名前や利用方法などについて、ある程度知っている」と回答した割合の合計をみると、「日本司法支援センター法テラス」が29.2%と最も高く、次いで「国民生活センター相談窓口」が28.1%と続いている。【図22-2】

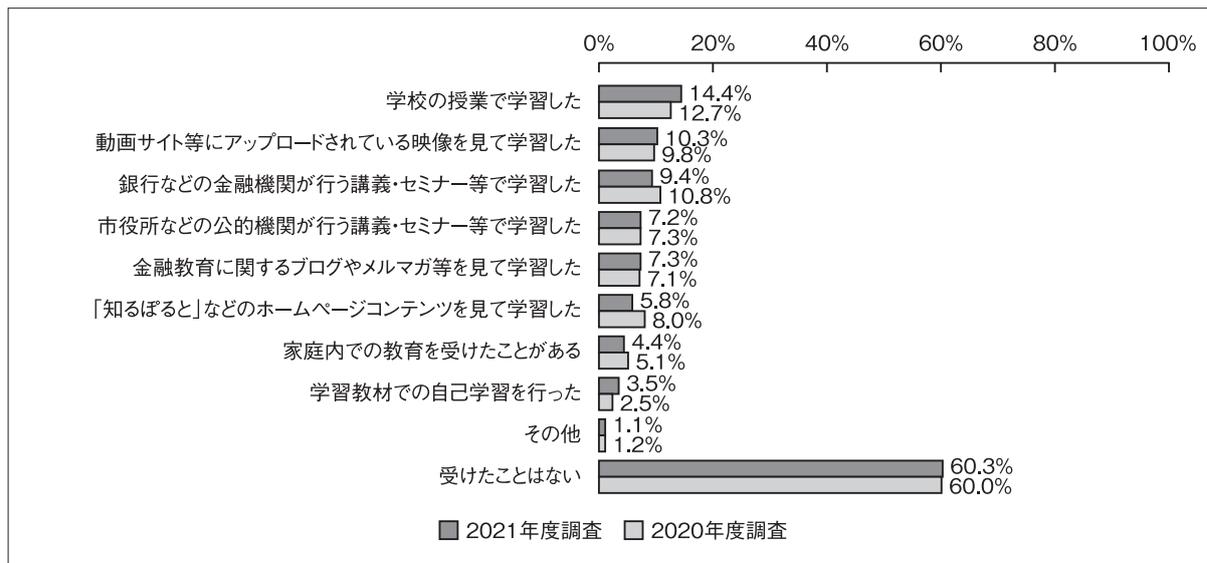
図22-2 【セーフティネット等の認知度 (n=2000)】



(4) 金銭教育の受講経験、ヤミ金融等非正規業者等についての認知<借入経験のある個人>

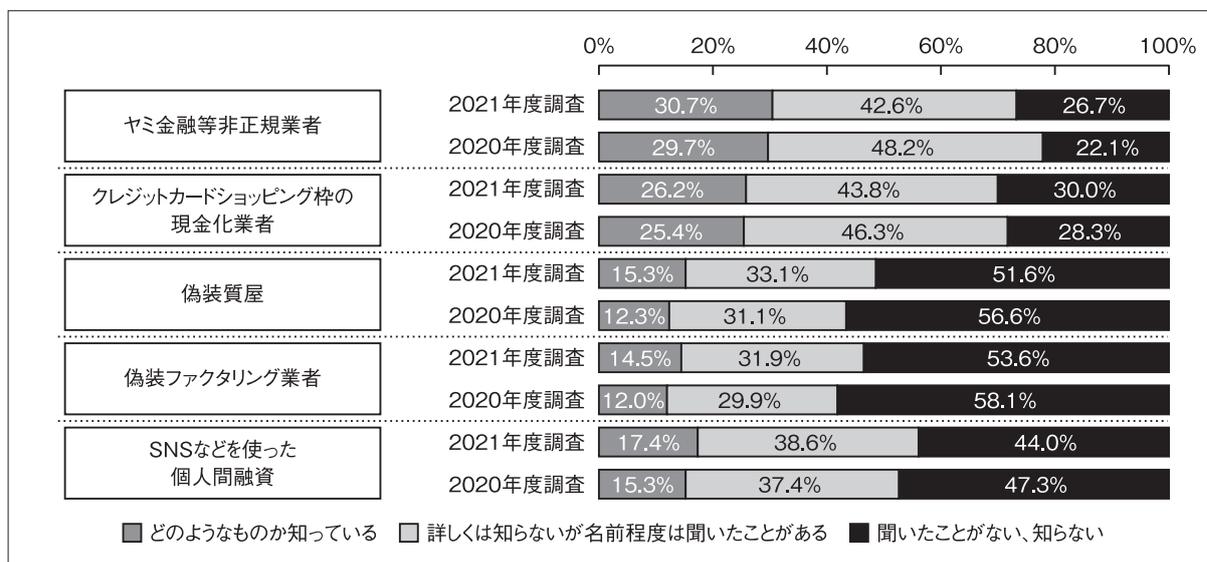
金銭教育受講経験の有無について前回調査比をみると、「学校の授業で学習した」が最も上昇幅が大きく、「動画サイト等にアップロードされている映像を見て学習した」や「金銭教育に関するブログやメルマガ等を見て学習した」などインターネットを通じた学習経験が上昇している一方で「銀行などの金融機関が行う講義・セミナー等で学習した」「市役所などの公的機関が行う講義・セミナー等で学習した」など対面を主とするものは減少した。 図 23-1

図 23-1 【金銭教育受講経験の有無（複数回答 n = 2000）】



また、借入経験のある個人に対して、ヤミ金融等非正規業者などの認知度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が30.7%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が26.2%、「偽装質屋」が15.3%、「偽装ファクタリング業者」が14.5%、「SNSなどを使った個人間融資」が17.4%となった。 図 23-2

図 23-2 【ヤミ金融等非正規業者、クレジットカードショッピング枠の現金化業者等についての認知 (n=2000)】

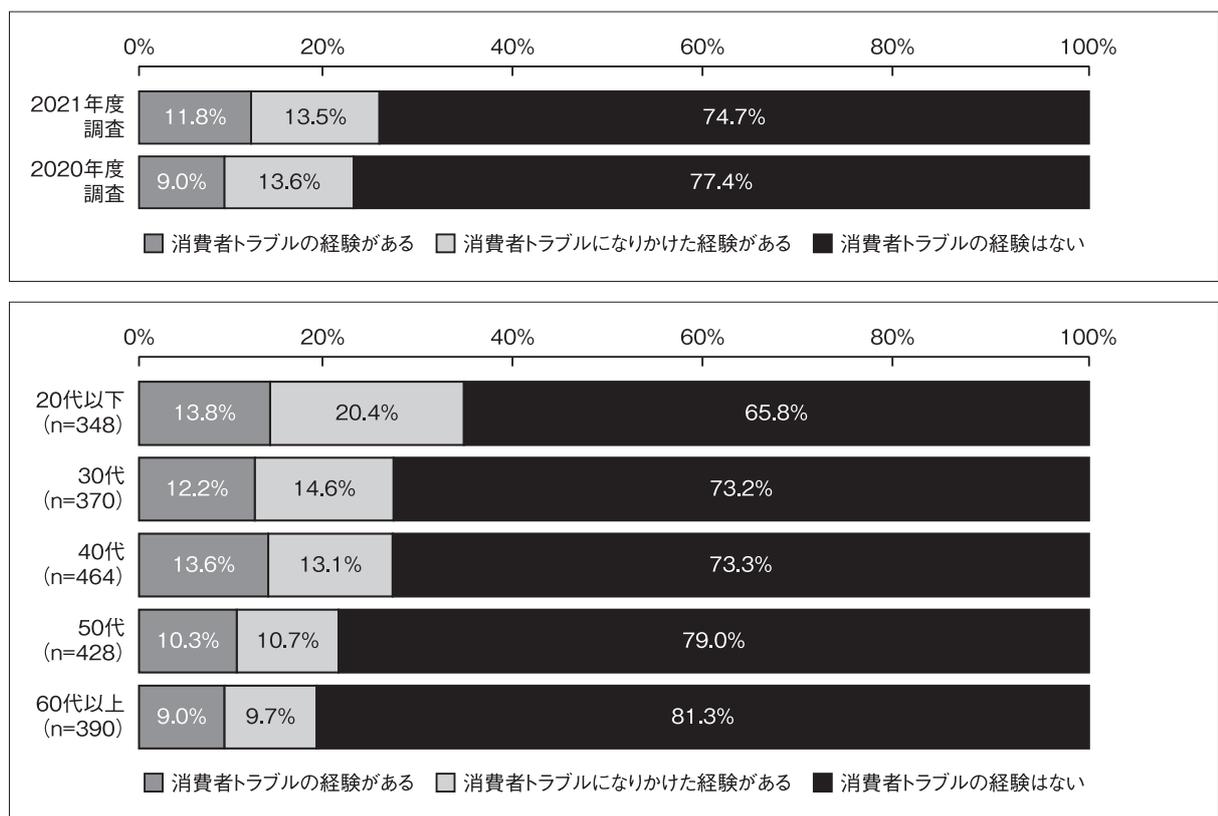


(5) 消費者トラブル経験の有無<借入経験のある個人>

借入経験のある個人に対して、金融詐欺や悪質商法等による消費者トラブル経験の有無について調査したところ、「消費者トラブルになりかけた経験はない」が74.7%と最も高く、次いで「消費者トラブルになりかけた経験がある」が13.5%、「消費者トラブルの経験がある」が11.8%となった。

年代別にみると、若年層ほどトラブル経験があると回答した割合が高い結果となっている。 **図24**

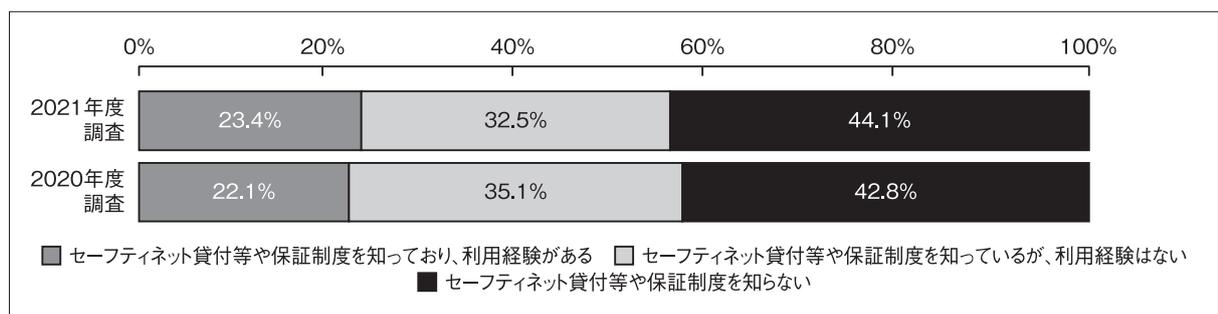
**図24 【消費者トラブル経験の有無（複数回答 n = 2000）】**



(6) セーフティネット等の認知度について<借入経験のある事業者>

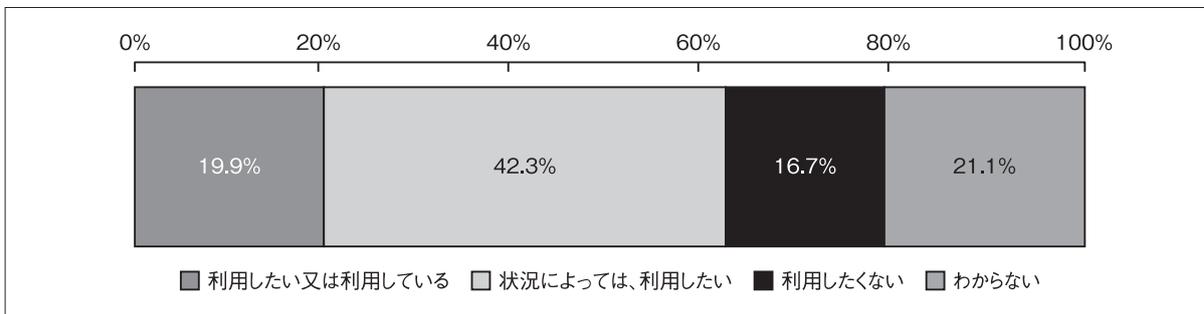
借入経験のある事業者に対して、セーフティネット等の認知度について調査したところ、「セーフティネット貸付等や保証制度を知らない」が44.1%と最も高く、次いで「セーフティネット貸付等や保証制度を知っているが、利用経験はない」が32.5%、「セーフティネット貸付等や保証制度を知っており、利用経験がある」が23.4%となった。 **図25-1**

**図25-1 【セーフティネット貸付等の認知度について (n=1500)】**



また、セーフティネット等の利用意向については、「利用したい又は利用している」と「状況によっては利用したい」と回答した割合の合計は62.2%となった。【図25-2】

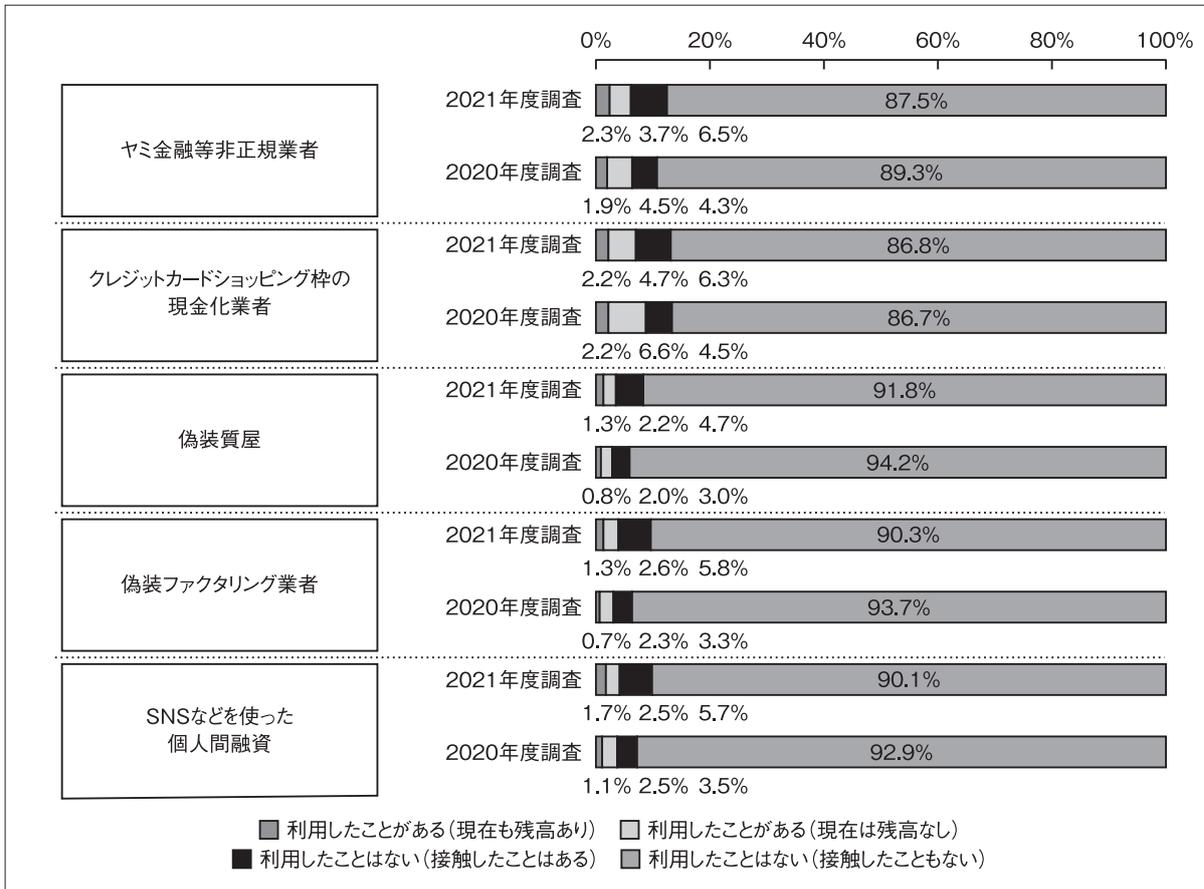
【図25-2】【セーフティネット貸付等の利用意向について (n=1500)】



(7) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無について  
 <借入経験のある事業者>

ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無をみると、利用したことがあると回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が6.0%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が6.9%、「偽装質屋」が3.5%、「偽装ファクタリング業者」が3.9%、「SNSなどを使った個人間融資」が4.2%となった。【図26】

【図26】【ヤミ金融等非正規業者、クレジットカードショッピング枠の現金化業者等の利用経験 (n=1500)】

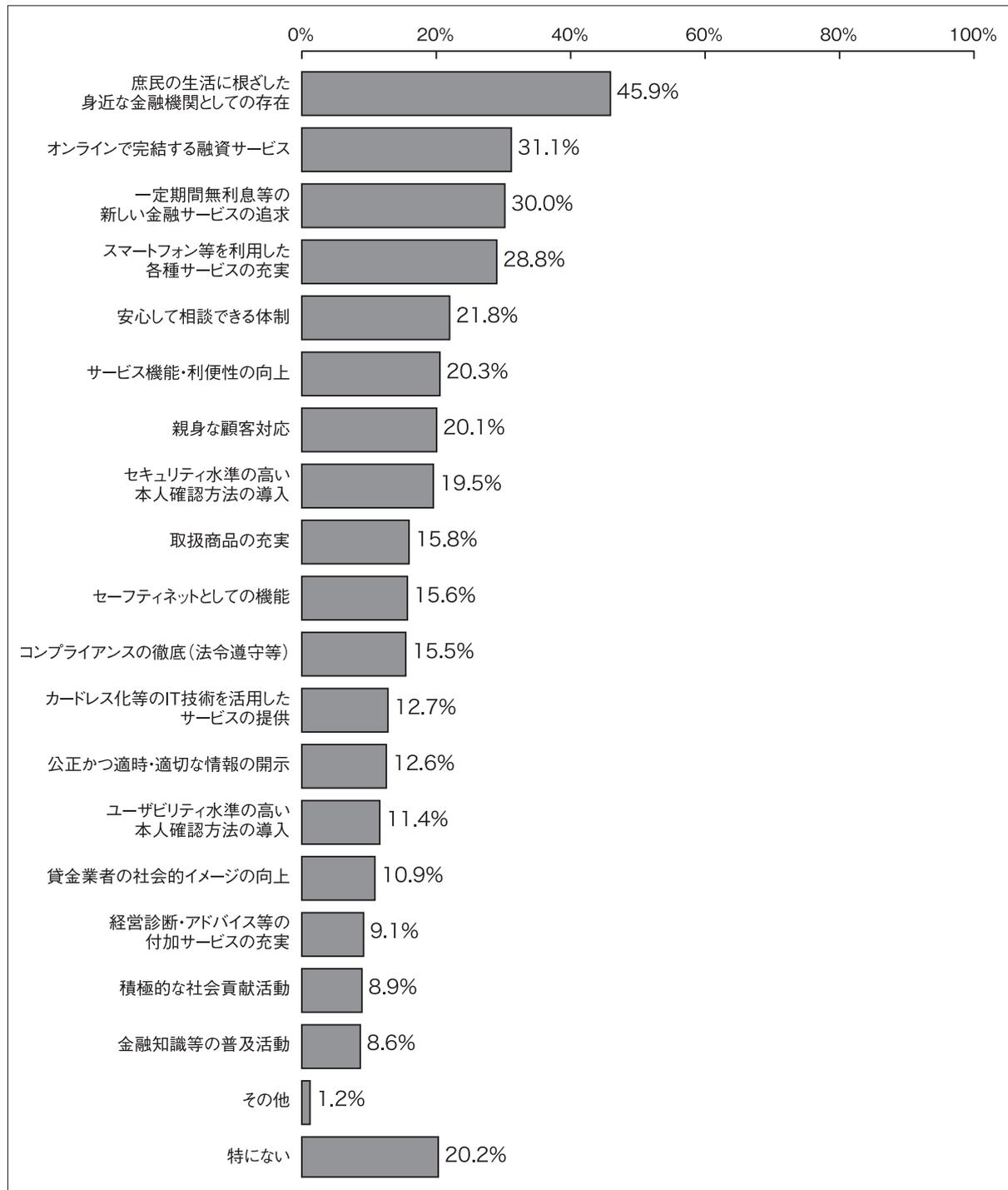


## 7. 貸金業者に望むこと

### (1) 貸金業者に望むこと<借入経験のある個人>

また、貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が45.9%と最も高く、次いで「オンラインで完結する融資サービス」が31.1%、「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追及」が30.0%となった。【図27】

【図27】 貸金業者に望むこと（複数回答 n = 2000）



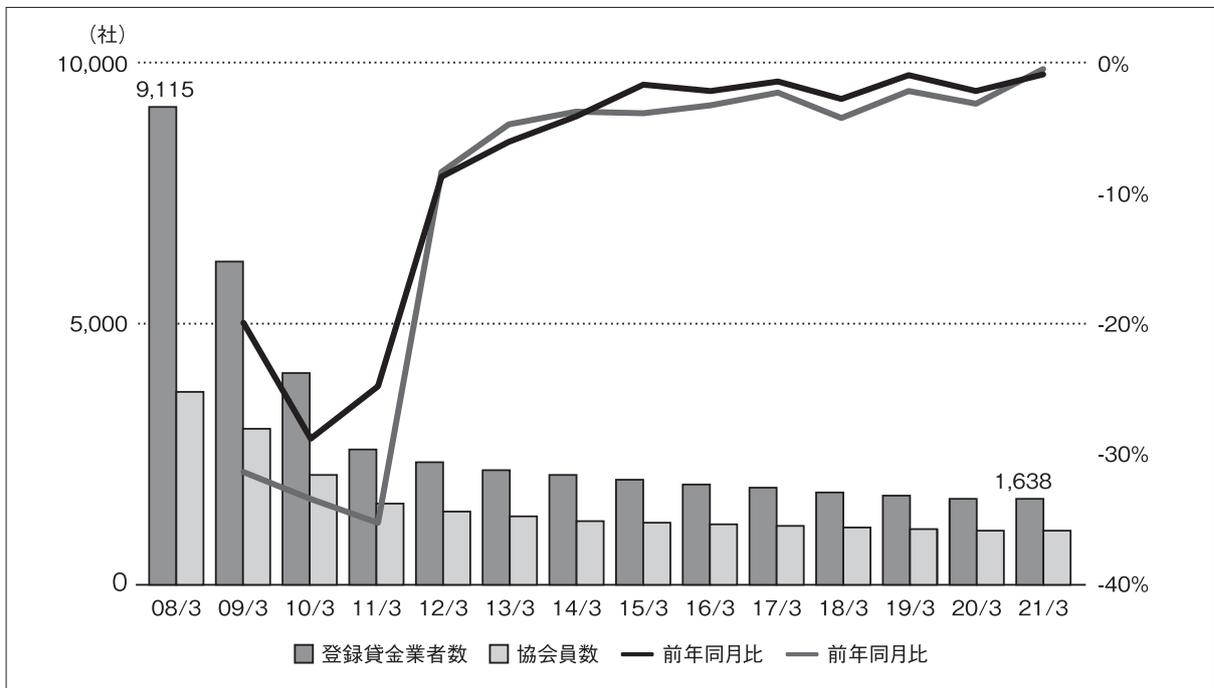
## Ⅱ. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

### 1. 貸金業者の実態と動態

#### (1) 貸金業者数の変遷

登録貸金業者数および協会員数の推移をみると、いずれも減少傾向が続いている。登録貸金業者数については、2008年3月の9,115業者から2021年3月には1,638業者と82.0%減少している。2008年3月から2011年3月までは前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011年3月以降の減少率は比較的緩やかになり、直近5年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。【図28】

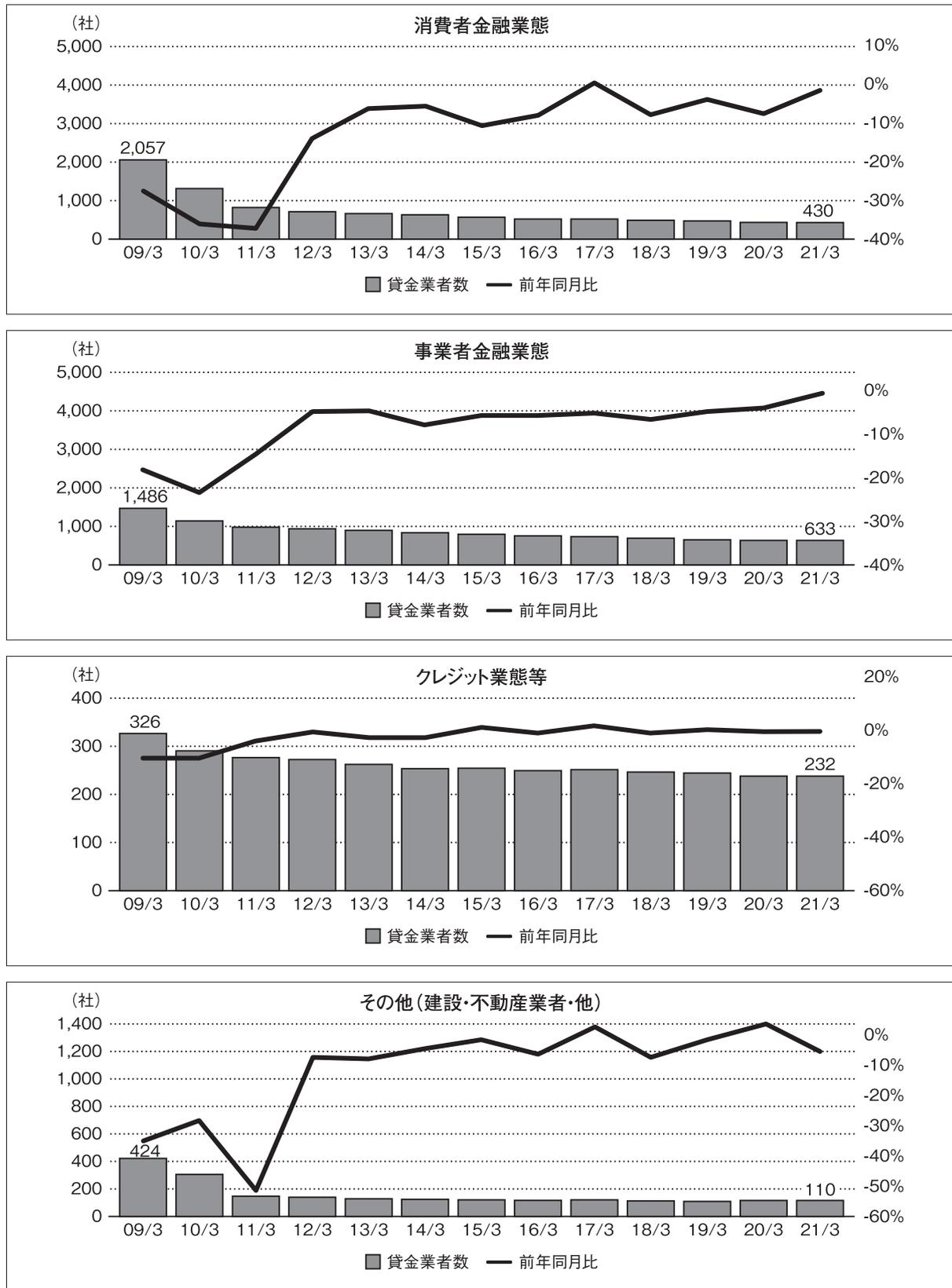
【図28】 貸金業者数の変遷（登録貸金業者数、協会員数）



#### ① 業態別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の業態別に、貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、消費者金融業態の減少が顕著であり、2009年3月の2,057業者から2021年3月には430業者と79.1%減少している。事業者金融業態の貸金業者数についても、2009年3月の1,486業者から2021年3月には633業者と57.4%減少している。対して、クレジット業態等においては、減少率は比較的緩やかではあるものの、2009年3月の326業者から2021年3月には232業者と28.8%減少している。【図29】

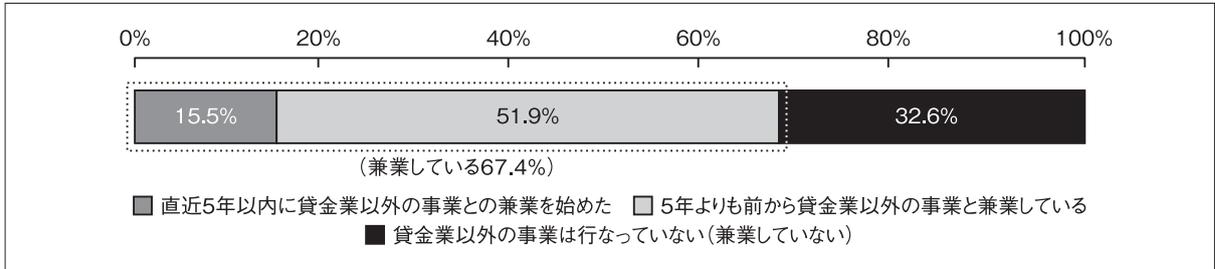
図29 【業態別貸金業者数の推移と変遷】



(2) 貸金業以外の事業との兼業状況

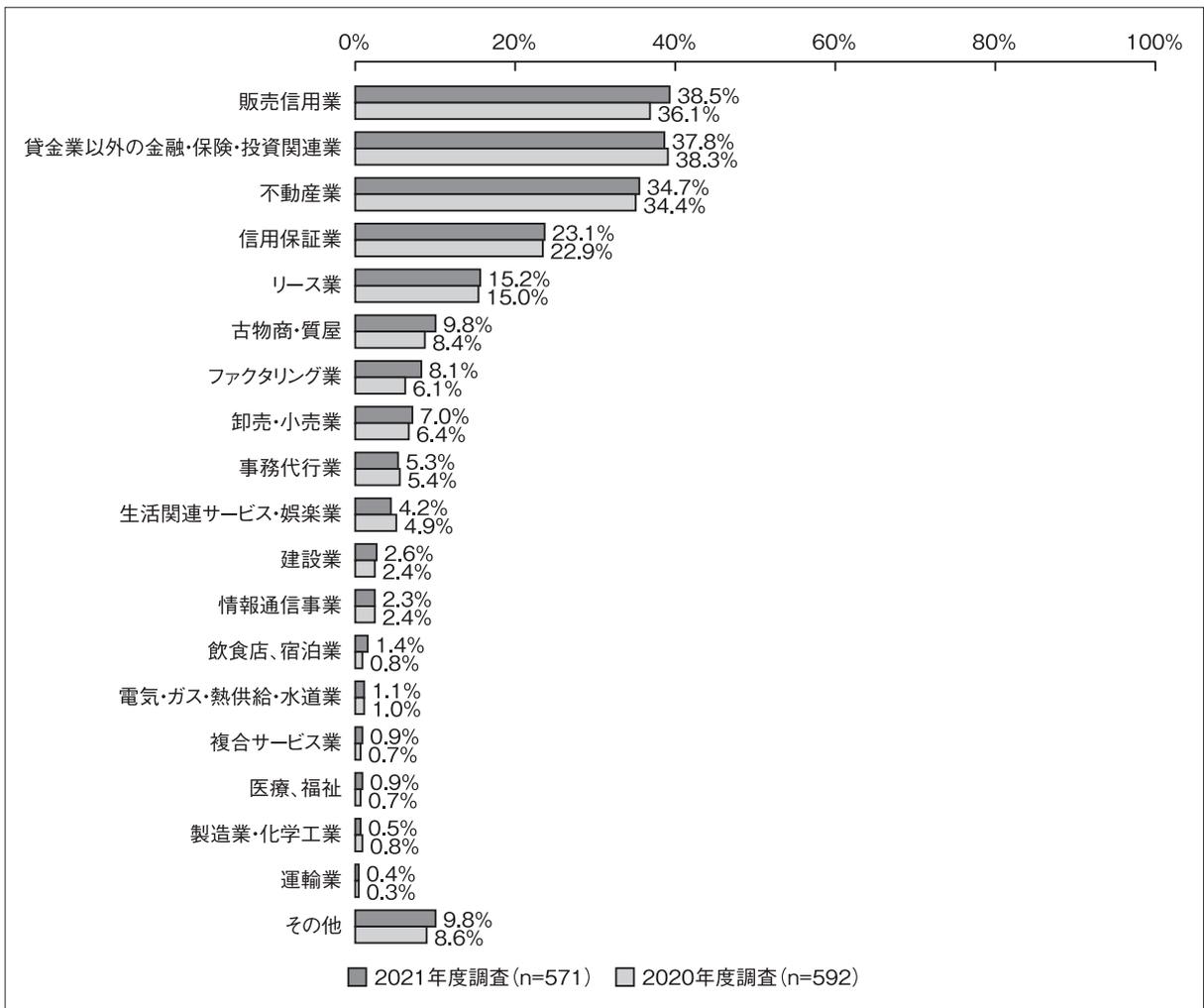
貸金業者における貸金業以外の事業との兼業有無の割合をみると、兼業している貸金業者の割合は67.4%となった。貸金業のみと回答した貸金業者は32.6%にとどまり、多くの貸金業者が貸金業以外の事業と兼業していることがみてとれる。【図30-1】

【図30-1】 貸金業と貸金業以外の事業との兼業の有無 (n = 847)



貸金業と兼業している業種では、「販売信用業」が38.5%と最も高く、次いで「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が37.8%、「不動産業」が34.7%となっており、多様な事業における兼業化を行っている様子がわかる。【図30-2】

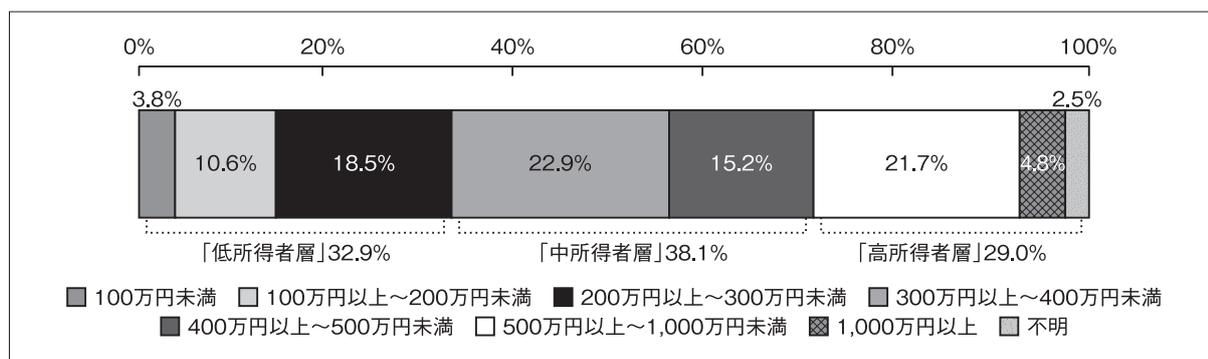
【図30-2】 兼業している貸金業以外の業種



### (3) 貸付の実態

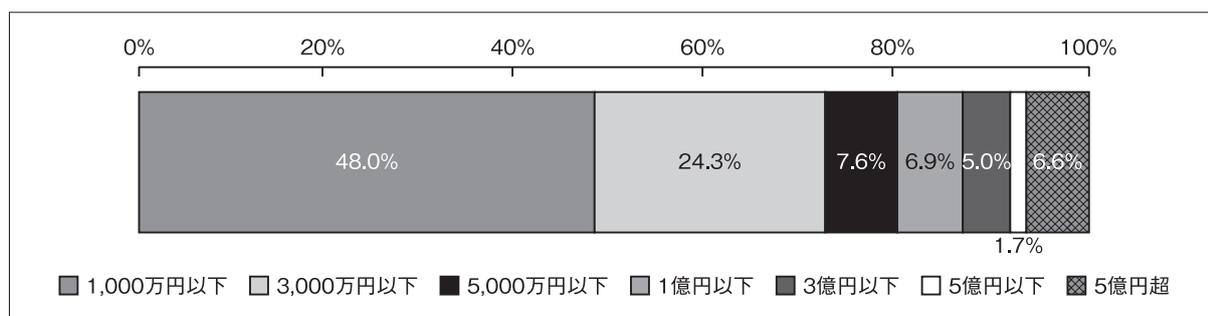
消費者向貸付（貸付先）における所得階層別の構成比について調査したところ、「300万円未満」の低所得者層の占める割合が32.9%、「300万円以上から500万円未満」の中所得者層が38.1%、「500万円以上」の高所得者層が29.0%となった。偏りのないバランスのとれた構成であることから、貸金業者により、健全な資金供給機能が的確に発揮されていることを裏付ける結果となっている。【図31-1】

【図31-1】 年収別貸付先件数構成比（n = 252）

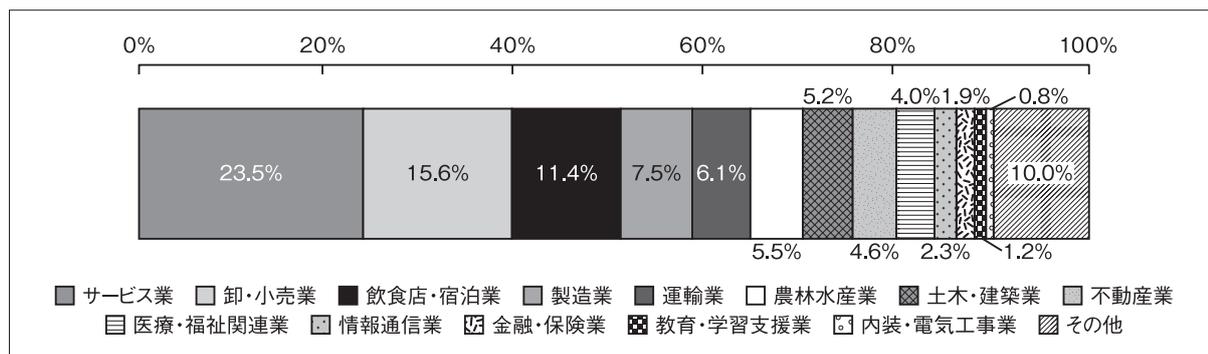


また、事業者向貸付（貸付先）における年商別の構成比をみると、「1,000万円以下」の占める割合が48.0%と最も高く、次いで「3,000万円以下」が24.3%、「5,000万円以下」が7.6%となり、5000万円以下で全体の79.9%を占めた。また、事業者向貸付（貸付先）における業種別の構成比をみると、「サービス業」の占める割合が23.5%と最も高く、次いで「卸・小売業」が15.6%、「飲食店・宿泊業」が11.4%となり、銀行などの預金取扱金融機関では対応が難しい中小零細事業者への資金供給の担い手として貸金業者が重要な役割を果たしている様子がみてとれる。【図31-2-1】 【図31-2-2】

【図31-2-1】 貸付先年商別の構成比（n = 235）

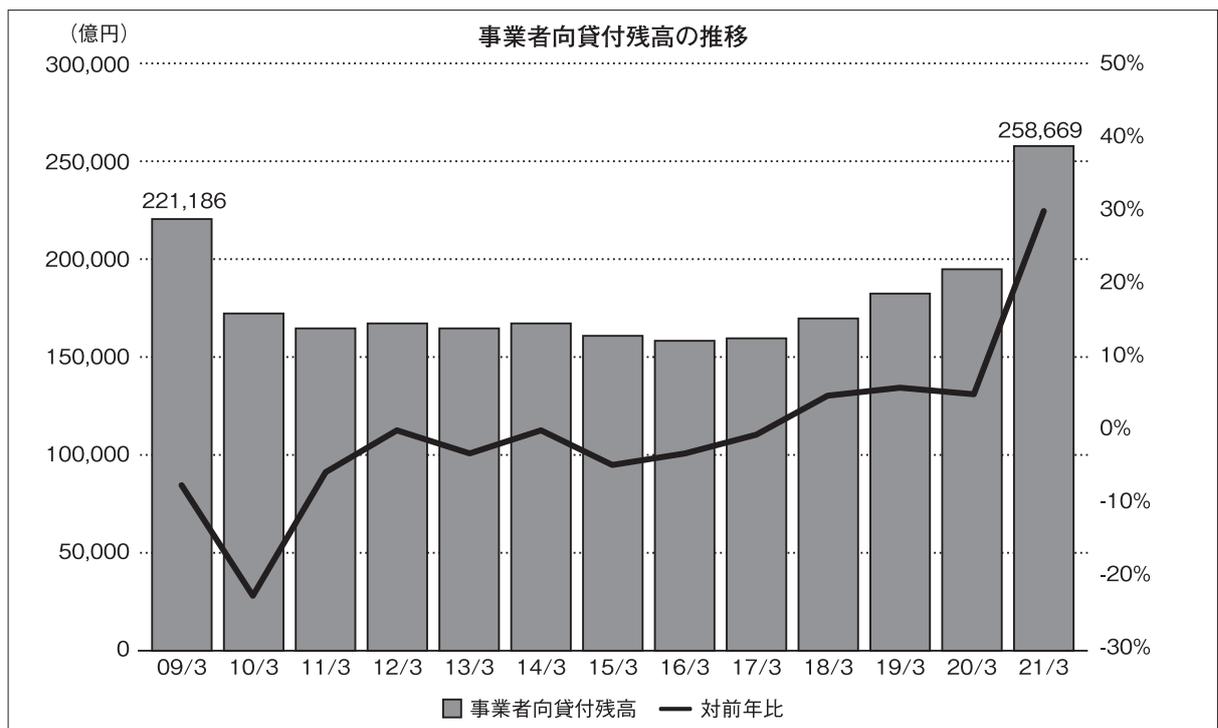
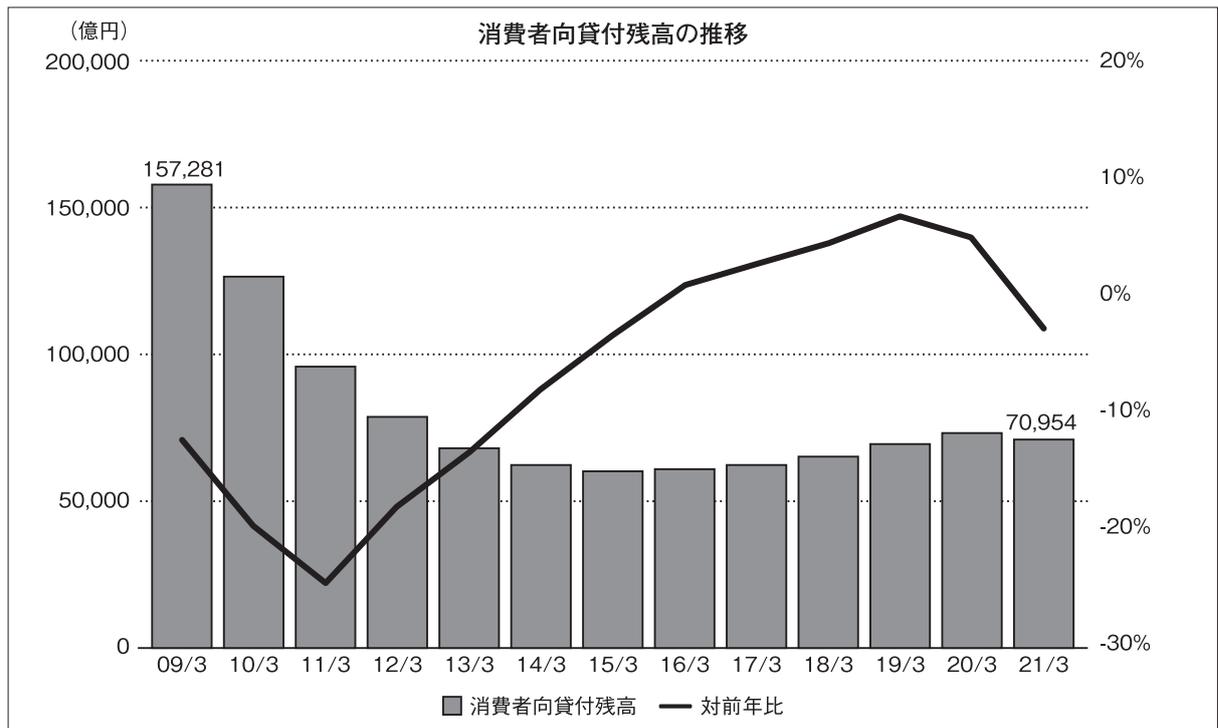


【図31-2-2】 貸付先業種別の貸付件数構成比（n = 358）



貸付残高の推移をみると、消費者向・事業者向で推移パターンが異なる。消費者向貸付残高は、2009年3月～2012年3月は大きく落ち込んだが、その後緩やかな微減推移となり、2016年3月より増加傾向に転じている。貸付残高は2009年3月の157,281億円から2021年3月には70,954億円と54.9%減少している。一方で事業者向貸付残高規模は、2009年3月の221,186億円から2021年3月には258,669億円と16.9%増加している。2010年3月には前年対比-20%超の落ち込みがあったが、それを除くと経年ではほぼ横ばいの推移となり、足下では2021年3月には前年比32.8%の伸びとなっている。 **図31-3**

図31-3 【貸付残高の推移（消費者向貸付、事業者向貸付）】

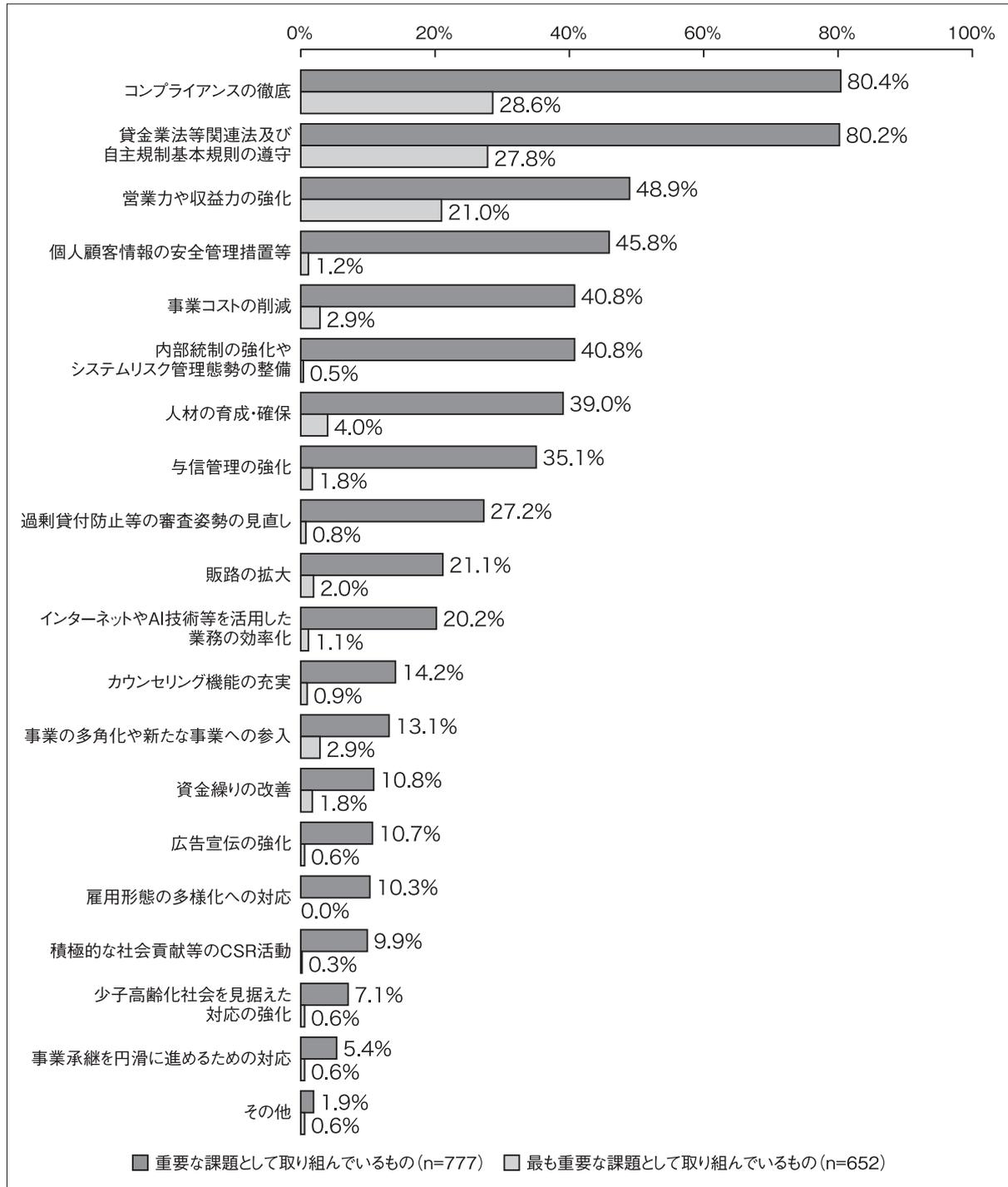


## 2. 貸金業者の課題と取組み

### (1) 経営における重要課題

重要経営課題のうち最も重要な課題として取り組んでいるものについては、「コンプライアンスの徹底」が28.6%と最も高く、次いで「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が27.8%、「営業力や収益力の強化」が21.0%と続いている。【図32】

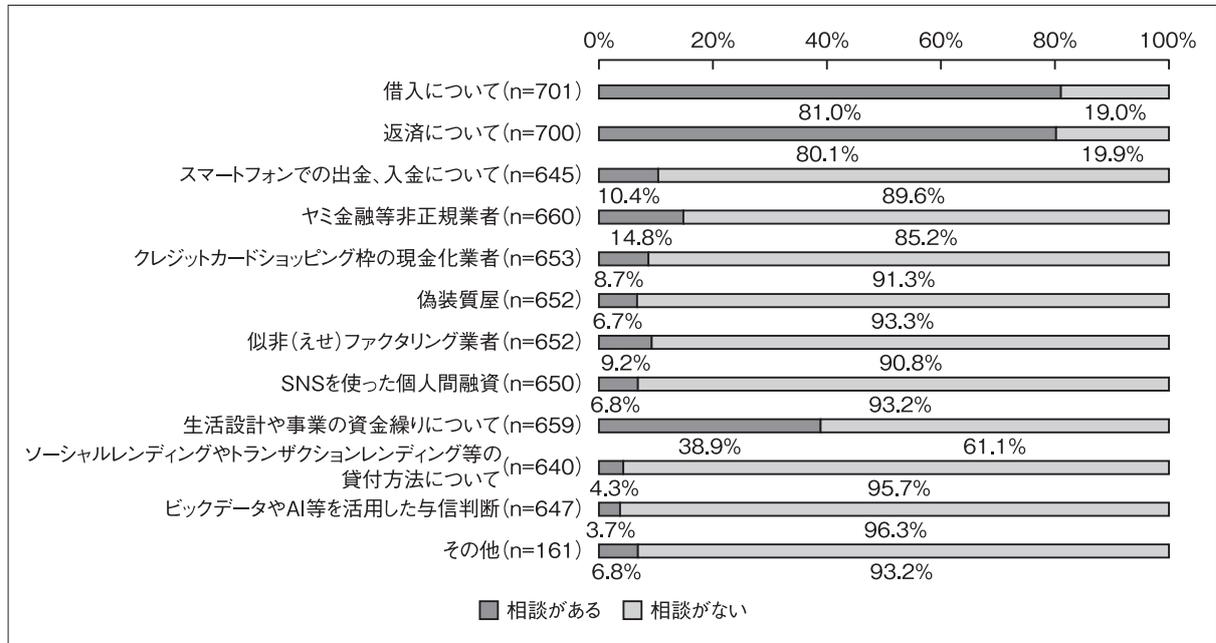
【図32】 【重要経営課題と最重要経営課題の内訳（「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答）】



## (2) 相談内容の傾向と変化

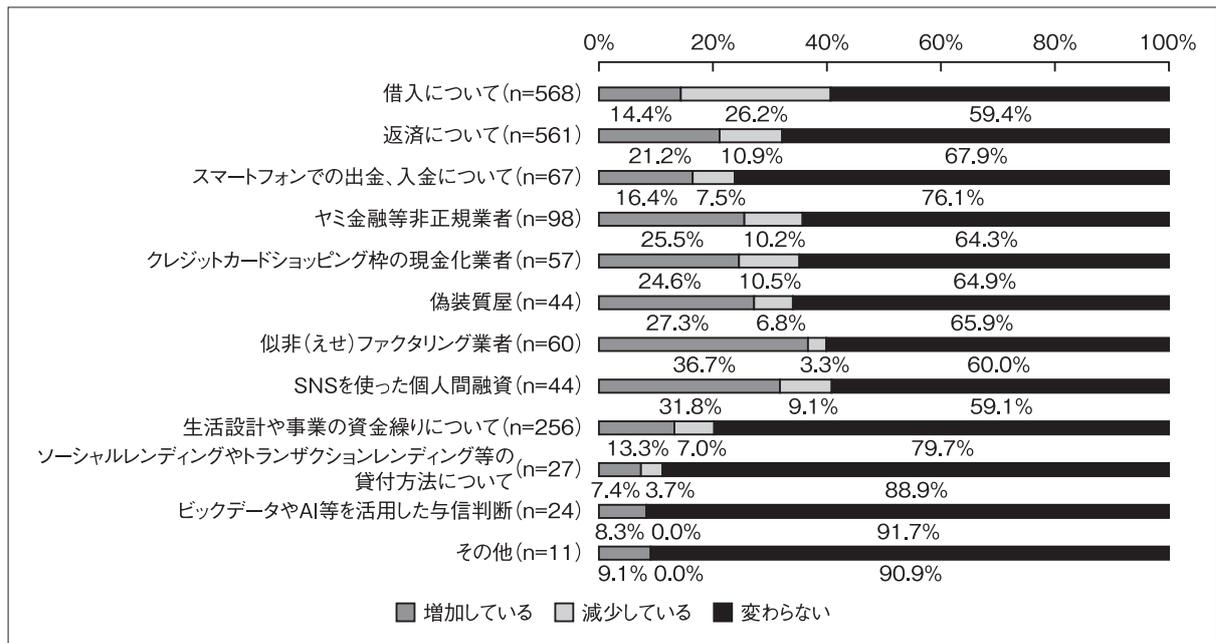
直近1年間の利用者からの相談の有無について確認したところ、「借入について」、「返済について」では、相談があると回答した割合が、それぞれ81.0%、80.1%と高い結果となっている。一方で、「生活設計や事業の資金繰りについて」の相談も一定割合を占める結果となった。【図33-1】

図33-1 【利用者からの相談の有無】



また、利用者からの相談内容の増減では、「似非(えせ)ファクタリング業者」や「SNSを使った個人間融資」、「偽装質屋」などの項目で増加している割合が高い結果となっている。【図33-2】

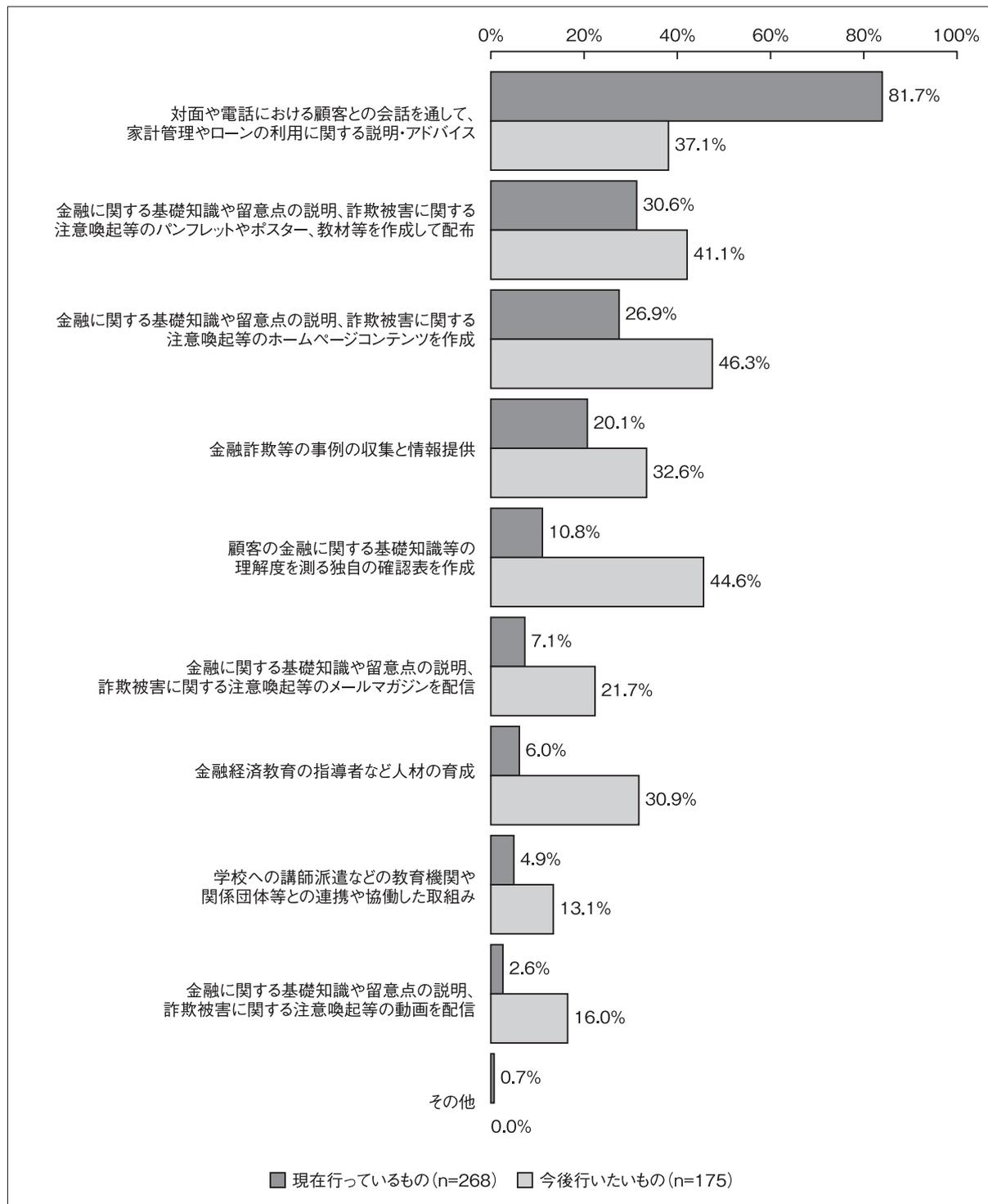
図33-2 【利用者からの相談内容の増減】



### (3) 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み

貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況について調査したところ、現在行っているものでは、81.7%が「対面や電話における顧客との会話を通して、家計管理やローンの利用に関する説明・アドバイス」と回答している。また、現在行っていないが今後行いたいものでは、46.3%が「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のホームページコンテンツを作成」と回答している。 **図34**

**図34** 【資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況（複数回答）】

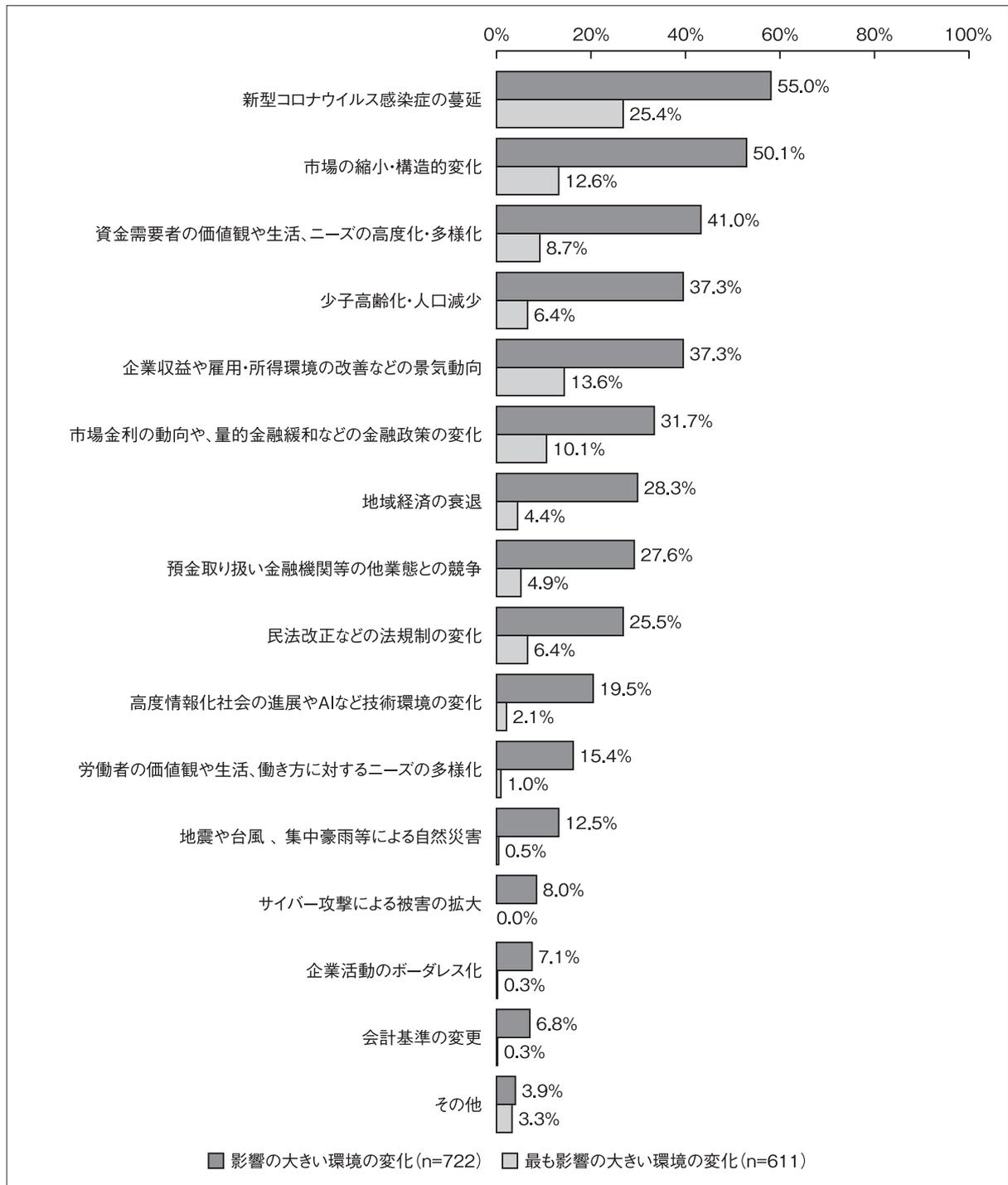


### 3. 事業環境の変化と今後の見通し

#### (1) 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「新型コロナウイルス感染症の蔓延」と回答した割合が55.0%と最も高く、次いで「市場の縮小・構造的変化」が50.1%、「資金需要者の価値観や生活ニーズの高度化・多様化」が41.0%と続いている。【図35】

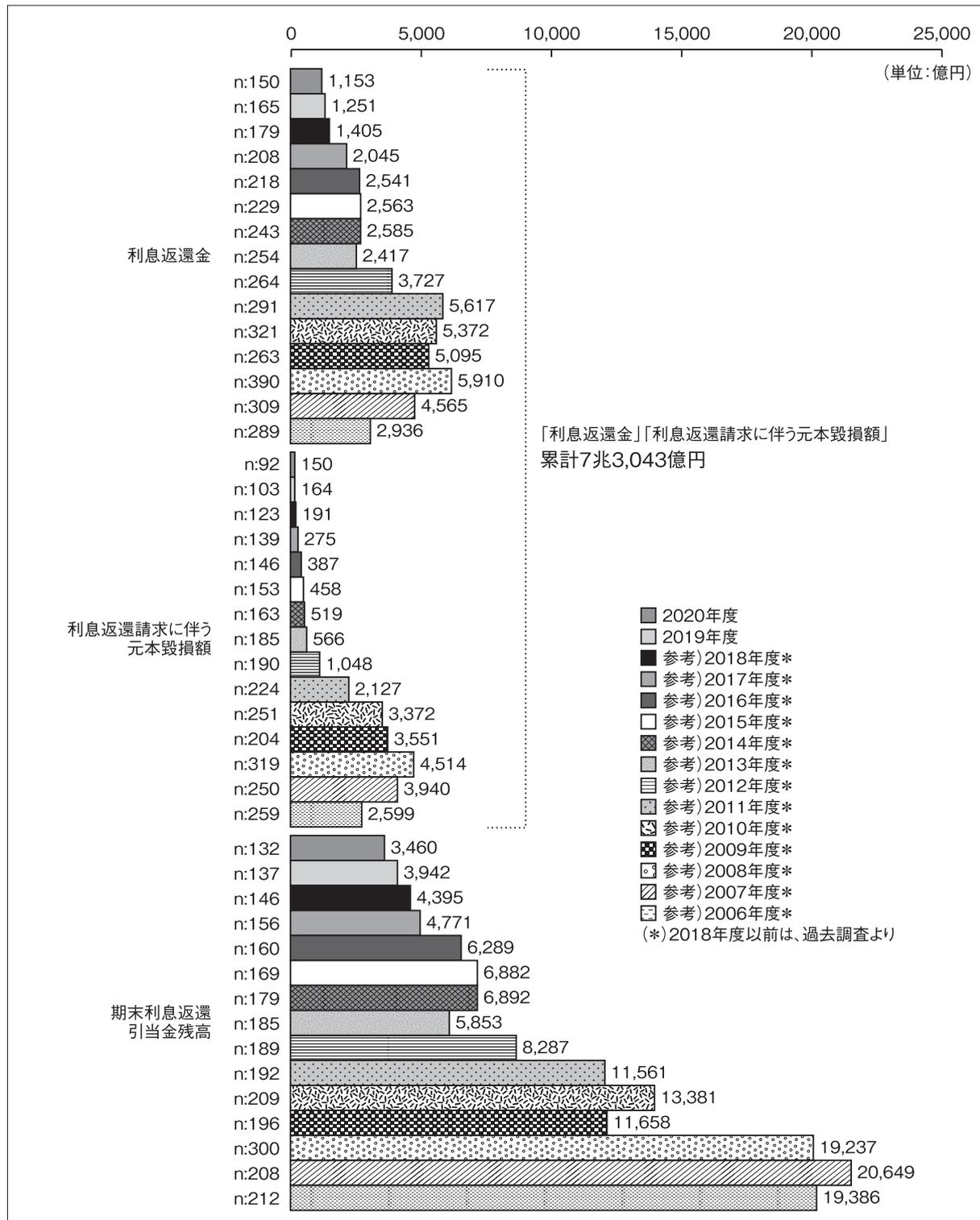
【図35】 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化（複数回答）



(2) 利息返還の状況

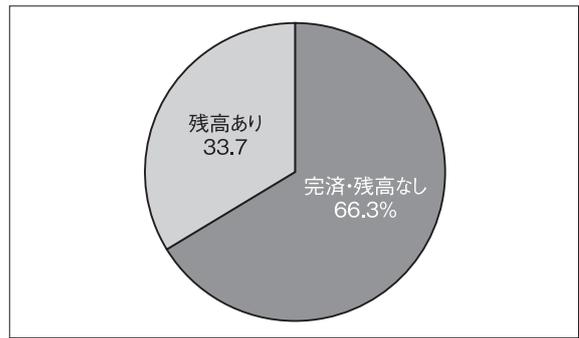
2020年度(2021年3月度)の利息返還金と元本毀損額の合計は、1,303億円となっており、直近3カ年の推移をみると、微減傾向にあるものの、依然として収束が見えない状況が続いている。また、最高裁判所判決後15カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約7.3兆円となり、2020年度の期末利息返還引当金残高約0.3兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約7.6兆円となっている。【図36-1】

【図36-1】 利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移



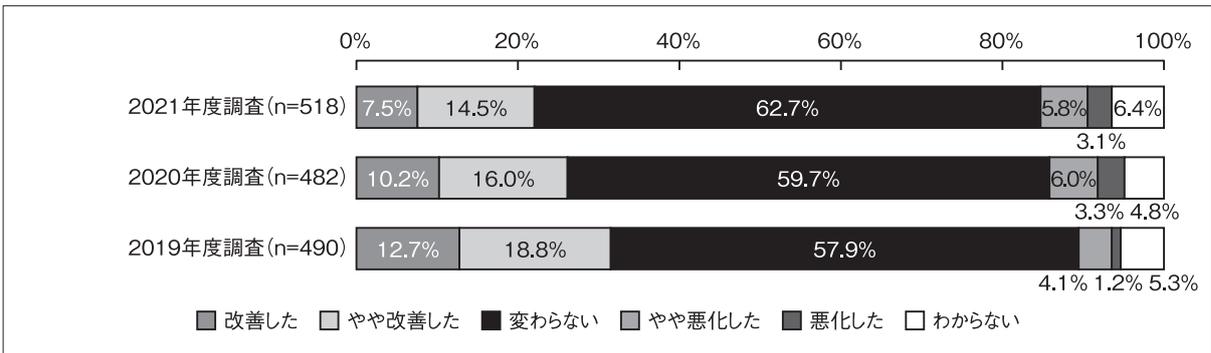
また、利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が66.3%と最も高く、「残高ありの先」が33.7%となった。【図36-2】

【図36-2】利息返還請求時の債務者区分



次に、直近1年間の利息返還請求による影響の変化では、「改善した」、「やや改善した」と回答した割合が全体でそれぞれ、7.5%、14.5%となっており、昨年度調査と比べていずれも低下している。【図36-3】

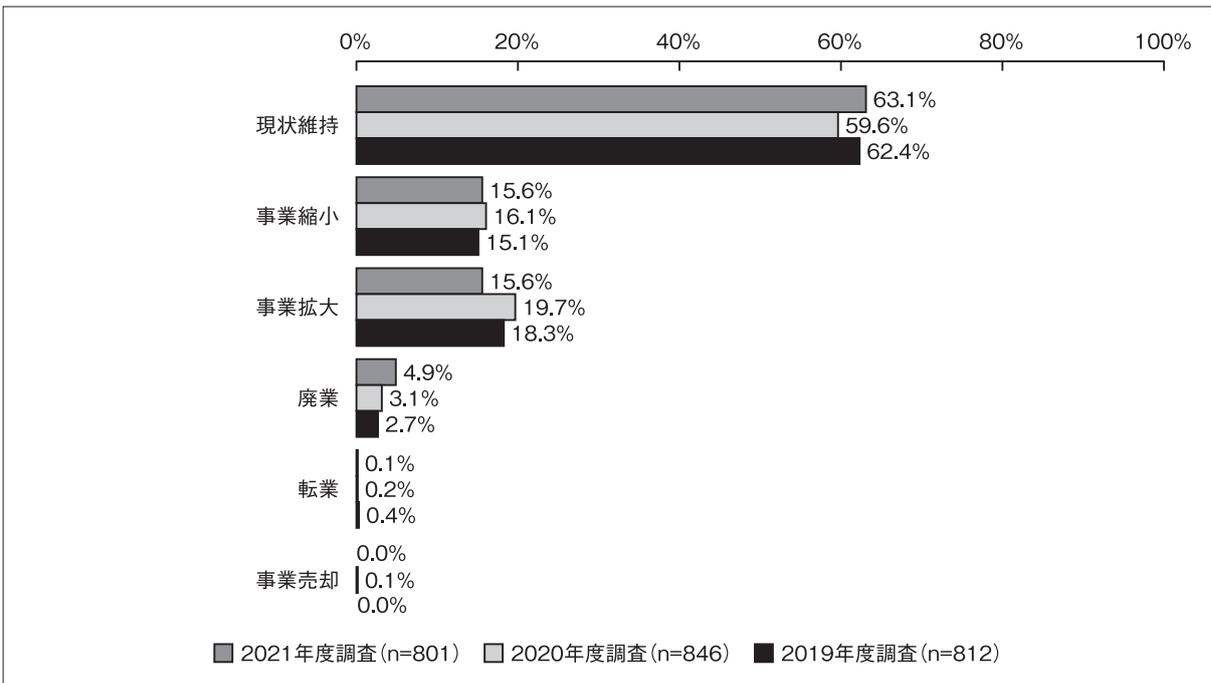
【図36-3】前年度と比較した利息返還請求による影響の変化



### (3) 貸金業の今後の見通し

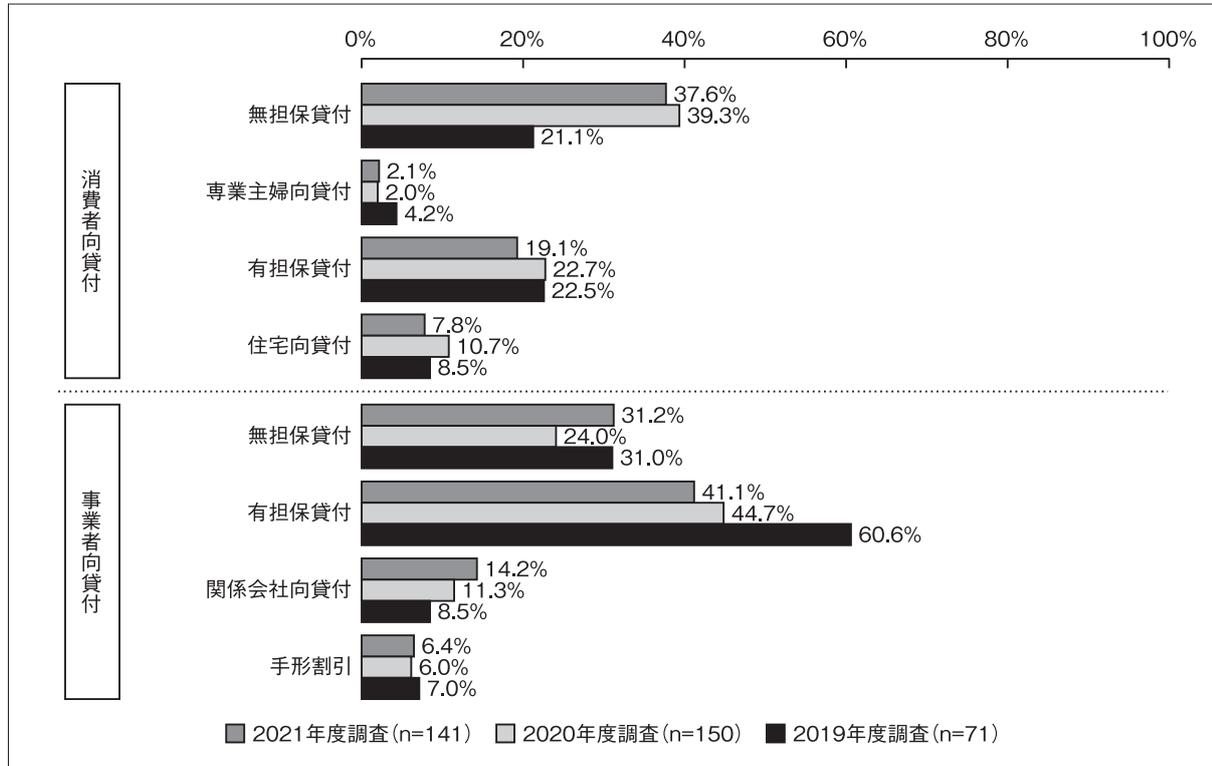
貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が63.1%と最も高く、次いで「事業縮小」と「事業拡大」が15.6%となった。【図37-1】

【図37-1】貸金業者における今後の貸金業の見通し（複数回答）



また、現在は行っていないが、今後行いたい貸付についてみると、消費者向貸付では、無担保貸付が37.6%で最も高く、次いで有担保貸付が19.1%となっている。事業者向貸付においては、有担保貸付が41.1%で最も高く、次いで無担保貸付が31.2%となっている。【図37-2】

【図37-2】 【現在行っていないが、今後行いたい貸付の内訳】



(4) フィンテックを活用した貸付手段等への取組み

フィンテックを活用した貸付手段等に「関心がある」と回答した割合をみると、主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者では40.1%が「関心がある」と回答している。一方で、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者では26.5%となっている。また、関心がある貸付手段等の詳細をみると、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者では「ビッグデータやAIを活用した与信判断等」や「ソーシャルレンディング」などに強い関心を持っていることがうかがえる。【図38-1】 【図38-2】

【図38-1】 【フィンテックを活用した貸付手段等への関心】

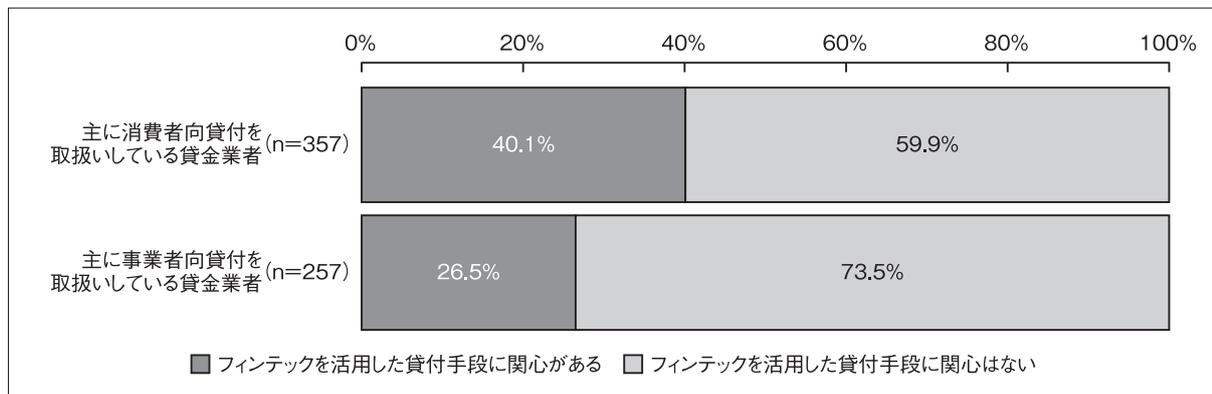
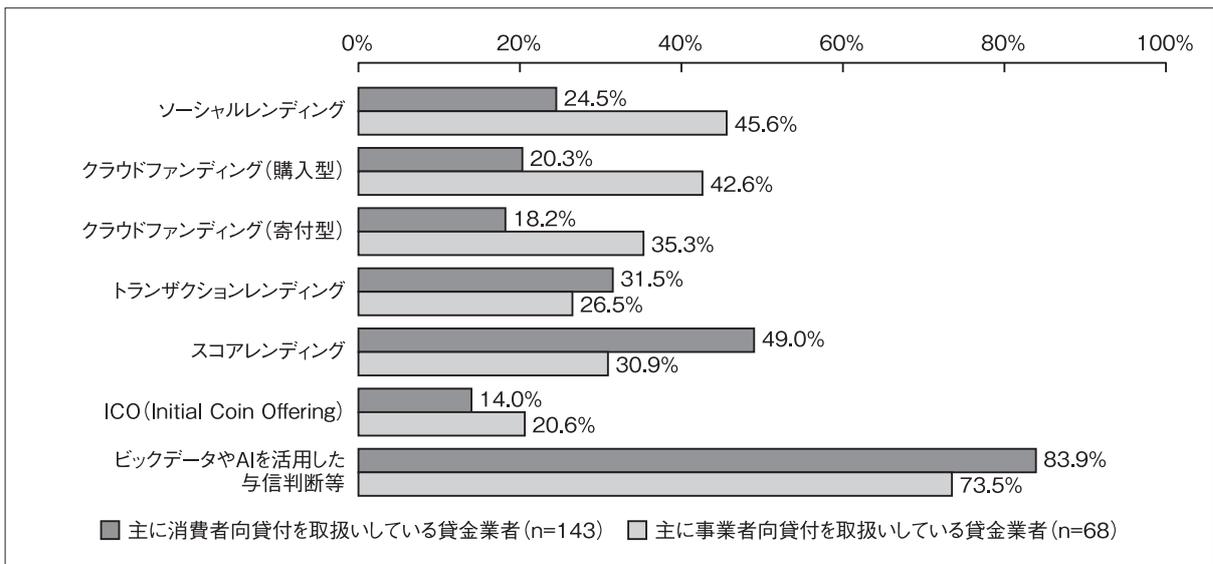


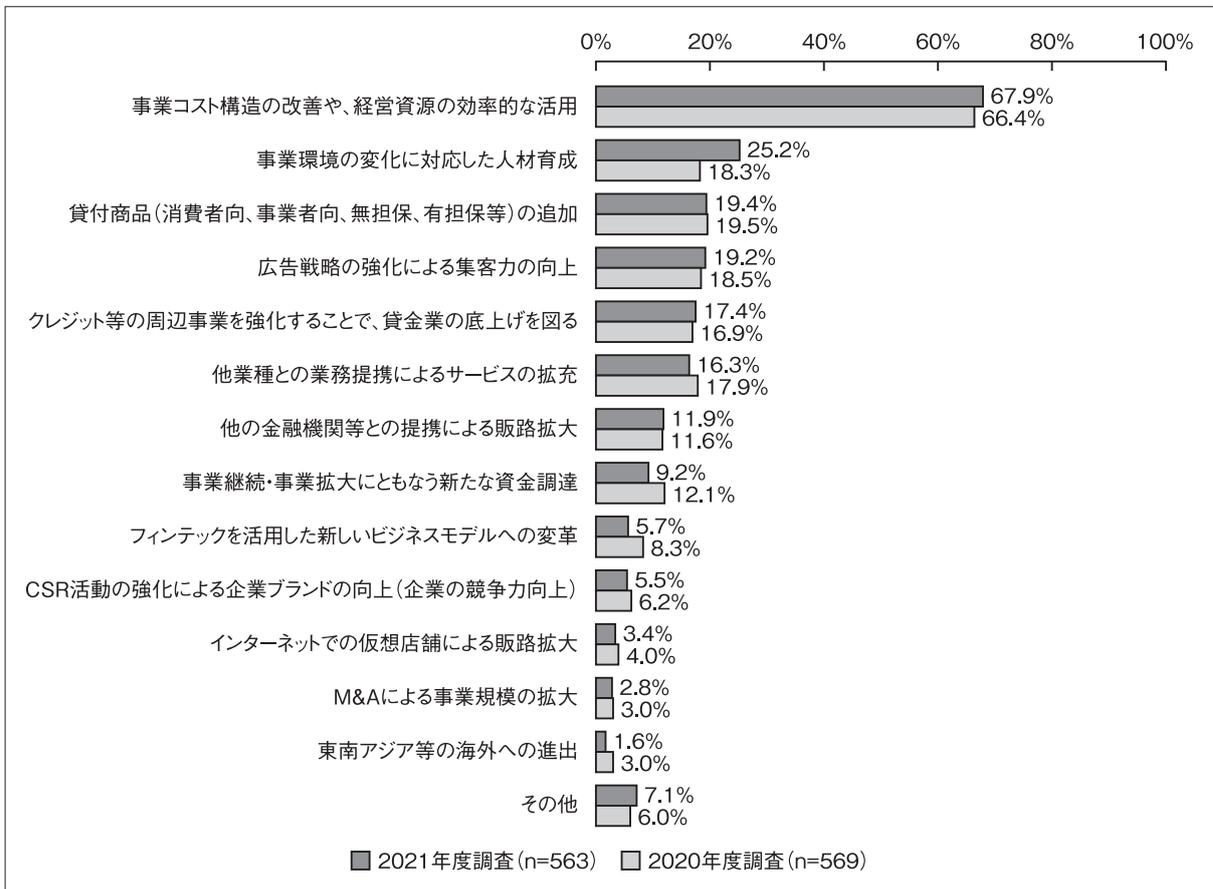
図38-2 【関心のあるフィンテックを活用した貸付手段等の詳細】



(5) 今後の事業方針や事業のあり方

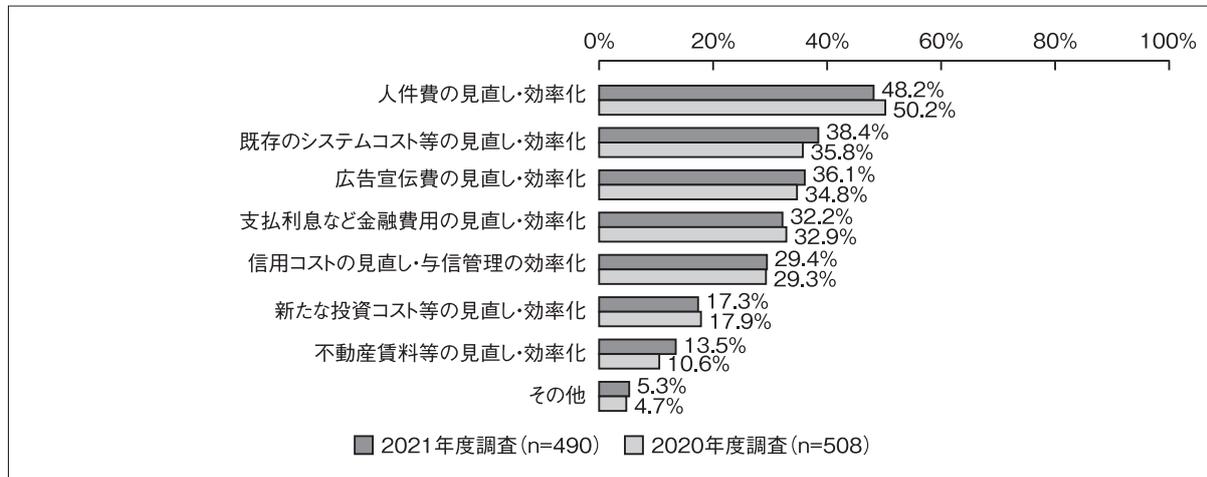
貸金業の今後の見通しで、「現状維持」、「事業拡大」と回答した貸金業者の今後の事業方針や、考えている事業のあり方などについてみると、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」と回答した割合が67.9%と最も高くなっている。図39-1

図39-1 【今後の事業方針や事業のあり方 (複数回答)】



貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が48.2%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が38.4%、「広告宣伝費の見直し・効率化」が36.1%となった。【図39-2】

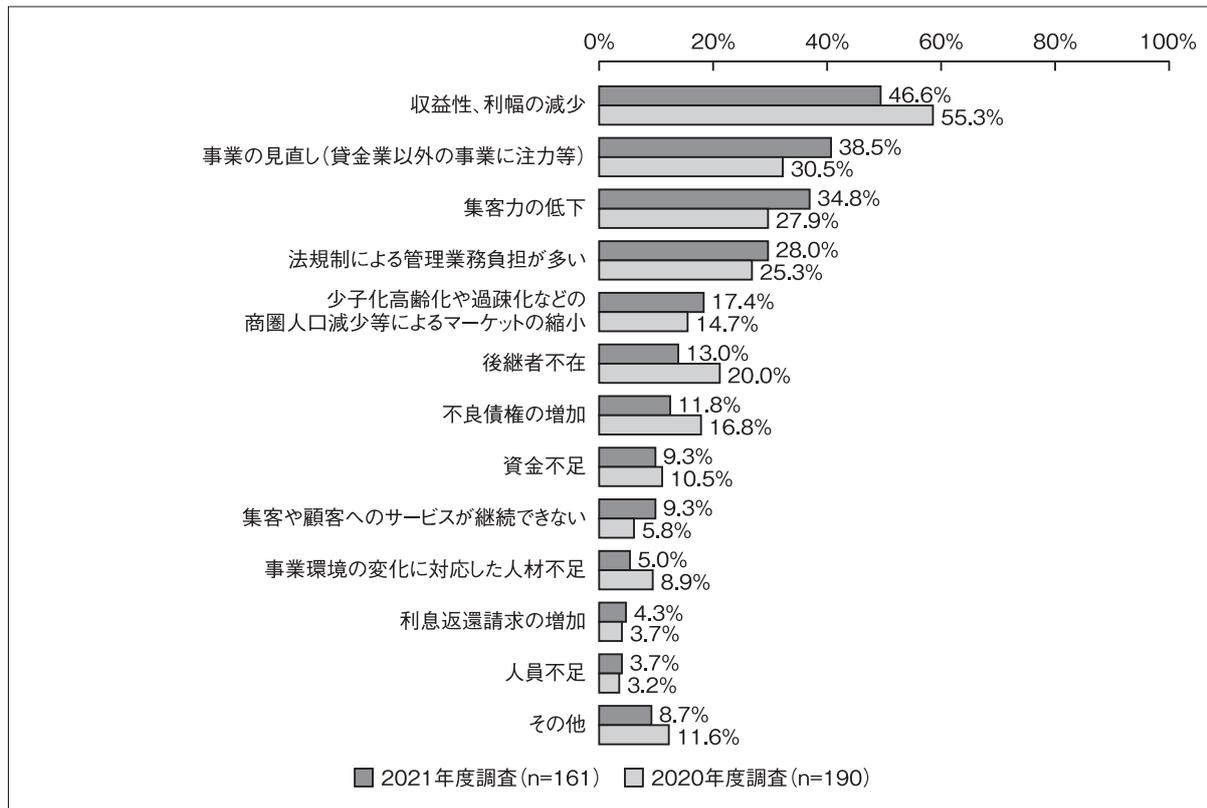
図39-2 【貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み（複数回答）】



(6) 事業継続上の課題や問題点

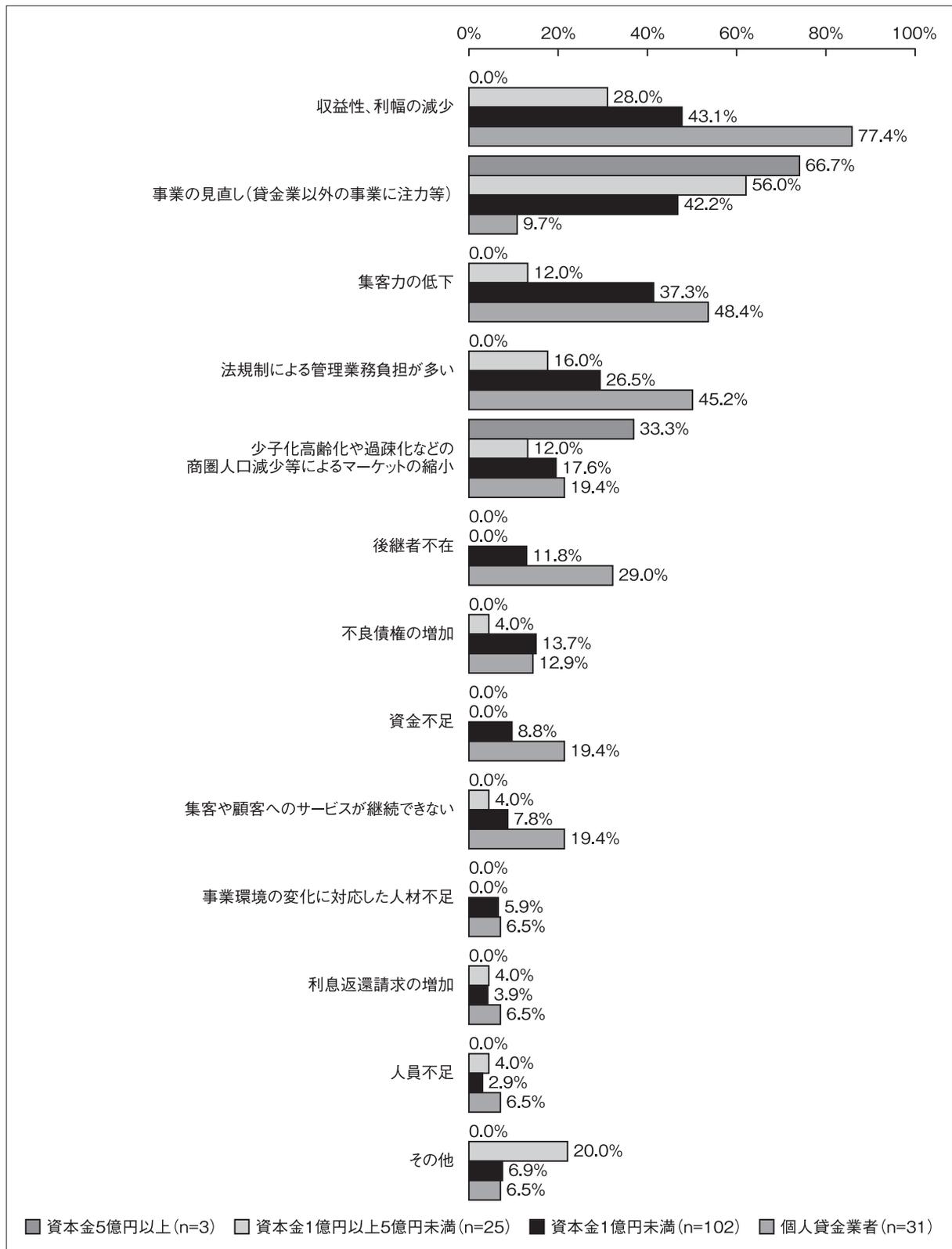
貸金業の今後の見通しで、「事業縮小」、「事業売却」、「転業」、「廃業」と回答した貸金業者の事業を継続する上での課題をみると、「収益性、利幅の減少」が46.6%と最も高く、次いで「事業の見直し（貸金業以外の事業に注力等）」が38.5%、「集客力の低下」が34.8%と続いている。【図40-1】

図40-1 【事業継続上の課題や問題点（複数回答）】



また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満）では「事業の見直し（貸金業以外の事業に注力等）」がそれぞれ66.7%、56.0%と最も高くなっている一方で、資本金1億円未満や個人貸金業者では、「収益性、利幅の減少」がそれぞれ43.1%、77.4%と最も高い結果となり、事業規模が小さい貸金業者ほど収益性の面などで大きな課題を抱えている結果となった。【図40-2】

図40-2 【事業規模別の事業継続上の課題や問題点】

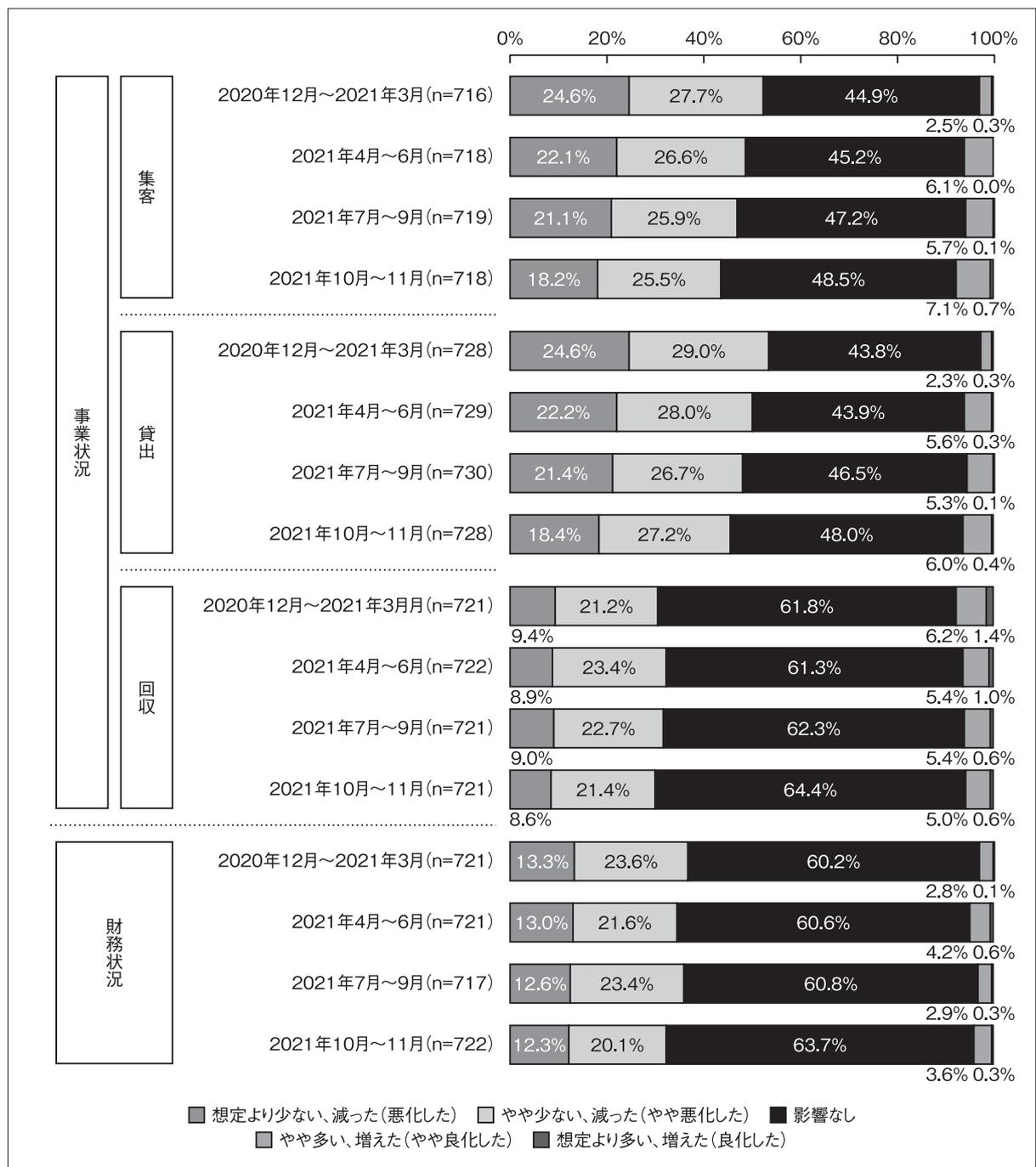


## 4. コロナ禍における貸金業者の現状

### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、「2021年4月～6月」「2021年7月～9月」「2021年10月～11月」の3時期を比較したところ、「想定より少ない、減った(悪化した)」「やや少ない、減った(やや悪化した)」と回答した割合の合計が最も多かった時期は、「集客」「貸出」「回収」では「2021年4月～6月」、「財務状況」では「2021年7月～9月」という結果になった。 **図41**

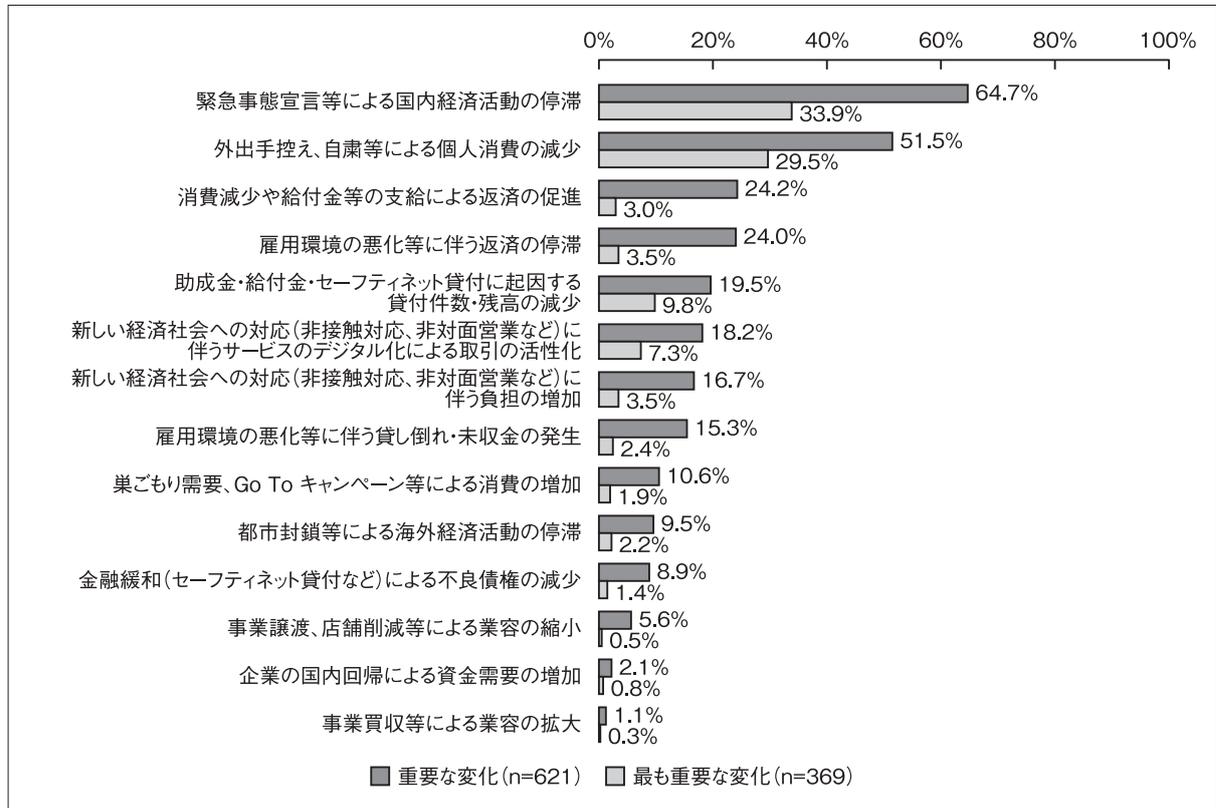
**図41 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響】**



## (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の重要な変化をみると、「緊急事態宣言等による国内経済活動の停滞」が64.7%と最も高く、次いで「外出手控え、自粛等による個人消費の減少」が51.5%、「消費減少や給付金等の支給による返済の促進」が24.2%と続いている。【図42】

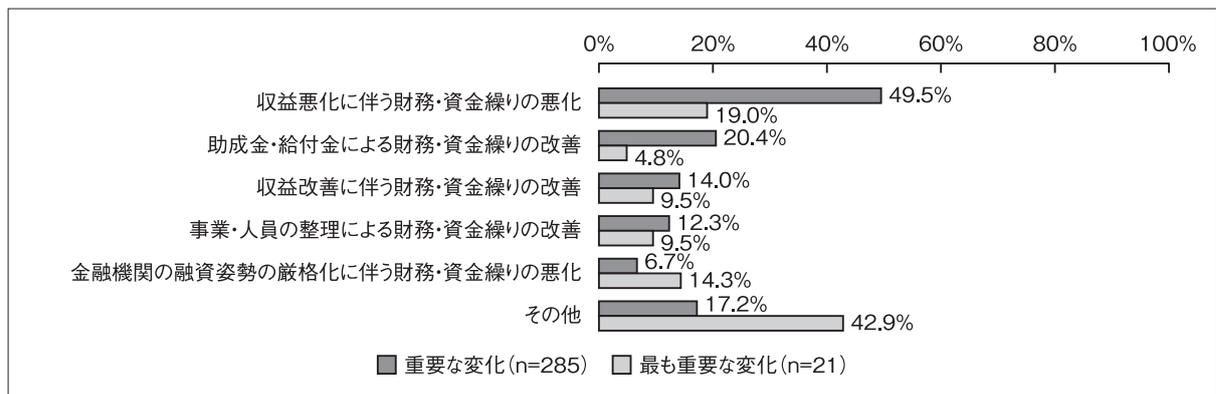
図42 【新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業環境の変化】



## (3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の変化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の重要な変化をみると、「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」が49.5%と最も高く、次いで「助成金・給付金による財務・資金繰りの改善」が20.4%、「収益改善に伴う財務・資金繰りの改善」が14.0%と続いている。【図43】

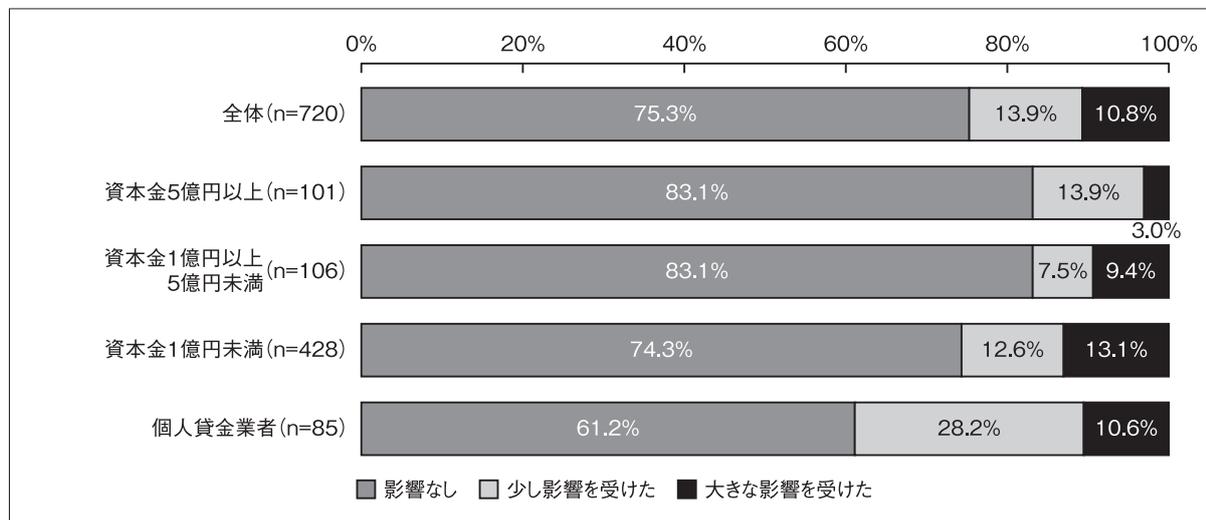
図43 【新型コロナウイルス感染拡大の影響による財務状況の変化】



#### (4) 新型コロナウイルス感染症特別貸付等による影響

新型コロナウイルス感染症特別貸付等による影響についてみると、現在までの影響では全体で24.7%が「影響を受けた」と回答しており、特に個人貸金業者においては38.8%と高い結果となっている。 **図44**

**図44 【新型コロナウイルス感染症特別貸付等による影響】**



#### (5) 自然災害による被災者の債務整理に関する対応状況

「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」における新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則に係る相談の対応状況についてみると、20.7%が「相談を受けたことがある」との回答しており、事業規模が大きくなるほど高くなっている。 **図45**

**図45 【自然災害による被災者の債務整理に関する対応状況】**

